

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成17年9月29日
(第1期)	至	平成18年3月31日

株式会社バンダイナムコホールディングス

(391137)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 生産、受注及び販売の状況	17
3. 対処すべき課題	18
4. 事業等のリスク	20
5. 経営上の重要な契約等	22
6. 研究開発活動	26
7. 財政状態及び経営成績の分析	27
第3 設備の状況	28
1. 設備投資等の概要	28
2. 主要な設備の状況	28
3. 設備の新設、除却等の計画	31
第4 提出会社の状況	32
1. 株式等の状況	32
2. 自己株式の取得等の状況	39
3. 配当政策	39
4. 株価の推移	40
5. 役員の状況	41
6. コーポレート・ガバナンスの状況	43
第5 経理の状況	47
1. 連結財務諸表等	48
2. 財務諸表等	78
第6 提出会社の株式事務の概要	221
第7 提出会社の参考情報	222
1. 提出会社の親会社等の情報	222
2. その他の参考情報	222
第二部 提出会社の保証会社等の情報	223

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第1期（自 平成17年9月29日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社バンダイナムコホールディングス
【英訳名】	NAMCO BANDAI Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高須 武男
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番2号
【電話番号】	（03）5783－5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 田中 慶治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番2号
【電話番号】	（03）5783－5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 田中 慶治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 1 期
決算年月	平成18年 3 月
売上高（百万円）	450, 829
経常利益（百万円）	37, 122
当期純利益（百万円）	14, 149
純資産額（百万円）	243, 607
総資産額（百万円）	386, 651
1 株当たり純資産額（円）	961. 36
1 株当たり当期純利益（円）	54. 39
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益（円）	54. 37
自己資本比率（％）	63. 0
自己資本利益率（％）	5. 8
株価収益率（倍）	29. 6
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	31, 808
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△24, 406
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△19, 965
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	113, 186
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （名）	6, 776 (9, 212)

（注） 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

以下本報告書における金額には消費税等は含まれておりません。

2. 自己資本利益率は、期末の自己資本にて算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期
決算年月	平成18年 3 月
営業収益（百万円）	27,747
経常利益（百万円）	26,365
当期純利益（百万円）	26,365
資本金（百万円）	10,000
発行済株式総数（千株）	260,580
純資産額（百万円）	271,441
総資産額（百万円）	283,397
1 株当たり純資産額（円）	1,041.71
1 株当たり配当額（円） （内、1 株当たり中間配当 額）（円）	12.00 (一)
1 株当たり当期純利益（円）	101.62
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益（円）	—
自己資本比率（％）	95.8
自己資本利益率（％）	9.7
株価収益率（倍）	15.9
配当性向（％）	11.8
従業員数（名）	28

- (注) 1. 中間配当金につきましては、これに代えて平成17年 9 月28日現在の㈱バンダイの株主に対して 1 株当たり18 円、㈱ナムコ（現㈱バンダイナムコゲームス）の株主に対して 1 株当たり12円の株式移転交付金の支払いを行いました。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 自己資本利益率は、期末の自己資本にて算出しております。
4. 平均臨時雇用者数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社は平成17年9月の㈱バンダイと㈱ナムコの経営統合により設立されました。

㈱バンダイは昭和25年7月に㈱萬代屋として設立され、セルロイド製玩具等の販売を開始いたしました。その後商号変更を行い、昭和61年1月に東京証券取引所市場第二部に株式上場し、昭和63年8月に同取引所市場第一部に指定替えとなりました。また、㈱ナムコは昭和30年6月に㈲中村製作所として設立され、百貨店等における遊園施設の経営を開始いたしました。その後商号変更等を行い、昭和63年1月に東京証券取引所市場第二部に株式上場し、平成3年9月に同取引所市場第一部に指定替えとなりました。

当社の設立に伴い、両社は上場廃止となっております。

	提出会社	国内子会社	海外子会社
平成17年	9月 ㈱バンダイと㈱ナムコ（現㈱バンダイナムコゲームス）が経営統合を実施し、株式移転により共同持株会社、㈱バンダイナムコホールディングス（当社）を設立 9月 東京証券取引所市場第一部に株式上場 12月 ㈱バンダイ及び㈱ナムコ（現㈱バンダイナムコゲームス）の関係会社株式管理業務の一部と上場投資有価証券管理業務を、会社分割により当社が承継		
平成18年	1月 子会社の㈱バンダイロジパルを株式交換により完全子会社化（㈱バンダイロジパルはJASDAQ証券取引所から上場廃止） 3月 子会社の㈱バンプレストの株式の公開買付けを実施 株式所有割合 実施前：51.0% 実施後：97.0%	3月 ㈱ナムコ（現㈱バンダイナムコゲームス）から施設運営事業を新設分割し、新生㈱ナムコを設立	1月 アメリカ地域を統括する持株会社 NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.（NAMCO HOLDING CORP.からの社名変更）のもとで、アメリカ地域における以下の事業会社の再編を実施 ・家庭用ゲームソフト事業を行うBANDAI GAMES INC.とNAMCO HOMETEK INC.を統合し、社名を NAMCO BANDAI Games America Inc.に変更 ・NAMCO AMERICA INC.からモバイルコンテンツ事業を分社し、NAMCO NETWORKS AMERICA INC.を設立

	提出会社	国内子会社	海外子会社
	6月 子会社の(株)バンプレストを株式交換により完全子会社化（(株)バンプレストは東京証券取引所から上場廃止）	3月 (株)バンダイのビデオゲーム事業部門を会社分割により(株)ナムコ（現(株)バンダイナムコゲームス）が承継	

3【事業の内容】

平成17年9月29日付けで、㈱バンダイと㈱ナムコ（現㈱バンダイナムコゲームス）は、株式移転により共同持株会社、㈱バンダイナムコホールディングス（当社）を設立し、バンダイナムコグループ（当社グループ）として新たなスタートを切りました。

当社グループは、当社、子会社73社及び関連会社10社により構成されており、キャラクター事業を根幹とした玩具・模型、アミューズメント施設の運営、業務用アミューズメント機器等の製造販売、家庭用ゲームソフトの製造販売、モバイルコンテンツ、映像関連作品等の制作販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する物流、企画開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社、子会社、関連会社の当社グループの各事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお当事業の内容における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

事業区分	主な事業の内容	地域	主要な会社
トイホビー事業	玩具、玩具菓子、 自動販売機用商品、 カード、模型、アパレル、 生活用品、文具等	国内	㈱バンダイ※1 ※2、 ㈱メガハウス、㈱ポピー、㈱セイカ、 ㈱シーズ、㈱プレックス、㈱サンリンク、 ㈱東ハト、ピープル㈱、 その他 3社
		海外	BANDAI AMERICA INC.※4、BANDAI S.A.、 BANDAI U.K.LTD.、BANDAI ESPANA S.A.、 萬代（香港）有限公司、 BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、 BANDAI KOREA CO.,LTD.、 BHK TRADING LTD.※7、 その他 5社
アミューズメント 施設事業	アミューズメント施設運営等	国内	㈱ナムコ※1、㈱プレジャーキャスト、 ㈱花やしき、㈱サントロペ、 ㈱ナムコ・スパリゾート、 ㈱バンダイナムコゲームス（旧社名 ㈱ナムコ） ※1 ※3
		海外	NAMCO CYBERTAINMENT INC.※4、 NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD.、 NAMCO OPERATIONS SPAIN S.L.、 NAMCO ENTERPRISES ASIA LTD.、 XS ENTERTAINMENT INC.※4 ※5、 上海ナムコ有限公司
ゲームコンテンツ 事業	家庭用ゲームソフト、 業務用ビデオゲーム機、 アミューズメント機器向け景品等	国内	㈱バンダイナムコゲームス（旧社名 ㈱ナムコ） ※1 ※3、㈱バンプレスト、㈱ベック、 バンプレスト販売㈱、㈱バンプレソフト、 ㈱モノリスソフト、 ㈱ナムコ・テイルズスタジオ、 ㈱バンダイ※1 ※2、 その他 1社
		海外	BANPRESTO(H.K.)LTD.、 BANDAI GAMES INC.※4、 NAMCO AMERICA INC.※4、 NAMCO HOMETEK INC.※4、NAMCO EUROPE LTD.、 NAMCO IRELAND LTD.※6、 その他 1社

事業区分	主な事業の内容	地域	主要な会社
ネットワーク事業	モバイルコンテンツ等	国内	バンダイネットワークス㈱、(株)VIBE、 その他 2社
映像音楽コンテンツ事業	映像作品、映像ソフト、 オンデマンド映像配信等	国内	バンダイビジュアル㈱、(株)サンライズ、 (株)バンダイチャンネル、 その他 3社
		海外	BANDAI ENTERTAINMENT INC. ※4、 その他 3社
その他事業	製品の輸送・保管、リース、 不動産管理、印刷、 福祉・高齢者施設事業、 環境機器の開発・販売、 ライセンス、飲食店の経営等	国内	(株)バンダイロジバル、(株)バナレックス、 (株)アートプレスト、(株)ナムコ・エコロテック、 (株)ナムコ・サポーターズ、 (株)ナムコトレーディング、 (株)湯の川観光ホテル、(株)ハピネット、 (株)創通エージェンシー、(株)イタリアントマト、 その他 4社
		海外	その他 3社（うち1社※6）

※1. 平成18年3月31日を分割期日として旧(株)ナムコのアミューズメント施設運営事業部門が営む事業及び当該事業部門と同種の事業を営む旧(株)ナムコの子会社の管理業務等を分割し、アミューズメント施設運営会社として「(株)ナムコ」を新たに設立する新設分割を実施しております。

また、旧(株)ナムコは、同日を分割期日として(株)バンダイのビデオゲーム事業部が営む事業及び当該事業部と同種の営業を営む(株)バンダイの子会社の管理業務を旧(株)ナムコが承継し、旧(株)ナムコのゲームコンテンツ等の事業部門と統合する吸収分割を実施し、社名を「(株)バンダイナムコゲームス」に変更しております。

※2. トイホビー事業に記載されている(株)バンダイとゲームコンテンツ事業に記載されている(株)バンダイは同一の会社であります。

※3. アミューズメント施設事業に記載されている(株)バンダイナムコゲームスとゲームコンテンツ事業に記載されている(株)バンダイナムコゲームスは同一の会社であります。

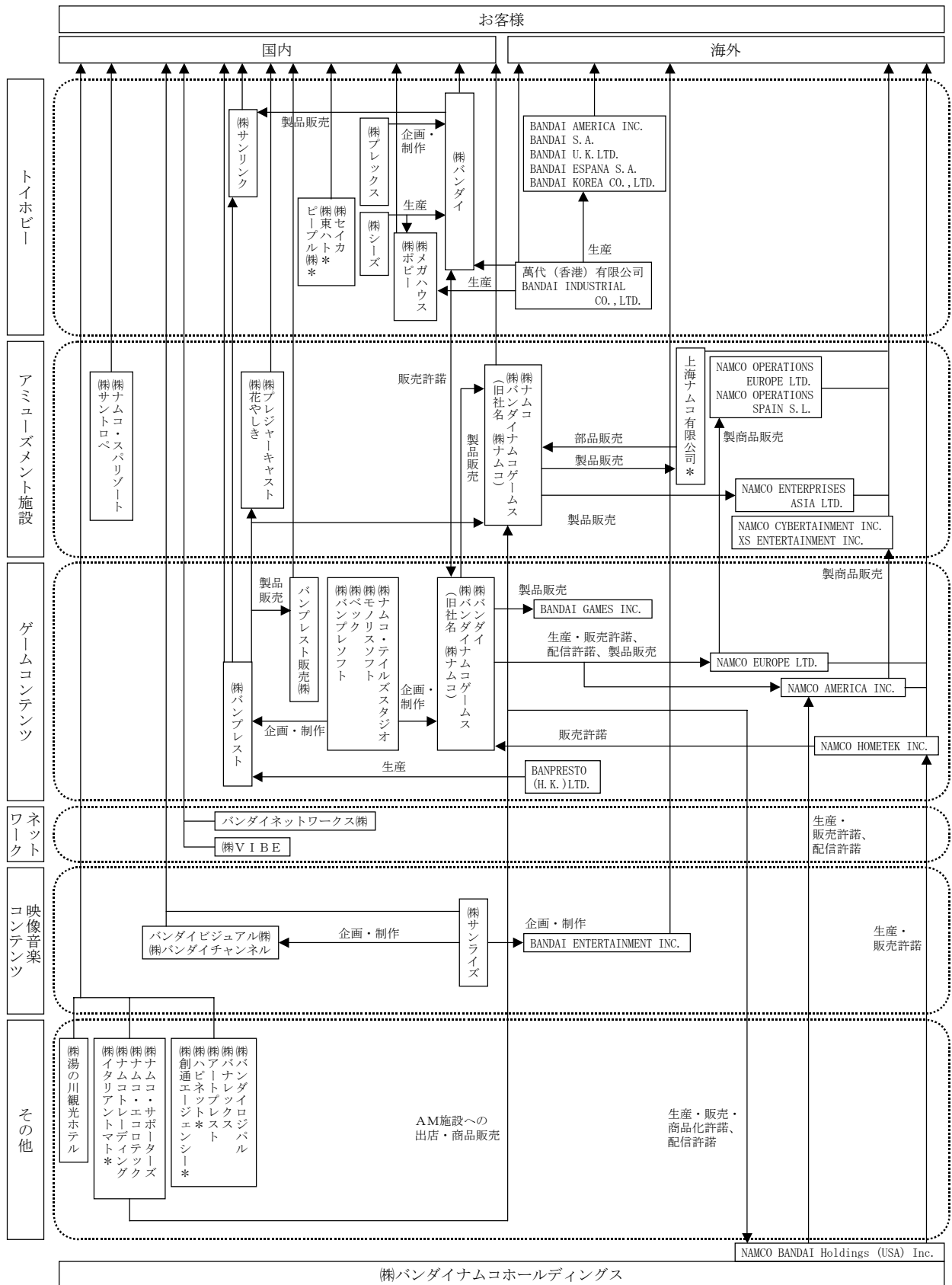
※4. 当社グループの北米地域の事業再編の一環として、平成17年12月にNAMCO HOLDING CORP. は NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. に社名変更するとともに、平成18年1月、北米地域における事業会社の経営管理を行う持株会社となりました。

※5. 平成18年3月31日現在、事業活動を休止しております。

※6. 平成18年3月31日現在、清算手続中であります。

※7. 平成18年1月1日よりBANDAI ASIA CO., LTD. として営業を開始しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



*持分法適用会社

4【関係会社の状況】

当社は、平成17年9月29日に㈱バンダイ及び㈱ナムコ（現㈱バンダイナムコゲームス）の株式移転により設立した当社グループ（当社及び当社の関係会社）の親会社であります。

なお、当社の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
(連結子会社)						
㈱バンダイ	東京都台東区	24,664百万円	トイホビー事業 ゲームコンテンツ事業	100.0	資金援助あり (短期貸付金 5,000百万円) 役員の兼任：1名	4, 5, 9, 11
㈱メガハウス	東京都台東区	920百万円	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
㈱ポピー	東京都台東区	10百万円	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
㈱セイカ	東京都千代田区	10百万円	トイホビー事業	87.3 (87.3)	—	—
㈱シーズ	栃木県下都賀郡	100百万円	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
㈱プレックス	東京都中央区	40百万円	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
㈱サンリンク	東京都文京区	480百万円	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI AMERICA INC.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 24,600千	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	4, 12
BANDAI S. A.	SAINT-OUEN- L' AUMONE, FRANCE	Euro 9,000千	トイホビー事業	100.0	—	—
BANDAI U. K. LTD.	SOUTHAMPTON, U. K.	Stg£. 5,000千	トイホビー事業	100.0	—	—
BANDAI ESPANA S. A.	MADRID, SPAIN	Euro 4,808千	トイホビー事業	100.0	—	—
萬代（香港）有限公司	CENTRAL, HONG KONG	HK\$ 103,000千	トイホビー事業	100.0	—	4
BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD.	CHACHEONGSAO, THAILAND	Baht 218,000千	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	13
BANDAI KOREA CO., LTD.	SEOUL, KOREA	WON 1,100,000千	トイホビー事業	54.5	—	—
BHK TRADING LTD.	CENTRAL, HONG KONG	HK\$ 7,000千	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	16
㈱ナムコ	東京都大田区	10,000百万円	アミューズメント施設事業	100.0	役員の兼任：1名	4, 11
㈱プレジャーキャスト	東京都台東区	480百万円	アミューズメント施設事業	100.0 (100.0)	—	—

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
(株)花やしき	東京都台東区	480百万円	アミューズメント施設事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)サントロペ	東京都港区	100百万円	アミューズメント施設事業	71.0 (71.0)	役員の兼任：1名	—
(株)ナムコ・スパリゾート	大阪府岸和田市	100百万円	アミューズメント施設事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO CYBERTAINMENT INC.	ILLINOIS, U. S. A.	US\$ 2,800	アミューズメント施設事業	100.0 (100.0)	—	12
NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD.	LONDON, U. K.	Stg£. 23,000千	アミューズメント施設事業	100.0 (100.0)	—	4
NAMCO OPERATIONS SPAIN S.L.	MADRID, SPAIN	Euro 500千	アミューズメント施設事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO ENTERPRISES ASIA LTD.	CAUSEWAY BAY, HONG KONG	HK\$ 47,000千	アミューズメント施設事業	100.0	—	—
XS ENTERTAINMENT INC.	FLORIDA, U. S. A.	US\$ 10	アミューズメント施設事業	100.0 (100.0)	—	12, 14
(株)バンダイナムコゲームス (旧社名 (株)ナムコ)	東京都大田区	15,000百万円	ゲームコンテンツ事業 アミューズメント施設事業	100.0	役員の兼任：1名	4, 10, 11
(株)バンプレスト	東京都台東区	3,020百万円	ゲームコンテンツ事業	97.2	—	4, 5, 6
(株)ベック	東京都台東区	166百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
バンプレスト販売(株)	東京都台東区	200百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)バンプレソフト	東京都台東区	200百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)モノリスソフト	東京都目黒区	75百万円	ゲームコンテンツ事業	96.7 (96.7)	—	—
(株)ナムコ・テイルズスタジオ	東京都豊島区	100百万円	ゲームコンテンツ事業	94.0 (94.0)	—	—
BANPRESTO (H. K.) LTD.	NEW TERRITORIES, HONG KONG	HK\$ 32,000千	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI GAMES INC.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 500千	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	12
NAMCO AMERICA INC.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 10	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	12
NAMCO HOMETEK INC.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 100	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	12
NAMCO EUROPE LTD.	LONDON, U. K.	Stg£. 24,500千	ゲームコンテンツ事業	100.0	—	4
NAMCO IRELAND LTD.	DUBLIN, IRELAND	Stg£. 40,106	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	15

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
バンダイネットワークス(株)	東京都港区	1,113百万 円	ネットワーク事 業	69.8	—	4, 5, 7
(株)VIBE	東京都港区	352百万円	ネットワーク事 業	98.6 (98.6)	—	—
バンダイビジュアル(株)	東京都港区	2,182百万 円	映像音楽コンテ ンツ事業	63.2 (0.8)	—	4, 5, 6
(株)サンライズ	東京都杉並区	49百万円	映像音楽コンテ ンツ事業	99.1 (7.6)	—	—
(株)バンダイチャンネル	東京都港区	30百万円	映像音楽コンテ ンツ事業	94.5	—	—
BANDAI ENTERTAINMENT INC.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 100千	映像音楽コンテ ンツ事業	100.0 (100.0)	—	12
(株)バンダイロジパル	東京都葛飾区	1,424百万 円	その他事業	100.0	—	4
(株)パナレックス	東京都台東区	1,305百万 円	その他事業	100.0 (100.0)	—	4
(株)アートプレスト	東京都台東区	30百万円	その他事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)ナムコ・エコロテック	東京都大田区	225百万円	その他事業	89.6	—	—
(株)ナムコ・サポーターズ	東京都大田区	100百万円	その他事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)ナムコトレーディング	東京都大田区	40百万円	その他事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)湯の川観光ホテル	北海道函館市	100百万円	その他事業	93.6 (93.6)	—	—
NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. (旧社名 NAMCO HOLDING CORP.)	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 10	北米地域事業会 社の経営管理・ 指導	100.0	役員の兼任：1名	12
(持分法適用会社) 上海ナムコ有限公司	SHANGHAI, CHINA	RMB 26,724千	アミューズメン ト施設事業	70.0 (70.0)	—	—
(株)東ハト	東京都豊島区	1,821百万 円	トイホビー事業	37.7	—	—
ビーブル(株)	東京都中央区	238百万円	トイホビー事業	20.5	—	5, 7
(株)ハピネット	東京都台東区	2,751百万 円	その他事業	24.9 (0.5)	—	5, 6
(株)創通エージェンシー	東京都中央区	414百万円	その他事業	16.1	—	5, 7, 8
(株)イタリアントマト	東京都港区	759百万円	その他事業	30.6 (30.6)	—	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. 当社は、一部の関連会社を除く当社グループ各社に対して、経営管理・指導を行っております。
4. 特定子会社であります。
5. 有価証券報告書の提出会社であります。
6. 東京証券取引所市場第一部に上場しております。
7. JASDAQ証券取引所に上場しております。
8. 議決権の所有割合は100分の20未満であります、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
9. (株)バンダイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
10. (株)バンダイナムコゲームス(旧社名(株)ナムコ)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	117,286 百万円
(2)経常利益	2,260
(3)当期純利益	1,544
(4)純資産額	41,627
(5)総資産額	59,863

11. 平成18年3月31日を分割期日として旧(株)ナムコのアミューズメント施設運営事業部門が営む事業及び当該事業部門と同種の事業を営む旧(株)ナムコの子会社の管理業務等を分割し、アミューズメント施設運営会社として「(株)ナムコ」を新たに設立する新設分割を実施しております。
- また、旧(株)ナムコは、同日を分割期日として(株)バンダイのビデオゲーム事業部が営む事業及び当該事業部と同種の営業を営む(株)バンダイの子会社の管理業務を旧(株)ナムコが承継し、旧(株)ナムコのゲームコンテンツ等の事業部門と統合する吸収分割を実施し、社名を「(株)バンダイナムコゲームス」に変更しております。
12. 当社グループの北米地域の事業再編の一環として、平成17年12月にNAMCO HOLDING CORP. は NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. に社名変更するとともに、平成18年1月、北米地域における事業会社の経営管理を行う持株会社となりました。
13. 平成18年2月16日に増資を行い、平成18年3月31日現在では396,500千パーツの資本金となっております。
14. 平成18年3月31日現在、事業活動を休止しております。
15. 平成18年3月31日現在、清算手続中であります。
16. 平成18年1月1日よりBANDAI ASIA CO., LTD. として営業を開始しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
トイホビー事業	1,910 (2,376)
アミューズメント施設事業	1,603 (5,998)
ゲームコンテンツ事業	2,370 (318)
ネットワーク事業	124 (35)
映像音楽コンテンツ事業	231 (53)
その他事業	510 (432)
全社（共通）	28 (－)
合計	6,776 (9,212)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 「全社（共通）」の従業員数は、当社の管理部門等の人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
28	37.9	10.1	4,865

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均臨時雇用者数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。
3. 平均勤続年数の算定にあたっては、(株)バンダイまたは(株)ナムコ（現(株)バンダイナムコゲームス）から転籍等により当社で就業している従業員は、各社における勤続年数を通算しております。
4. 平均年間給与は、当社の第1期事業年度である平成17年9月29日から平成18年3月31日までの平均給与であります。また、平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社における労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移し、業況感にも小幅な改善がみられるとともに、設備投資が引き続き増加しております。また個人消費につきましては、原油価格上昇の影響等はあるものの、雇用者所得が緩やかな増加傾向にあり、全体として堅調に推移いたしました。

エンターテインメント業界では、技術革新によるネットワーク環境の普及と拡大により、グローバル競争がますます激化してまいりました。また国内においては、少子化、趣味・娯楽の多様化が進む中で、安定した収益を継続的に確保していくためには、積極的な研究開発の推進、魅力ある商品やサービスの創造・提供による顧客獲得が強く求められております。

このような環境下、㈱バンダイと㈱ナムコ（現㈱バンダイナムコゲームス）は、平成17年9月29日に共同持株会社「㈱バンダイナムコホールディングス（当社）」を設立し、業容のさらなる拡大と深耕を図り、企業価値を向上させるために経営統合いたしました。

事業面においては、「たまごっちプラス」シリーズが全世界で人気となるとともに、ニンテンドーDS用「たまごっちのプチプチおみせっち」、業務用ゲーム機「マリオカートアーケードグランプリ」が好調に推移いたしました。また、「機動戦士ガンダム」シリーズがグループシナジーを発揮し、業績に貢献いたしました。しかしながら、家庭用ゲームソフト市場の低迷に加え、顧客ニーズの変化に迅速に対応できず、注力タイトルの販売が低調に推移いたしました。また、今後引き続き予想される厳しいゲーム市場に鑑み、家庭用ゲームソフトなどのたな卸資産の評価損、さらに、より保守的な観点から、期首において計上していた繰延税金資産に関わる評価性引当額を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は450,829百万円、営業利益は35,669百万円、経常利益は37,122百万円、当期純利益は14,149百万円となりました。

なお、当連結会計年度は設立初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「(2) キャッシュ・フロー」及び「2 生産、受注及び販売の状況」においても同じ。）

①事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔トイホビー事業〕

トイホビー事業は、国内において、「たまごっちプラス」シリーズが関連商材を含めて大変好調に推移したほか、デジタルデータとカードゲームを融合させた「データカードダス」が、「ドラゴンボールZ」などのキャラクターを中心に好調に推移いたしました。また、「ふたりはプリキュア マックスハート」を中心とした女兒向けの玩具や子供用衣料、男児向けでは「魔法戦隊マジレンジャー」の玩具や「甲虫王者ムシキング」の子供用衣料や生活雑貨などが人気となりました。

海外においては、アメリカ地域でキャラクターや商品カテゴリーの選択と集中による安定基盤確立を図るとともに、ヨーロッパ・アジア地域では、「POWER RANGERS（パワーレンジャー）」・「Tamagotchi（たまごっち）」シリーズを中心に好調に推移いたしました。

この結果、トイホビー事業の売上高は181,007百万円、営業利益は19,085百万円となりました。

〔アミューズメント施設事業〕

アミューズメント施設事業は、国内において、下期に投入した「マリオカートアーケードグランプリ」などにより活性化を図るとともに、フードテーマパークの新規展開、温浴施設事業への本格的な参入など、新規顧客獲得に注力いたしました。しかしながら、上期における市場の低迷や、プライズマシン人気の落ち込みなどを補うには至らず、当連結会計年度の直営店の既存店売上対前連結会計年度比は98.5%となりました。

海外においては、アメリカ地域で、厳しい市場環境の中、レベニューシェア（業務用アミューズメント機器のオペレーション売上歩率配分方式）拠点の拡大、不採算店舗の閉鎖、コスト削減などの諸施策を継続して行っており、しかしながら、相次ぐハリケーンの上陸や、ガソリン高などによる市場低迷の影響を受け、全体としては低調に推移し、直営店の既存店売上対前連結会計年度比は97.0%となりました。ヨーロッパ地域では、英国の複合店を中心に好調に推移し、アジア地域では景品ゲームや自社製品による展開を強化いたしました。

この結果、アミューズメント施設事業の売上高は79,384百万円、営業利益は2,506百万円となりました。

当期末における施設数

直営店	レベニューシェア	テーマパーク	合 計
464	1,215	4	1,683

〔ゲームコンテンツ事業〕

ゲームコンテンツ事業は、家庭用ゲームソフトでは、国内において、ニンテンドーDS用「たまごっちのプチプチおみせっち」の販売が100万本を突破したほか、プレイステーション2用「第3次スーパーロボット大戦α」、「テイルズ オブ ジ アビス」、「ドラゴンボールZ Sparking（スパークリング）！」が人気となりました。しかしながら、市場の低迷に加え、国内外における顧客ニーズの変化に迅速に対応できず、他の注力タイトルの販売が低調に推移するとともに、たな卸資産の評価損を計上したこともあり、全体的に不振となりました。

業務用ゲーム機では、全世界で展開した「マリオカートアーケードグランプリ」が大変好調に推移したほか、国内では「アイドルマスター」、海外ではアメリカ地域において「湾岸ミッドナイトMAXIMUM TUNE 2」が好調に推移いたしました。

㈱ナムコにおける携帯電話等モバイル機器向けコンテンツでは、国内において、「太鼓の達人」、「テイルズ オブ」シリーズが人気となり、当連結会計年度末の会員数は98万人（前連結会計年度比2.9%増）となりました。また、海外においては、アメリカ地域では配信先キャリアが増加し好調に推移いたしました。ヨーロッパ地域では新規サービスの投入遅れなどにより低調に推移いたしました。

この結果、ゲームコンテンツ事業の売上高は130,430百万円、営業利益は10,451百万円となりました。

〔ネットワーク事業〕

ネットワーク事業は、バンダイネットワークス㈱による携帯電話機向けモバイルコンテンツ配信サービスにおいて、待受や着信メロディなどの会員数の減少により、当連結会計年度末の有料会員数が396万人（前連結会計年度比3.3%減）となるなか、機動戦士ガンダムのシミュレーションゲーム「GNOモバイル」などをはじめとする、高付加価値コンテンツの積極的な投入による収益基盤の強化を図り、この結果、会員一人あたりの平均利用単価を上昇させることができました。また、携帯電話機上でのアニメーション表現を可能にする「2Dベクターエンジン」や、キャラクターの3D化を実現した「3Dエンジン」などの新規技術の提供や、企業向けソリューション、WEB向けコンテンツなどが業績に貢献いたしました。

なお、当期より各移動体通信事業者向けに、音楽関連コンテンツを提供する㈱VIBEを、新たに連結対象といたしました。

この結果、ネットワーク事業の売上高は12,521百万円、営業利益は1,835百万円となりました。

〔映像音楽コンテンツ事業〕

映像音楽コンテンツ事業は、国内において、「機動戦士ガンダム」シリーズが、TVアニメーション「機動戦士ガンダムSEED DESTINY」に加え、劇場アニメーションの興行やパッケージソフトなどが人気となり、高いグループシナジー効果の発揮により、業績に大きく貢献いたしました。さらに、レンタル用DVDビデオの売上が、市場の広がりに伴い順調に推移いたしました。

海外においては、アメリカ地域で市場低迷の影響により返品が増加し、低調に推移いたしました。

なお、平成17年9月28日に㈱ナムコ（現㈱バンダイナムコゲームス）が、同社が保有する日活㈱の株式の一部を㈱インデックスに対して譲渡したため、同社は当社の連結子会社でなくなりました。

この結果、映像音楽コンテンツ事業の売上高は43,328百万円、営業利益は6,187百万円となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、物流事業などのサポート関連事業において、効率化を推進いたしました。福祉関連事業については、高齢化社会を見据えてデイサービスセンター「かいかや」の第2号店をオープンし、また、従来型より軽量になった障害者・高齢者向け携帯用会話補助装置「トーキングエイドライト」を発売いたしました。

この結果、その他事業の売上高は23,071百万円、営業損失は171百万円となりました。

②所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔日本〕

日本地域は、トイホビー事業において、「たまごっちプラス」シリーズ、デジタルデータとカードゲームを融合させた「データカードダス」、「ふたりはプリキュア マックスハート」を中心とした女兒向けの玩具や子供用衣料が好調に推移しました。

アミューズメント施設では、下期に投入した自社製品により活性化を図るとともに、新規顧客獲得に注力したものの、上期における市場の低迷や、プライズマシン人気の落ち込みなどを補うには至りませんでした。

ゲームコンテンツ事業においては、家庭用ゲームソフトでは、ニンテンドーDS用「たまごっちのプチプチおみせっち」、プレイステーション2用「第3次スーパーロボット大戦α」などのタイトルが人気となりました。しかしながら、市場の低迷に加えニーズの変化に迅速に対応できず、他の注力タイトルの販売が前作を大幅に下回るなど、不振となりました。また、業務用ゲーム機は、「マリオカートアーケードグランプリ」等の販売が好調に推移しました。

ネットワーク事業では、携帯電話等モバイル機器向け配信サービスにおいて、高付加価値コンテンツの積極的な投入により収益基盤の強化を図り、会員一人あたりの平均利用単価を上昇させることができました。

映像音楽コンテンツ事業では、「機動戦士ガンダム」シリーズが高いグループシナジーを発揮し、業績に大きく貢献しました。

この結果、日本地域の売上高は374,320百万円、営業利益は37,614百万円となりました。

〔アメリカ〕

アメリカ地域は、トイホビー事業において、キャラクターや商品カテゴリーの選択と集中により安定基盤確立を図るとともに、ゲームコンテンツ事業の業務用ゲーム機では、「マリオカートアーケードグランプリ」等の販売が好調に推移しました。

しかしながら、家庭用ゲームソフトにおいて、主力タイトルの販売が前作を大幅に下回るなど、全体的に不振となりました。また、アミューズメント施設事業では、厳しい市場環境のなかレベニューシェア拠点の拡大、不採算店舗の閉鎖、コスト削減などの諸施策を継続しましたが、相次ぐハリケーンの上陸やガソリン高などによる市場低迷の影響を受け、全体としては低調に推移しました。さらには、映像音楽コンテンツ事業において市場低迷の影響により返品が増加し、低調に推移しました。

この結果、アメリカ地域の売上高は44,103百万円、営業損失は3,284百万円となりました。

〔ヨーロッパ〕

ヨーロッパ地域は、トイホビー事業において、「POWER RANGERS（パワーレンジャー）」・「Tamagotchi（たまごっち）」シリーズを中心に好調に推移しました。また、アミューズメント施設事業は、英国の複合店が人気となるとともに、ゲームコンテンツ事業においては、家庭用ゲームソフトでは、プレイステーション2用「鉄拳5」

「Dragon Ball Z Budokai 4（日本名：ドラゴンボールZ Sparking!）」が、業務用ゲーム機では「マリオカートアーケードグランプリ」が好調に推移しました。

この結果、ヨーロッパ地域の売上高は31,244百万円、営業利益は4,330百万円となりました。

〔アジア〕

アジア地域は、トイホビー事業において、「POWER RANGERS（パワーレンジャー）」・「Tamagotchi（たまごっち）」シリーズを中心に好調に推移するとともに、アミューズメント施設事業では、景品ゲームや自社製品による展開を強化いたしました。

この結果、アジア地域の売上高は32,112百万円、営業利益は2,270百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31,808
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△24,406
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△19,965
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	113,186

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は31,808百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が35,569百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24,406百万円となりました。これは主にバンプレスト株式等の連結子会社株式取得による支出が18,032百万円となったことや有形固定資産の取得による支出が9,924百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は19,965百万円となりました。これは主にバンダイ等で社債の償還が11,000百万円あったことや自己株式の取得による支出が10,552百万円あったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
トイホビー事業	9,713	—
ゲームコンテンツ事業	46,029	—
映像音楽コンテンツ事業	18,047	—
その他事業	452	—
合計	74,243	—

- (注) 1. 上記金額は製造原価によって表示しております。
2. 上記金額には商品化権使用料が含まれております。
3. 上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
トイホビー事業	1,026	—	146	—
映像音楽コンテンツ事業	3,113	—	1,523	—
合計	4,139	—	1,670	—

- (注) 上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
トイホビー事業	181,007	—
アミューズメント施設事業	79,384	—
ゲームコンテンツ事業	130,430	—
ネットワーク事業	12,521	—
映像音楽コンテンツ事業	43,328	—
その他事業	23,071	—
消去	(18,914)	—
合計	450,829	—

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）及び当業界においては、「多様化する消費者ニーズ」、「市場や環境変化への対応」など、対処すべき重要かつ長期にわたる課題が数多くあります。これらの課題に対応するため、中期経営計画に掲げた「エンターテインメント・ハブ構想」に基づきポートフォリオ経営のさらなる強化を目指してまいります。また、事業面においては、当社グループが展開する各事業をユニット化した「戦略ビジネスユニット」を中心に取り組むとともに、各戦略ビジネスユニットを横断したクロスファンクショナル機能の充実を図ってまいります。

(1) 各戦略ビジネスユニットを横断する課題

国内事業拡大への取り組み

当社グループでは、国内での事業拡大に向け、新たな市場の創出と新たな顧客層獲得のため、保有する経営資源であるコンテンツ、テクノロジー、ロケーションを最大活用してまいります。また各戦略ビジネスユニット間のシナジーや外部パートナーとのM&Aやアライアンスなどにより、事業拡大を図ります。これに加え、エンターテインメント業界を取り巻く環境の変化を受け、既存の商慣習やビジネスモデルにこだわることなく、新たなビジネスモデルの構築にも取り組んでまいります。

海外事業拡大への取り組み

当社グループでは、海外での事業拡大に向け、最適なビジネスモデル構築に向けた検証、地域間の連動強化を図っております。また、アメリカ、ヨーロッパ、アジアの各地域においてグループ内の組織再編を行い、地域統括機能を設置し、各地域における経営資源の適正配分を行っております。これら戦略ビジネスユニットによる事業拡大と、地域統括機能による地域特性にあわせた最適な経営により、各地域におけるポートフォリオ経営の強化を図ってまいります。

CSR（企業の社会的責任）への取り組み

当社グループでは、企業理念である、エンターテインメントを通じ「夢・遊び・感動」を提供し続けるために、次の3つの責任を果たすことが必要だと考えております。

- ・法的・倫理的責任（コンプライアンス）
- ・環境・社会貢献的責任（安全・品質／環境保全／社会支援活動）
- ・経済的責任

例えば、環境・社会貢献的責任については、当社取締役が委員長を務める「バンダイナムコグループ環境委員会」を中心とした活動を推進するなど、各項目についてグループを横断し課題に取り組んでおります。

(2) 各戦略ビジネスユニットにおける課題

トイホビー戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、「少子化による国内市場の縮小」「消費者ニーズの多様化」などの課題があります。これらの課題に対応するため、国内においてターゲット層の拡大や新規事業の創出に取り組むとともに、海外市場における事業の拡大を積極的に推進してまいります。また、これらをよりスピーディーに展開していくために、積極的な外部パートナーとの協力関係を構築してまいります。

アミューズメント施設戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、「事業収益構造の変化」「顧客嗜好の多様化」などの課題があります。これらの課題に対応するため、コスト構造の改善により収益性の向上を図るほか、他の戦略ビジネスユニットとの連動により、幅広い顧客層をターゲットとした独自性のある付加価値の高い施設の開発及びサービスの提供を推進しております。また、新たな収益の柱の構築、海外展開、新業態事業の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

ゲームコンテンツ戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、今後予定されている新型ゲームプラットフォームの発売に伴う端境期にあり、「顧客ニーズの変化」「コンテンツ開発費の高騰」などの課題があります。これらの課題に対しては、業務用機器、家庭用ゲームソフト、モバイルコンテンツの各事業間でノウハウ・技術を共有化するなど、開発プロセスを見直し、フレキシブルな開発体制の構築に取り組んでおります。これにより、開発の効率化を図るとともに、各プラットフォームへのバランスのとれたタイトル編成を実施し、顧客ニーズへの迅速な対応を図ってまいります。

ネットワーク戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、「進化し続ける携帯電話機向け新技術・新機能への対応」「拡大・進化するネットワーク環境への対応」などの課題があります。これらにつきましては、収益基盤であるモバイルコンテンツ事業において、魅力あるコンテンツの企画・開発を積極的に行うとともに、業界をリードする新技術の開発力・提案力の強化を図ってまいります。また、モバイル通販事業やネット広告事業など、新たな事業の柱の構築にも着手してまいります。

映像音楽コンテンツ戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、「新しいメディアへ向けたコンテンツビジネスの展開」「新しい高性能ハード機器への対応」などの課題があります。これらの課題に対応するため、映像・音楽配信や電子出版など新しいメディアに対するビジネスモデルの構築を図るとともに、当社グループが保有するコンテンツを新しいハードへ向けて迅速かつ最大限に活用してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

基幹ビジネスモデルのリスク

当社グループはキャラクターなどのコンテンツを活用した商品・サービスを中心にビジネス展開しておりますが、個々のコンテンツの人気や動向により、業績が影響を受ける可能性があります。このため当社グループでは、多岐にわたる領域において事業展開する「事業ポートフォリオ」、様々なラインナップにより展開する「コンテンツポートフォリオ」、世界の各地域で事業展開する「地域ポートフォリオ」を組み合わせ、立体的・多重的に管理する「ポートフォリオ経営」を強化・充実・拡大していくことで、安定した収益の実現に向け取り組んでおります。また各事業において、新たなコンテンツ創出に取り組むほか、コンテンツを長期的に育成・展開するためのマーケティングを行っております。

海外展開におけるリスク

当社グループは積極的に海外における事業の拡大を図っております。海外展開におきましては、メディア、流通など地域特性によるビジネスリスクに加え、模倣品など知的財産権に関するリスク、為替リスクなど多岐にわたり存在します。事業面では、これらのリスクを最小限にすべく十分な検証を行い、対策を講じたうえで海外展開を進めております。知的財産権につきましては、現地行政機関などの協力を得て模倣品の摘発や、正規品の認知促進などを図っております。また為替リスクにつきましては、為替予約取引を行うことにより主要通貨間の為替レートの短期的な変動リスクを軽減しております。

人材の確保と育成

当社グループでは、変化の速いエンターテインメント業界において、そのスピードに対応することができる人材の確保と育成が不可欠となります。優秀な人材を確保するための報酬などの制度を整備するほか、権限委譲などを進めております。また次世代に通用する人材を育成するため、各種研修など人材育成に力を入れております。

ゲームコンテンツ事業のリスク

ゲームコンテンツビジネスは、タイトルによる収益の変動要因が高く、発売時期の変更により期間損益への影響を与えるリスクがあります。当社グループでは、ゲームソフトごとの開発スケジュール管理を徹底するとともに、ソフトの特性や開発期間の異なる作品を複数開発し臨機応変に展開することによりリスク分散を図っております。また、新型ゲームプラットフォームの発売に伴う端境期にあること、顧客ニーズが多様化していることなどにより、市場の不透明感が続いております。当社グループでは、各プラットフォームへのバランスのとれたタイトル編成を実施し、顧客ニーズへの迅速な対応に取り組んでおります。

プラットフォームの進化・世代交代に伴うリスク

当社グループの展開するゲームコンテンツ、映像コンテンツ、ネットワークコンテンツにおきましては、コンテンツ提供を行うプラットフォームの進化・世代交代への対応遅れのリスクや、ビジネスモデルの変化への対応の遅れに伴うリスクがあります。当社グループでは、新技術の研究を行い進化に対応した競争力のあるコンテンツの開発を行うとともに、新しいビジネスモデルのノウハウ取得についても積極的に取り組んでおります。また、創出したコンテンツの育成や、新たなコンテンツの権利の確保にも取り組んでおります。

国内の少子化問題

国内における少子化問題の進行により、将来的に当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。このため当社グループでは、国内における事業領域・ターゲットの拡大を図るとともに、海外市場での事業拡大を目的とした施策に積極的に取り組んでおります。

中国での生産集中

当社グループの玩具ホビー事業では玩具を中心に約9割を中国で生産しており、今後人民元切り上げによる生産コスト増のリスクや、生産地域の集中によるカントリーリスクがあります。このため当社グループでは、生産コストの削減、東南アジアなどへ生産拠点の分散を図っております。

原油価格の上昇に伴うリスク

原油価格の上昇に伴い、商品の素材価格の上昇による生産コストの上昇、輸送コストの上昇のリスクがあります。このためワールドワイドで展開するキャラクター玩具の金型の共通化や、商品製造から流通にいたるまでの生産工程における効率化等により、コスト削減に努めております。

この他にも、「天災・事故などの災害」、「法令、規制等の改正」、「商品・サービスの瑕疵・欠陥」、「顧客情報の流出」、「事業活動に伴う訴訟」などのリスクも想定されます。当社グループでは、リスク管理体制を整えるとともに、これらが万が一発生した場合の業績などへの影響を最少限にとどめるべく、経営基盤の強化に努めてまいります。

5【経営上の重要な契約等】

重要な契約は次のとおりであります。

(1) ㈱バンダイロジパルとの株式交換契約

当社は平成17年10月14日に連結子会社の㈱バンダイロジパルとの間で、当社を完全親会社とし、㈱バンダイロジパルを完全子会社とする株式交換に関し「株式交換契約書」を締結いたしました。

株式交換の概要は次のとおりであります。

①株式交換の目的

環境の変化が著しい中での競争激化に伴い、日本の物流業界における統廃合などが一層顕著になると予想される市場環境を踏まえ、バンダイナムコグループの主力事業であるトイホビー事業における物流機能の一元化を進めるとともに、中期的にはグループの物流機能におけるシナジー効果を発揮していくことを目的とした株式交換であります。

②株式交換の内容

㈱バンダイナムコホールディングスを完全親会社とし、㈱バンダイロジパルを完全子会社とする株式交換であります。

③株式交換の日

平成18年1月31日

④株式交換比率

㈱バンダイロジパル普通株式1株に対し、㈱バンダイナムコホールディングス普通株式0.6株を割当交付いたしました。ただし、平成17年12月1日に当社が会社分割により㈱バンダイから承継した㈱バンダイロジパル普通株式2,640,000株については、割当交付を行っておりません。

⑤株式交換交付金

株式交換に際し、株式交換交付金の支払はありません。

(2) ㈱バンプレストとの株式交換契約

当社は平成18年3月29日に連結子会社の㈱バンプレストとの間で、当社を完全親会社とし、㈱バンプレストを完全子会社とする株式交換に関し「株式交換契約書」を締結いたしました。契約内容につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、注記事項（重要な後発事象）」に記載されているとおりであります。

(3) ㈱ナムコ（現㈱バンダイナムコゲームス）の会社分割

当社の連結子会社である㈱ナムコ（現㈱バンダイナムコゲームス）は平成18年2月13日開催の臨時株主総会において、平成18年3月31日を期日として、アミューズメント施設運営事業等同社の営む営業の一部を、新設分割の方法によって設立する会社に承継させる分割計画書の承認を受けました。

①会社分割の目的

バンダイナムコグループではグループの企業価値最大化を目的に、グループ全体を5つの戦略ビジネスユニット（トイホビー、アミューズメント施設、ゲームコンテンツ、ネットワーク、映像音楽コンテンツ）に分類し、グループ全体の経営戦略のもと、戦略ビジネスユニットごとに事業戦略の推進を行っております。両社のミッションを明確にし、よりダイナミックな事業戦略推進を可能とすることを目的とした会社分割であります。

②会社分割の方法

同社を分割会社とし、分割により新たに設立される会社（商号は「株式会社ナムコ」とする）を新設会社とする分割型新設分割であります。同社は分割後「株式会社バンダイナムコゲームス」に商号を変更しております。

③会社分割の概要

イ) ㈱ナムコは同社の営業のうち、①アミューズメント施設運営事業等同社のETカンパニーが営む事業、②同社のETカンパニーと同種の営業を営む同社の子会社の管理に関する事業、③同社のインキュベーションセンター管轄の「レッドゾーン蒲田店」の運営事業及びバリアフリーエンタテインメントディビジョンが営む事業を新設会社に承継させる新設分割を行いました。

ロ) 新設会社は、分割に際して普通株式を20万株発行し、その全部を当社へ割り当てました。

ハ) 新設会社の資本金及び準備金等の額は次のとおりであります。

1. 資本金 100億円

2. 資本準備金 商法374条ノ5に定める新設会社の資本の限度額から1、3及び4の額を控除した額

3. 利益準備金 7億円
4. 別途積立金 200億円

ニ) 新設会社は、分割に際し、次の権利義務を承継いたしました。

1. 本件営業に属する資産、負債及びこれに付随する権利義務

なお、新設会社が承継した資産の額は42,085百万円、負債の額は3,787百万円であります。

2. 分割期日において対象営業に従事する従業員と社との間の労働契約及びこれに付随する権利義務

ホ) 分割期日は平成18年3月31日であります。

ヘ) 競業避止義務の取扱い

同社は、本件分割により新設会社が承継する対象営業について競業避止義務を負いません。

(4) その他の重要な契約

契約会社名	相手先名	国名	契約内容	契約期間
(株)バンダイナムコ ゲームス (注) 1	(株)ソニー・コンピュータ エンタテインメント	日本	①「プレイステーション2」 用ビデオゲームソフトウェ アの開発、製造委託及び販 売に関する契約	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで (平成11年8月6日契約 分の更新)
			②「プレイステーション・ポ ータブル」用ビデオゲーム ソフトウェアの開発、製造 委託及び販売に関する契約	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで (平成17年3月23日契約 分の更新)
(株)バンダイナムコ ゲームス (注) 2	任天堂(株)	日本	①「ゲームキューブ」用ビデ オゲームソフトウェアの開 発、製造委託及び販売に関 する契約	平成17年11月15日から 平成18年11月14日まで (平成13年11月15日契約 分の更新)
			②「ニンテンドーDS」用ビ デオゲームソフトウェアの 開発、製造委託及び販売に 関する契約	平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで (平成17年1月1日契約 分の更新)
(株)バンダイナムコ ゲームス (旧(株)ナムコ)	(株)ソニー・コンピュータ エンタテインメント	日本	①「プレイステーション2」 用ソフト(PSBB対応ソフト を含む)の開発、製造、販 売の被許諾	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで (平成16年8月13日契約 分の更新)
			②「プレイステーション・ポ ータブル(PSP)」用ソフ トの開発、製造、販売の被 許諾	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで (平成17年3月11日契約 分の更新)
(株)バンダイナムコ ゲームス (旧(株)ナムコ)	任天堂(株)	日本	①「ゲームキューブ」用ソフ トの開発、製造、販売の被 許諾	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで (平成13年10月1日契約 分の更新)
			②「ニンテンドーDS」用ソ フトの開発、製造、販売の 被許諾	平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで (平成17年6月30日契約 分の更新)

契約会社名	相手先名	国名	契約内容	契約期間
(株)バンダイナムコ ゲームス (旧(株)ナムコ)	MICROSOFT LICENSE GP	全世界	「XBOX360」用ソフトの開発、 製造、販売の被許諾	平成17年11月21日から 平成20年11月20日まで
(株)バンプレスト	(株)ソニー・コンピュータ エンタテインメント	日本	①「プレイステーション2」 用ビデオゲームソフトウェ アの開発、製造委託及び販 売に関する契約	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで (平成11年8月10日契約 分の更新)
			②「プレイステーション2」 用ビデオゲームソフトウェ アの販売に関する契約	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで (平成13年8月1日契約 分の更新)
			③「プレイステーションポ ータブル」用ビデオゲームソ フトウェアの開発、製造、 販売に関する契約	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで (平成17年3月25日契約 分の更新)
			④「プレイステーションポ ータブル」用ビデオゲームソ フトウェアの製造委託に関 する契約	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで (平成17年3月25日契約 分の更新)
			⑤「プレイステーションポ ータブル」用ビデオゲームソ フトウェアの販売に関する 契約	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで (平成17年10月1日契約 分の更新)
(株)バンプレスト	任天堂(株)	日本	①「ゲームキューブ」用ビデ オゲームソフトウェアの開 発、製造委託及び販売に関 する契約	平成17年11月27日から 平成18年11月26日まで (平成13年11月27日契約 分の更新)
			②「ニンテンドーDS」用ビ デオゲームソフトウェアの 開発、製造委託及び販売に 関する契約	平成17年7月26日から 平成18年7月25日まで
バンダイビジュアル(株)	日本レコードセンター(株)	日本	物流業務の委託に関する契約	平成18年2月1日から 平成19年1月31日まで (平成13年2月1日契約 分の更新)
バンダイネットワ ークス(株)	(株)エヌ・ティ・ティ・ド コモ	日本	① iモードに対して情報を提 供する契約	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで (平成11年2月22日契約 分の更新)
			② iモードサービスに関する 料金を(株)エヌ・ティ・テ ィ・ドコモが代行して回収 する契約	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで (平成11年2月22日契約 分の更新)

契約会社名	相手先名	国名	契約内容	契約期間
バンダイネットワークス(株)	ボーダフォン(株)	日本	① コンテンツの提供に関する契約	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで (平成11年12月10日契約分の更新)
			② コンテンツの提供に関する料金債権をボーダフォン(株)が代行して回収する契約	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで (平成12年2月1日契約分の更新)
バンダイネットワークス(株)	KDD I (株)	日本	① コンテンツの提供に関する契約	平成17年12月1日から平成18年5月31日まで (平成12年12月20日契約分の更新)
			② 情報サービスの情報料をKDD I (株)が代行して回収する契約	平成17年12月1日から平成18年5月31日まで (平成12年10月1日契約分の更新)

- (注) 1. (株)バンダイが締結しておりました(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントとの契約につきましては、平成18年3月31日付で(株)バンダイのゲームコンテンツ事業を(株)ナムコ（現(株)バンダイナムコゲームス）に承継させる会社分割を行ったことに伴い、当連結会計年度末現在、契約当事者は(株)バンダイナムコゲームスとなっております。
2. (株)バンダイが締結しておりました任天堂(株)との契約につきましては、平成18年3月31日付で(株)バンダイのゲームコンテンツ事業を(株)ナムコ（現(株)バンダイナムコゲームス）に承継させる会社分割を行ったことに伴い、当連結会計年度末現在、契約当事者は(株)バンダイナムコゲームスとなっております。

6【研究開発活動】

当社グループは市場変化に迅速に対応し、より収益性の高い魅力ある製品・サービスを提供するために、積極的な研究開発活動を行っております。具体的には、玩具ホビー事業、アミューズメント施設事業、ゲームコンテンツ事業、ネットワーク事業、映像音楽コンテンツ事業と、多岐にわたる事業分野において新素材や新技術を取り入れた、安全かつ高付加価値・高品質・低コストの商品の開発に取り組んでおります。

基礎研究としてはネットワーク分野、メカトロニクス分野、ゲームコンテンツ分野、新素材分野などにおける研究活動を行うとともに、各種技術を用いた商品の研究開発を行っております。「機動戦士ガンダム」シリーズに代表されるオリジナルキャラクターの開発につきましては、従来からの映像発による創出や、商品発による創出に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発費を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
玩具ホビー事業	7,261
アミューズメント施設事業	770
ゲームコンテンツ事業	10,976
ネットワーク事業	470
映像音楽コンテンツ事業	367
その他事業	393
合計	20,239

（注）上記金額は、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費のセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

また、このほかに、開発部門で発生したゲームコンテンツに係る支出額は、21,922百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 資産、負債、資本の概況

当連結会計年度末の資産の合計は、386,651百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が109,513百万円、受取手形及び売掛金が70,910百万円、有形固定資産が74,073百万円となっております。

負債の合計は、134,407百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が40,561百万円、未払金が23,767百万円となっております。

資本の合計は243,607百万円となりました。株主資本比率は63.0%となっております。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

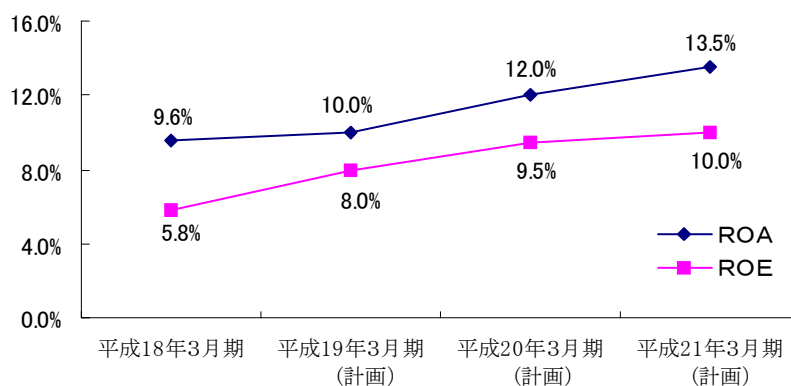
当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

翌連結会計年度のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動で得られるキャッシュ・フローは業績を反映して当連結会計年度を上回る見込みであります。投資活動及び財政活動により使用するキャッシュ・フローは当連結会計年度同様、設備投資等の資金需要により高い水準が予測され、翌連結会計年度のキャッシュ・フローはほぼ増減なしとなる予定であります。この結果、翌連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は当連結会計年度末とほぼ同額となる見通しであります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、中期的な経営指標としてROA（総資産経常利益率）、ROE（株主資本利益率）を掲げております。保有する全ての資産を常に効率的に活用するとともに、株主資本の有効活用を目指すことにより、中長期的な経営基盤の強化と安定化を実現できるものと考えております。

なお、当社グループでは、平成18年4月よりスタートいたしました中期経営計画の最終年度である平成21年3月期には、連結ROA13.5%、連結ROE10.0%を目指し、より一層の効率経営と事業拡大の両面の実現に向けて邁進しております。



(4) 経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1)業績」をご参照ください。

なお、「財政状態及び経営成績の分析」に記載されている翌連結会計年度及び将来に関する記述は、当社グループがこの有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額（百万円）	設備内容
トイホビー事業	6,887	金型、工場設備等
アミューズメント施設事業	10,922	店舗設備等
ゲームコンテンツ事業	772	開発用機器等
ネットワーク事業	187	サーバー及びコンピューター等
映像音楽コンテンツ事業	876	映像マスター等
その他事業	627	リース資産等
全社	541	管理設備等
合計	20,816	—

(注) 1. 連結子会社の㈱バンダイにおいて前連結会計年度末に計画しておりましたバンダイホビーセンターの新設につきましては、平成18年3月に完了いたしました。当該新設に係る当連結会計年度における設備投資額は次のとおりであります。

建物及び構築物	1,804百万円
その他	1,350
（機械装置及び運搬具	430)
（工具器具及び備品	919)

また、当バンダイホビーセンターの新設に伴い、旧静岡ワークスの成型工場等の土地・建物658百万円を当連結会計年度に売却いたしました。

2. 連結子会社の㈱バンダイにおいて厚生施設として使用しておりました設備を当連結会計年度に売却いたしました。その設備の内容は次のとおりであります。

(バンビレッジ海神社宅)

建物及び構築物	160百万円
土地	139
その他（工具器具及び備品）	2

3. 連結子会社の㈱バンプレストにおいて賃貸しておりましたピアザ松戸ビルの土地・建物を当連結会計年度に売却いたしました。その設備の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	1,813百万円
土地	869
その他（工具器具及び備品）	5

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び構築物	アミューズメント施設・機器	土地 (面積千㎡)	有形固定資産 「その他」	合計	
本社 (東京都港区)	全社	管理設備	32	—	— (—)	34	66	28

(注) 有形固定資産「その他」には建設仮勘定を含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	アミューズ メント施 設・機器	土地 (面積千㎡)	有形固定資産 「その他」	合計	
(株)バンダイ	本社 (東京都台東区)	トイホビー事 業	営業設備	3,434	—	1,929 (注)1 (2)	4,196	9,560	732 (83)
	エンジニアリン グセンター (栃木県下都賀 郡)	〃	生産設備	639	—	2,093 (注)1 (65)	551	3,284	70 (23)
	バンダイホビー センター (静岡県静岡市)	〃	〃	1,788	—	1,792 (14)	2,152	5,733	90 (20)
	旧本社 (東京都台東区)	〃	その他	897	—	698 (注)1 (—)	43	1,640	— (—)
	厚生施設 (千葉県船橋市 他)	〃	〃	329	—	210 (注)1 (2)	—	540	— (—)
	南青山土地 (東京都港区)	〃	〃	30	—	4,000 (1) (注)1 [1]	—	4,030	— (—)
(株)ナムコ	アミューズメン ト施設 (東京都大田区 他)	アミューズメ ント施設事業	アミューズ メント運営 設備	—	16,285	— (—)	—	16,285	666 (4,385)
	多摩川分室 (東京都大田区)	〃	管理設備	62	—	1,121 (—)	2	1,186	37 (—)
(株)ナムコス パリゾート	温浴施設 (大阪府岸和田 市)	〃	温浴施設	3	1,100	789 (19)	—	1,893	47 (41)
(株)サントロ ベ	遊技場 (東京都港区他)	〃	遊技場（2 店）	—	597	— (—)	—	597	24 (85)
(株)バンダイ ナムコゲー ムス (旧(株)ナム コ)	本社 (東京都大田区)	ゲームコンテ ンツ事業	管理設備	330	—	108 (2)	277	716	188 (7)
	横浜クリエイテ ィブセンター (神奈川県横浜 市)	〃	管理・販 売・研究開 発設備	96	—	— (—)	565	662	952 (125)
	横浜未来研究所 (神奈川県横浜 市)	〃	管理・販 売・生産管 理・研究開 発設備	505	—	2,170 (10)	238	2,914	235 (2)
	関西支社 (大阪府吹田市)	〃	管理・販売 設備	232	—	386 (—)	5	624	14 (3)
バンダイビ ジュアル(株)	本社 (東京都港区)	映像音楽コン テンツ事業	営業・その 他設備	72	—	— (—)	485	558	164 (5)
(株)バンダイ ロジパル	船橋営業所 (千葉県船橋市)	その他事業	車両・倉庫 設備等	233	—	594 (9)	38	866	80 (25)
	栃木営業所 (栃木県下都賀 郡)	〃	〃	344	—	395 (8)	16	756	8 (39)
	茨木営業所 (大阪府茨木市)	〃	〃	137	—	448 (3)	21	608	43 (25)
(株)バナレッ クス	本社 (東京都台東区)	〃	営業・その 他設備	1	—	— (—)	1,564	1,566	39 (20)
(株)湯の川観 光ホテル	湯の川観光ホテ ル (北海道函館市)	〃	観光ホテル	1,668	—	560 (13)	50	2,279	86 (58)

- (注) 1. 「土地の再評価に関する法律」により再評価を行っております。
 2. 土地の[内書]は連結会社以外への賃貸設備であります。
 3. 有形固定資産「その他」には建設仮勘定を含んでおりません。
 4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 5. ㈱ナムコのアミューズメント運営設備の年間賃借料は13,330百万円であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	アミューズ メント施 設・機器	土地 (面積千㎡)	有形固定資産 「その他」	合計	
BANDAI AMERICA INC.	本社 (CALIFORNIA, U. S. A.)	玩具ホビー事 業	営業・その 他設備	365	—	763 (34)	90	1,220	93 (23)
萬代(香港) 有限公司	本社 (CENTRAL, HONG KONG)	〃	営業設備	330	—	199 (—)	118	648	50 (—)
NAMCO CYBERTAINMENT INC.	アミューズメ ント施設 (ILLINOIS, U. S. A. 他)	アミューズメ ント施設事業	アミューズ メント運営 設備	—	2,206	— (—)	—	2,206	483 (750)
NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD.	アミューズメ ント施設 (LONDON, U. K. 他)	〃	〃	—	1,972	— (—)	36	2,009	68 (239)
NAMCO HOMETEK INC.	本社 (CALIFORNIA, U. S. A.)	ゲームコンテ ンツ事業	家庭用ゲー ムソフト販 売設備、研 究開発設備	219	—	— (—)	491	711	86 (—)

- (注) 1. 有形固定資産「その他」には建設仮勘定を含んでおりません。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. NAMCO CYBERTAINMENT INC. 及びNAMCO OPERATIONS EUROPE LTD. のアミューズメント運営設備の年間賃借料はそれぞれ1,119百万円(10ヵ月分)、345百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

事業の種類別セグメントの名称	会社名	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要 金額 (百万円)	着手年月	完成予想年月
トイホビー事業	(株)バンダイ	工具器具及び備品 (金型等)	3,175	—	3,175	平成18年4月	平成19年3月
アミューズメント 施設事業	(株)ナムコ	アミューズメント 運営設備	10,452	—	10,452	平成18年4月	平成19年3月
アミューズメント 施設事業	(株)プレジャーキャス ト	新規店舗及び既存 店舗設備	688	—	688	平成18年3月	平成19年2月
ゲームコンテンツ 事業	(株)バンダイナムコゲー ムス (旧(株)ナムコ)	研究開発設備	1,812	—	1,812	平成18年4月	平成19年3月
アミューズメント 施設事業	NAMCO CYBERTAINMENT INC.	アミューズメント 運営設備	1,107	—	1,107	平成18年1月	平成18年12月
計			17,235	—	17,235	—	—

(注) 今後の所要金額17,235百万円については、主に自己資金により充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	260,580,191	260,580,191	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	260,580,191	260,580,191	—	—

（注）平成18年1月31日付で㈱バンダイロジカルに関する株式交換を行ったことにより、当社設立時から1,966,809株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成17年9月29日 （注）1	258,613,382	258,613,382	10,000	10,000	186,831	186,831
平成17年12月1日 （注）2	—	258,613,382	—	10,000	17,600	204,431
平成17年12月1日 （注）3	—	258,613,382	—	10,000	13,112	217,544
平成18年1月31日 （注）4	1,966,809	260,580,191	—	10,000	3,341	220,886

（注）1. ㈱バンダイ及び㈱ナムコ（現㈱バンダイナムコゲームス）が株式移転により共同で当社を設立したことに伴うものであります。

2. ㈱バンダイの営業の一部を吸収分割により承継したことに伴うものであります。

3. ㈱ナムコ（現㈱バンダイナムコゲームス）の営業の一部を吸収分割により承継したことに伴うものであります。

4. ㈱バンダイロジカルに関する株式交換に伴うものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	104	45	509	318	25	37,769	38,770	－
所有株式数 （単元）	－	705,988	16,078	378,094	967,661	494	535,050	2,603,365	243,691
所有株式数の 割合（％）	－	27.12	0.62	14.52	37.17	0.02	20.55	100	－

- (注) 1. 自己株式7,189株は「個人その他」に71単元、「単元未満株式の状況」に89株含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,823単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	19,002	7.29
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーサブアカウントアメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	14,449	5.55
中村雅哉	東京都大田区	14,360	5.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	13,481	5.17
株式会社マル	東京都大田区久が原6-23-5	10,510	4.03
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	7,261	2.79
株式会社バンダイ	東京都台東区駒形1-4-8	7,089	2.72
ユウゲンガイシャサンカ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	3/F GINZA EIGHT BLDG., 4-14-6 GINZA, CHUO-KU TOKYO (東京都千代田区丸の内2-7-1)	4,973	1.91
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2-2-2	4,586	1.76
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス (常任代理人 株式会社三井住友銀行資金証券サービス部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都千代田区丸の内1-3-2)	4,220	1.62
計	—	99,933	38.35

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 18,936千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 11,310千株
 野村信託銀行株式会社（退職給付信託三菱東京UFJ銀行口） 4,586千株
2. 野村信託銀行株式会社（退職給付信託三菱東京UFJ銀行口）の所有株式数4,586千株は、株式会社UFJ銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）が所有していた株式会社バンダイ株式を退職給付信託として委託した信託財産が、平成17年9月29日の株式移転により当社株式と交換されたものであり、議決権の行使については株式会社三菱東京UFJ銀行の指図により行使されることとなっております。
3. 株式会社バンダイは、当社の完全子会社であるため、同社が所有している株式については、旧商法第241条第3項の規定により議決権の行使が制限されております。
4. 下記の法人から大量保有報告書等の写しの提出があり、下記のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、平成18年3月31日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

NO.	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)	報告義務 発生日	報告書 提出日
1	野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	14,212	5.45	平成17年 11月30日	平成17年 12月15日
2	シルチェスター インター ナショナル インベスター ズ リミテッド	タイム アンド ラ イフ ビル 5階, 1 ブルトンスト リート, ロンド ン, W1J6TL 英国	13,248	5.10	平成18年 3月6日	平成18年 3月7日
3	住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央 区北浜4-5-33	9,217	3.54	平成18年 1月31日	平成18年 2月15日
4	有限会社サンカ	東京都中央区銀座 3-14-10	7,665	2.94	平成17年 9月5日	平成17年 12月2日
5	スパークス・アセット・マ ネジメント投信株式会社	東京都品川区大崎 1-11-2ゲート シティ大崎	7,342	2.82	平成17年 6月30日	平成17年 7月14日
6	株式会社三菱東京UFJ銀 行	東京都千代田区丸 の内2-7-1	6,083	2.33	平成18年 1月31日	平成18年 2月15日
7	クレディ・スイス	スイス国チューリ ッヒ、8001、パラ デプラッツ8番地	5,722	2.20	平成18年 3月31日	平成18年 4月14日
8	ジェー・ピー・モルガン・ フレミング・アセット・マ ネジメント・ジャパン株式 会社	東京都港区赤坂5 -2-20赤坂パー クビルディング	4,887	1.88	平成17年 6月30日	平成17年 7月15日
9	三菱UFJ信託銀行株式会 社	東京都千代田区丸 の内1-4-5	4,626	1.78	平成18年 1月31日	平成18年 2月15日
10	クレディ・スイス・ファール スト・ボストン・セキュリ ティーズ・ジャパン・リミ テッド	香港、セントラ ル、チェイター・ ロード 18 アレキ ザンドラ・ハウス 6番	4,398	1.69	平成18年 3月31日	平成18年 4月14日

- (注) 1. 当社の発行済株式総数は、平成18年1月31日の株式交換により1,966,809株増加して260,580,191株となっておりますので、当該増加前の発行済株式総数を前提として提出された大量保有報告書等の所有株式数の割合は、当該増加後の発行済株式総数に基づく数値に引き直して記載しております。
2. 上記NO. 4、5、8の法人は、株式会社バンダイの株式を取得したことにより当該報告書等を提出しておりますので、上記においては、当該報告書等に記載された同社の所有株式数に株式移転比率を乗じた株式数並びにこれに基づく所有株式数の割合を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 7,100 (相互保有株式) 普通株式 7,516,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 252,813,400	2,526,311	—
単元未満株式	普通株式 243,691	—	—
発行済株式総数	260,580,191	—	—
総株主の議決権	—	2,526,311	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が182,300株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,823個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成18年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己株式) 株式会社バンダイ ナムコホールディングス	東京都港区港南 2-16-2	7,100	—	7,100	0.00
(相互保有株式) 株式会社バンダイ	東京都台東区駒形 1-4-8	7,089,100	—	7,089,100	2.72
(相互保有株式) 株式会社バンダイ ナムコゲームス (旧株)ナムコ	東京都大田区矢口 2-1-21	417,700	—	417,700	0.16
(相互保有株式) 株式会社バンダイ ロジパル	東京都葛飾区東四 つ木4-42-5	9,200	—	9,200	0.00
計	—	7,523,100	—	7,523,100	2.89

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

(平成18年6月26日定時株主総会決議)

- ① 当社取締役に対して、以下の要領により、ストックオプション報酬として新株予約権を付与することが決議されたものであります。

付与対象者の区分	当社取締役
対象者数	8名（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式数	年間上限170,000株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1円（注）3
新株予約権の行使期間	平成21年7月10日から平成26年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

（注）1. 取締役総数10名から、社外取締役2名を除いた人数であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合など、新株予約権の目的となる株式の数を調整すべき場合にも、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

3. 1株当たり払込価額であります。

4. 新株予約権の割当後、権利行使期間開始日までの当社株価成長率が、TOPIX（東証株価指数）成長率を上回らない場合は、権利行使することができません。なお、当社株価成長率は、権利行使期間開始日の属する月の前3か月の各日（取引が成立しない場合を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値を、割当日の属する月の前3か月の各日（取引が成立しない場合を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値で除して算出するものとします。なお、TOPIX成長率も、当社株価成長率と同様の方法により算出します。

- ② 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、次の要領で、株主以外の者に対してストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することが決議されたものであります。

付与対象者の区分	当社子会社の取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式数	上限210,000株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1円（注）2
新株予約権の行使期間	平成21年7月10日から平成26年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合など、本新株予約権の目的となる株式の数を調整すべき場合にも、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 1株当たり払込価額であります。

3. ① 権利付与時に、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）が所属する戦略ビジネスユニットの売上高及び営業利益などを評価指標として、年次業績目標と評価期間（権利付与時から権利行使可能時までの3年間）を定め、当該評価期間中、各年度ごとに目標達成率を測定し、評価期間終了時における各達成率が、評価期間の平均で50%以上となった場合に、権利行使できるものとします。ただし、この場合であっても、権利行使により取得することができる株式数は、平均達成率と同等の割合（上限を100%とする。）によります。
- ② 新株予約権者が死亡した場合、当該権利の行使は相続人（1名に限る。）が行うものとします。ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有し権利行使することはできません。
- ③ 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとします。
- ④ その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

- ③ 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、次の要領で、株主以外の者に対してストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役会に委任することが決議されたものであります。

付与対象者の区分	当社及び当社子会社の使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式数	上限2,430,000株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	（注）2
新株予約権の行使期間	平成20年7月10日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合など、本新株予約権の目的となる株式の数を調整すべき場合にも、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、次により決定される各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額に、付与株式数を乗じた金額とします。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における株式会社東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とします。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値（取引が成立しない場合はそれに先だつ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とします。

なお、新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合、または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合、単元未満株式の売渡請求に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

3. ① 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社または当社グループ会社の使用人の地位を保有していることを要します。
- ② ①の規定にかかわらず、新株予約権者は自己都合により退職した場合には、当該事由発生後6か月に限り付与された新株予約権を保有し権利行使できるものとします。
- ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有し権利行使することはできません。なお、会社都合による退職の場合その他会社が正当と認める場合には、その権利及び権利行使期間に変更はないものとします。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合、当該権利の行使は相続人（1名に限る。）が行うものとします。
- この場合に、当該相続人は当該事由発生後6か月（新株予約権の権利行使期間到来前に新株予約権者が死亡した場合には、権利行使期間到来から6か月）に限り、付与された新株予約権を保有し権利行使ができるものとします。ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有し権利行使することはできません。
- ④ 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとします。
- ⑤ その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月26日現在

区分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置付けており、グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを基本方針としております。具体的には、安定的な配当額として年間24円をベースに、連結配当性向30%を目標に株主還元を実施してまいります。

利益処分につきましては、今後の企業体質強化のため内部留保も勘案し、当期の期末利益配当金は1株につき普通配当12円といたしました。

内部留保金の活用につきましては、新規事業領域への投資やM&Aなど、将来の企業価値を高めるための投資を積極的に行ってまいります。

なお、平成17年9月28日の最終の㈱バンダイ及び㈱ナムコ（現㈱バンダイナムコゲームス）の株主名簿に記載された株主に対し、それぞれの普通株式1株につき18円及び12円、総額3,097,276,824円の株式移転交付金の支払いを中間配当に代えて、平成17年12月19日に実施いたしました。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成18年3月
最高（円）	1,980
最低（円）	1,398

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成17年9月29日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高（円）	1,850	1,825	1,823	1,808	1,772	1,614
最低（円）	1,570	1,573	1,658	1,641	1,405	1,398

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		高須 武男 (昭和20年6月24日生)	昭和43年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成5年10月 (株)三和銀行ロスアンゼルス支店長 平成8年4月 (株)バンダイ入社、経営計画推進室担当部長 平成8年6月 BANDAI HOLDING CORP. 代表取締役社長 平成9年6月 (株)バンダイ 常務取締役 平成11年3月 (株)バンダイ 代表取締役社長 平成17年6月 (株)バンダイ 代表取締役会長 平成17年9月 当社代表取締役社長(現任)	66
取締役	経営企画部管掌 (国内)	橘 正裕 (昭和26年4月16日生)	昭和53年4月 (株)ナムコ(現(株)バンダイナムコゲームス) 入社 昭和61年7月 (株)ナムコ 営業部長 昭和63年6月 (株)ナムコ 取締役営業担当代理兼営業部長 平成元年6月 (株)ナムコ 常務取締役営業担当兼営業部長 平成6年6月 (株)ナムコ 代表取締役常務取締役 平成16年4月 (株)ナムコ 代表取締役専務取締役CTカンパニープレジデント兼CT編成局長 平成17年4月 (株)ナムコ 専務取締役 平成17年9月 当社取締役(現任)	10
取締役	経営企画部管掌 (海外)	早川 正篤 (昭和18年3月21日生)	昭和41年4月 (株)バンダイ入社 平成4年6月 (株)バンダイ 取締役業務管理室部長 平成6年3月 (株)バナレックス 代表取締役社長 平成6年6月 (株)バンダイ 取締役退任 平成10年10月 (株)バンダイ 常勤監査役 平成11年6月 (株)バンダイ 常勤監査役退任 平成11年6月 (株)バンダイ 常務取締役 平成14年4月 (株)バンダイ 専務取締役 平成17年9月 当社取締役(現任)	51
取締役	経理財務部管掌	田中 慶治 (昭和16年12月19日生)	平成2年11月 (株)ナムコ(現(株)バンダイナムコゲームス) 入社 平成3年4月 (株)ナムコ 経理部長 平成4年6月 (株)ナムコ 取締役経理部長 平成11年1月 (株)ナムコ 常務取締役経営企画部門担当兼経理部門担当兼経営企画室長 平成17年9月 当社取締役(現任)	4
取締役	総務人事部管掌 兼アライアンス 管掌	仙田 潤路 (昭和24年12月21日生)	昭和47年4月 (株)バンダイ入社 平成元年4月 (株)バンダイ 男児玩具部長 平成12年4月 (株)バンダイ 執行役員キャンディ事業部ゼネラルマネージャー 平成15年6月 (株)バンダイ 取締役グループ開発政策担当兼新規事業室ゼネラルマネージャー 平成17年9月 当社取締役(現任)	8
取締役		上野 和典 (昭和28年9月16日生)	昭和52年4月 (株)バンダイ入社 平成3年4月 (株)バンダイ 自販キャンディ事業部長 平成13年6月 (株)バンダイ 取締役トイ事業政策担当兼キャラクタートイ事業部ゼネラルマネージャー 平成15年4月 (株)バンダイ 常務取締役トイホビーカンパニープレジデント兼チーフガンダムオフィサー(CGO) 平成17年6月 (株)バンダイ 代表取締役社長チーフガンダムオフィサー(CGO)(現任) 平成17年9月 当社取締役(現任)	5
取締役		石川 祝男 (昭和30年4月15日生)	昭和53年4月 (株)ナムコ(現(株)バンダイナムコゲームス) 入社 平成3年8月 (株)ナムコ EM開発部長 平成7年6月 (株)ナムコ 取締役第二開発部門担当兼EM開発部長兼VS開発部長 平成11年6月 (株)ナムコ 常務取締役研究、開発、生産管掌兼第二開発部門担当 平成17年4月 (株)ナムコ 代表取締役副社長コンテンツ事業管掌 平成18年4月 (株)バンダイナムコゲームス 代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	1

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		東 純 (昭和28年4月18日生)	昭和51年4月 (株)ナムコ (現(株)バンダイナムコゲームス) 入社 平成2年4月 (株)ナムコ営業企画部長 平成3年6月 (株)ナムコ取締役営業企画部長 平成11年6月 (株)ナムコ執行役員営業企画本部長 平成14年5月 (株)ナムコ常務執行役員E Tカンパニープレジデント 平成16年4月 (株)ナムコ専務執行役員E Tカンパニープレジデント 平成16年5月 ナムコ・サイバーテインメントINC. 取締役会長 (現任) 平成16年6月 (株)ナムコ取締役E Tカンパニープレジデント 平成17年4月 (株)ナムコ代表取締役副社長ロケーション事業管掌兼E Tカンパニープレジデント ナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD. 取締役会長 (現任) 平成18年3月 (株)ナムコ (※) 代表取締役社長 (現任) 平成18年6月 当社取締役 (現任) ※(株)ナムコ (現(株)バンダイナムコゲームス) が新設分割により設立した会社であります。	2
取締役		米 正剛 (昭和29年7月8日生)	昭和56年4月 弁護士登録 昭和62年3月 ニューヨーク州弁護士登録 平成元年1月 森綜合法律事務所 (現 森・濱田松本法律事務所) パートナー (現任) 平成17年9月 当社取締役 (現任)	—
取締役		一條 和生 (昭和33年10月13日生)	昭和63年4月 一橋大学社会学部専任講師 平成5年10月 一橋大学社会学部助教授 平成13年4月 一橋大学大学院社会学研究科教授 (現任) 平成17年6月 (株)バンダイ取締役 平成17年9月 当社取締役 (現任)	—
常勤監査役		本間 浩一郎 (昭和27年1月31日生)	昭和49年4月 (株)住友銀行 (現(株)三井住友銀行) 入行 平成7年10月 (株)住友銀行三田支店長 平成10年2月 (株)ナムコ (現(株)バンダイナムコゲームス) 入社、社長室部長 平成11年6月 (株)ナムコ取締役社長室長兼コーポレートコミュニケーション室長 平成16年6月 (株)ナムコ常勤監査役 平成17年9月 当社常勤監査役 (現任)	16
常勤監査役		平澤 勝敏 (昭和24年1月31日生)	昭和58年3月 (株)バンダイ入社 平成13年4月 (株)バンダイ経理部ゼネラルマネージャー 平成17年9月 当社常勤監査役 (現任)	—
監査役		須藤 修 (昭和27年1月24日生)	昭和55年4月 弁護士登録 昭和58年4月 東京八重洲法律事務所パートナー 平成11年6月 須藤・高井法律事務所パートナー (現任) 平成15年6月 (株)ナムコ (現(株)バンダイナムコゲームス) 監査役 平成17年9月 当社監査役 (現任) 平成18年3月 (株)ナムコ (※) 監査役 (現任) ※(株)ナムコ (現(株)バンダイナムコゲームス) が新設分割により設立した会社であります。	0
監査役		柳瀬 康治 (昭和17年10月17日生)	昭和44年4月 弁護士登録 昭和59年7月 柳瀬法律事務所開設 平成9年6月 (株)バンダイ監査役 平成14年9月 丸の内中央法律事務所パートナー (現任) 平成17年4月 日本弁護士連合会副会長 東京弁護士会会長 平成17年9月 当社監査役 (現任)	15
計				181

- (注) 1. 米 正剛、一條 和生の両名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 須藤 修、柳瀬 康治の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、斬新な発想と、あくなき情熱で、エンターテインメントを通じた「夢・遊び・感動」を世界中の人々へ提供しつづける「世界で最も期待されるエンターテインメント企業グループ」として、企業活動を支えるあらゆるステークホルダーの利益を最重視しており、長期的、継続的な企業価値の最大化を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識しております。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

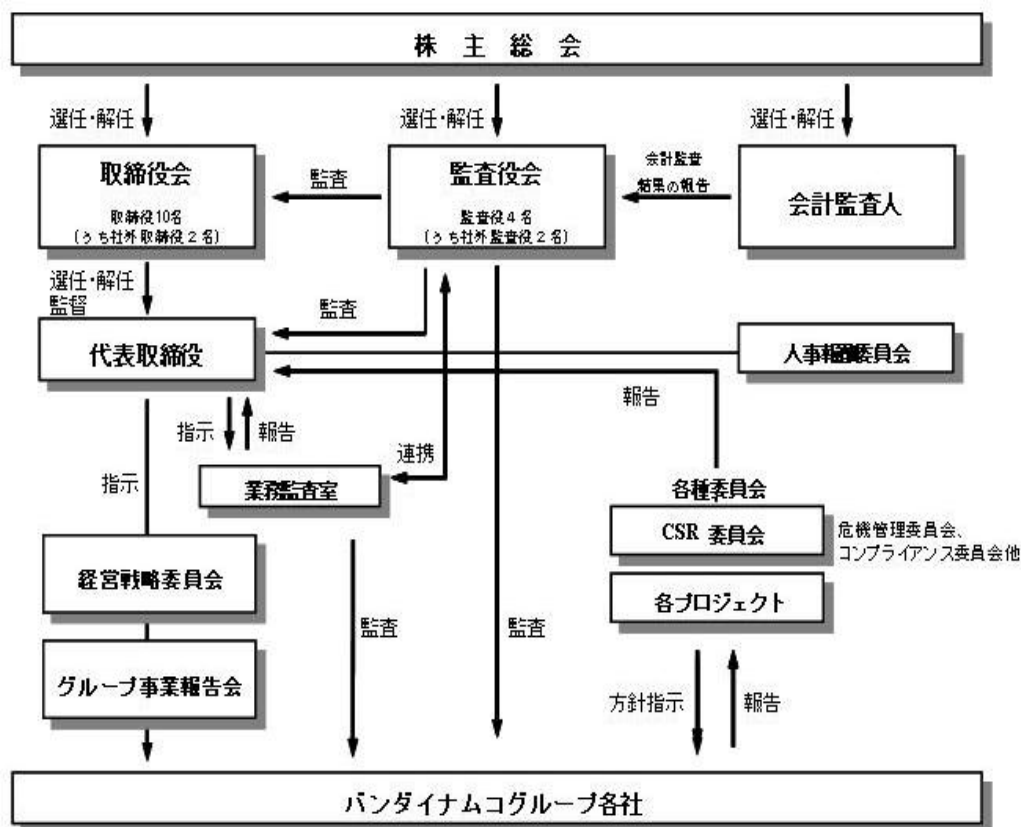
①会社の機構の基本説明

当社の取締役は10名で、内2名は社外取締役とし、経営の監督機能の強化に努めております。また経営環境の変化に迅速に対応するとともに、取締役の責任をより一層明確化することを目的に、取締役の任期を1年内としております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役4名（うち常勤監査役2名）中2名が社外監査役の要件を備え、各監査役は、監査役会で定めた業務分担に基づき、必要に応じて会計監査人と連携をとりながら監査しております。

当社は、業務監査室による業務監査をそれぞれ厳密に行うとともに、会計監査人による会計監査を受け、監査役を中心として互いに連携し、会社の内部統制状況を日常的に監視して問題点の把握、指摘、改善勧告を行っております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。（平成18年3月31日現在）



取締役・監査役が出席している主なトップミーティングとしては、以下のものがあります。

会議名	開催時期	内容・目的	出席者
取締役会	毎月定例	会社法で定められた事項の決議・報告並びにバンダイナムコグループの経営に関連する事項の決議・検討・報告	取締役、監査役
経営戦略委員会	毎月定例	バンダイナムコグループの経営戦略並びに事業創出及び拡大の検討	社外除く取締役、 常勤監査役 他議題に応じ指名
グループ事業報告会	毎月定例	バンダイナムコグループの事業状況報告、及び事業上の課題・問題点に対する検討	常勤取締役、 常勤監査役、 戦略ビジネスユニット代表 他指名者
わいがや会	毎週定例	バンダイナムコホールディングス取締役の管掌部門に関わる週次報告など	常勤取締役、 ゼネラルマネージャー

当社では上記のとおりトップミーティングを開催しており、代表取締役、情報管理責任者である取締役及びその他の取締役が出席し、バンダイナムコグループの経営情報を迅速に把握かつ対応できる体制を構築しております。また、当社取締役の人事、報酬、そのほか特に諮問を受けた事項について客観的、中立的に検討する「人事報酬委員会」（メンバーの半数が社外取締役）を設置しております。

この他「コンプライアンス委員会」（委員長 社長）を定期的に開催し、グループ全体のコンプライアンスに関わる重要事項の監査・監督を行うとともに、法令等の違反の予防、そして万が一法令等違反の事実が認められる場合には速やかな措置を講じる体制を構築しております。

さらに危機管理につきましては、「危機管理委員会」（委員長 取締役）を適時開催し、バンダイナムコグループとして様々な危機の未然の防止、危機発生時の迅速な対応の強化を図っております。

また、当社グループは、事業ドメインごとに、次の5つの戦略ビジネスユニットと、それを横断する機能などの役割を担う関連事業グループで構成しております。各戦略ビジネスユニットにおいては主幹会社となる会社を中心に事業戦略の立案・推進を行ってまいります。

トイホビー戦略ビジネスユニット（主幹会社 ㈱バンダイ）

アミューズメント施設戦略ビジネスユニット（主幹会社 ㈱ナムコ）

ゲームコンテンツ戦略ビジネスユニット（主幹会社 ㈱バンダイナムコゲームス（旧㈱ナムコ））

ネットワーク戦略ビジネスユニット（主幹会社 バンダイネットワークス㈱）

映像音楽コンテンツ戦略ビジネスユニット（主幹会社 バンダイビジュアル㈱）

平成18年4月からスタートした中期経営計画においては、経営戦略を主に持株会社が、事業戦略を主に各戦略ビジネスユニットがそれぞれ担い、重点テーマとして掲げている「ポートフォリオ経営の強化・充実・拡大」を図ってまいります。

さらに、グループを横断する機能として「経営戦略委員会」、「グループ事業報告会」、「CSR委員会」、「クロス・エンターテインメント会議」などを実施し、グループ全体としての戦略を策定しております。

②内部統制システムの整備の状況

平成18年度より内部監査部門を充実させ、グループ全体でより具体的に着手していくために、以下の通りの基本方針を定めました。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

バンダイナムコグループ役員心得を制定し、グループの取締役の職務執行が適法かつ公正に行われるように常に心がけております。また、グループ管理規程の一環としてコンプライアンスに関する規程を制定し、バンダイナムコグループ全体を通して法令遵守、倫理尊重及び社内規程の遵守が適切に行われる体制をとっております。更に、当社代表取締役社長が直接コンプライアンス担当取締役としてコンプライアンス全般を統括管理し、バンダイナムコグループ内でコンプライアンス違反、あるいはそのおそれがある場合は、直ちにコンプライアンス委員会を設置し、その対応を協議決定する体制を整備しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

グループ管理規程の一環として情報セキュリティ管理に関する規程を制定し、情報が適切に保管及び保存される体制の整備を行っております。更に、文書管理に関する規程を制定し、各種会議の議事録及び契約書等を集中管理すると共に、各部門においては稟議書等のその他重要文書を適切に保管及び管理をしております。また、これらの文書については、取締役は常時閲覧可能な体制をとっております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

グループ管理規程の一環として、危機管理及びコンプライアンスに関する規程を制定・運用することで、バンドダイナミクスグループ全体を通して危機発生の未然防止及び危機要因の早期発見に努めると共に、危機発生に際し、迅速かつ的確な対応をとることで、事業への影響の最小化を図っております。具体的には、リスク担当取締役を中心として、情報収集、分析等のリスク管理体制の整備を行うと共に、バンドダイナミクスグループ内で危機の発生、又はそのおそれがある場合は、直ちに当社の代表取締役社長に報告が行われ、グループ危機管理委員会を開催し、バンドダイナミクスグループとしての対応を協議決定する体制を整備しております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

バンドダイナミクスグループの効率的な事業の推進を図るために、子会社を事業セグメントごとに分類した戦略ビジネスユニットを定め、バンドダイナミクスグループ全体及び戦略ビジネスユニットの中期経営計画及び年度予算を策定し、各取締役は自身の担当する戦略ビジネスユニットの範囲において効率的に職務を執行するものとしております。また、経営戦略委員会、グループ事業報告会、及び当社常勤取締役及び重要な使用人で構成する意見交換会であるわいがや会等の会議を設置し、バンドダイナミクスグループの連絡報告及び意思決定体制を整備すると共に、業績管理規程、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程等を定め、各取締役の権限と責任の範囲を明確にし、効率的に職務の執行が行える体制を取っております。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

組織規程、業務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程等を制定し、使用人の職務と権限を明確にすることで、使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制をとっております。また、バンドダイナミクスグループ内でコンプライアンス違反、あるいはそのおそれがある場合は、当社代表取締役社長、担当取締役、総務人事及び社外窓口（顧問弁護士）に直接報告できる体制を整備しております。報告が行われた際には、直ちに代表取締役社長に情報が伝達され、代表取締役社長がコンプライアンス委員会を設置し、バンドダイナミクスグループとしての対応を協議決定する体制を整備しております。

6. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

コンプライアンス、危機管理、業績管理及び情報セキュリティ管理等に関する規程からなるグループ管理規程を制定し、グループ全体の業務の適正を確保する体制をとっております。また、グループの効率的な事業の推進を図るために、グループを事業セグメントごとに分類した戦略ビジネスユニットを定め、各戦略ビジネスユニットを担当する当社取締役を中心に、グループ各社への意思疎通を密にし、適宜指導又は助言等を行える体制をとっております。また、バンドダイナミクスグループ内でコンプライアンス違反、あるいはそのおそれがある場合は、直ちに当社の代表取締役社長に報告が行われ、代表取締役社長がコンプライアンス委員会を設置し、バンドダイナミクスグループとしての対応を協議決定する体制を整備しております。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が業務の執行を補助すべき使用人を置くことを代表取締役に対して求めることができる旨、監査役会規則に明文化すると共に、取締役会において決議をしております。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の人事に関して、取締役及び監査役はあらかじめ協議の機会を持つ旨、監査役会規則に明文化すると共に、取締役会において決議をしております。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、法令に定められた事項、その他当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びコンプライアンスに関する事項について、速やかに監査役会に報告することとしております。また、取締役は内部統制システムの構築及び運用状況について定期的に取締役会において報告をするものとしております。更に、監査役は取締役会のほか、経営戦略委員会、グループ事業報告会等の重要会議や主要子会社の取締役会に出席し、また、取締役及び重要な使用人との定期的な会合をもつことで、当社の現況の確認、報告の受領及び意見交換等を行う体制をとっております。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会において監査計画を策定し、監査役の業務分担を行うと共に、監査役は取締役及び重要な使用人との定期的な会合、重要文書の監査、業務監査室及び会計監査人との連携を通して効率的な監査を行っております。また、監査役は取締役会のほか、経営戦略委員会、グループ事業報告会等の重要会議や主要子会社の取締役会に出席することで子会社への監査の強化を図っております。さらに、パンダイナムコグループ監査役協議会を開催し、監査業務の質的向上を目指す研修を実施すると共に、監査の方針等の周知、現況の確認、報告の受領及び協議を行い、パンダイナムコグループ全体の監査の実効性を高めております。

③会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、あずさ監査法人が株主総会にて選任され会計監査を実施しております。会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 佐々誠一

指定社員 業務執行社員 大津修二

指定社員 業務執行社員 大塚敏弘

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等の専門的な知識を有する者を含んでおります。

④社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役2名、社外監査役2名を選任しており、社外取締役1名が当社子会社との間で顧問契約を締結しております。また、社外監査役1名は、当社子会社の社外監査役を兼任しております。

⑤会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの会社設立以降の実施状況

(平成17年9月29日～平成18年3月31日)

取締役会	16回開催（臨時取締役会9回含む）
経営戦略委員会	6回開催
グループ事業報告会	5回開催
わいがや会	24回開催

⑥役員報酬等及び監査報酬等

役員報酬等の内容

1. 役員に支払った報酬等の額

取締役	8名	180百万円
監査役	4名	32百万円

(注) 当期末の取締役人員数と支給人員数との相違は無報酬取締役によるものであります。

2. 利益処分による役員賞与金の支給額

なし

監査報酬等の内容

当社の会計監査を行っているあずさ監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬の金額	22百万円
上記以外の報酬の金額	一百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬などの額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、③の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当有価証券報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成17年9月29日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （%）	
(資産の部)					
I 流動資産	※ 2				
1. 現金及び預金			109, 513		
2. 受取手形及び売掛金			70, 910		
3. 有価証券			5, 546		
4. たな卸資産			27, 529		
5. 繰延税金資産			7, 037		
6. その他			21, 602		
貸倒引当金			△1, 506		
流動資産合計			240, 634	62. 2	
II 固定資産	※ 4				
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		32, 150			
減価償却累計額		17, 689	14, 460		
(2) アミューズメント施設・ 機器		87, 047			
減価償却累計額		63, 136	23, 910		
(3) 土地			22, 094		
(4) その他		55, 141			
減価償却累計額		41, 534	13, 606		
有形固定資産合計			74, 073		19. 2
2. 無形固定資産	※ 1				
(1) 連結調整勘定			7, 668		
(2) その他			9, 326		
無形固定資産合計			16, 994		4. 4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			22, 521		
(2) 差入保証金			24, 916		
(3) 繰延税金資産			3, 901		
(4) その他			4, 821		
貸倒引当金		△1, 211			
投資その他の資産合計		54, 948	14. 2		
固定資産合計			146, 016	37. 8	
資産合計			386, 651	100. 0	

		当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金			40,561	
2. 短期借入金	※ 2		14,888	
3. 1 年以内償還予定の社債			5,000	
4. 未払金			23,767	
5. 未払法人税等			6,827	
6. 事業整理損失引当金			147	
7. その他			16,335	
流動負債合計			107,527	27.8
II 固定負債				
1. 社債			10,000	
2. 長期借入金			2,542	
3. 繰延税金負債			6,592	
4. 再評価に係る繰延税金負債	※ 4		690	
5. 退職給付引当金			2,065	
6. 役員退職慰労引当金			904	
7. その他			4,084	
固定負債合計			26,879	7.0
負債合計			134,407	34.8
(少数株主持分)				
少数株主持分			8,636	2.2
(資本の部)				
I 資本金	※ 5		10,000	2.6
II 資本剰余金			95,772	24.8
III 利益剰余金			164,503	42.5
IV 土地再評価差額金	※ 4		△21,459	△5.6
V その他有価証券評価差額金			4,145	1.1
VI 為替換算調整勘定			1,801	0.5
VII 自己株式	※ 6		△11,156	△2.9
資本合計			243,607	63.0
負債、少数株主持分及び資本合計			386,651	100.0

②【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			450,829	100.0
II 売上原価	※ 1		294,263	65.3
売上総利益			156,565	34.7
III 販売費及び一般管理費	※ 2 ※ 3		120,896	26.8
営業利益			35,669	7.9
IV 営業外収益				
1. 受取利息		820		
2. 受取配当金		140		
3. 賃貸料収入		248		
4. デリバティブ評価益		329		
5. 業務受託収入		266		
6. その他		709	2,514	0.5
V 営業外費用				
1. 支払利息		292		
2. 営業権償却		485		
3. その他		283	1,061	0.2
経常利益			37,122	8.2
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	※ 4	1,270		
2. 投資有価証券売却益		480		
3. 関係会社株式売却益		2,592		
4. 立退料		300		
5. 貸倒引当金戻入額		58		
6. その他		35	4,737	1.1

		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失				
1. 固定資産売却損	※ 5	799		
2. 固定資産除却損	※ 6	538		
3. 減損損失	※ 7	3,001		
4. 連結調整勘定一括償却額	※ 8	651		
5. 和解金		90		
6. 事業整理損失		296		
7. 事業整理損失引当金繰入額		147		
8. 投資有価証券評価損		244		
9. 関係会社株式評価損		16		
10. 持分変動損失		21		
11. 貸倒引当金繰入額		480		
12. その他		2	6,290	1.4
税金等調整前当期純利益			35,569	7.9
法人税、住民税及び事業税		14,468		
法人税等調整額		4,813	19,282	4.3
少数株主利益			2,137	0.5
当期純利益			14,149	3.1

③【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			92,033
II 資本剰余金増加高			
1. 新株予約権等の権利行使に伴う剰余金増加高		396	
2. 新株の発行に伴う剰余金増加高		3,341	3,738
III 資本剰余金期末残高			95,772
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			158,181
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		14,149	
2. 連結除外に伴う剰余金増加高		29	
3. 新規持分法適用に伴う剰余金増加高		15	
4. 土地再評価差額金取崩額		303	14,497
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		4,415	
2. 株式移転交付金		3,013	
3. 役員賞与		559	
4. 連結除外に伴う剰余金減少高		186	8,174
IV 利益剰余金期末残高			164,503

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		35,569
減価償却費		19,144
減損損失		3,001
連結調整勘定償却額		753
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		260
事業整理損失引当金の増減額 (減少: △)		147
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		174
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△92
受取利息及び受取配当金		△960
支払利息		292
為替差損益 (差益: △)		△41
持分法による投資損益 (利益: △)		△27
固定資産除却損		538
固定資産売却損益 (売却益: △)		△470
アミューズメント施設・機器 除却損		1,347
投資有価証券売却損益 (売却益: △)		△3,073
投資有価証券評価損		260
売上債権の増減額 (増加: △)		4,454
たな卸資産の増減額 (増加: △)		5,841
アミューズメント施設・機器 設置額		△10,892
仕入債務の増減額 (減少: △)		△2,678
未払金の増減額 (減少: △)		3,254
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△90
役員賞与の支払額		△627
その他		△8,134
小計		47,952

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		1,348
利息の支払額		△352
法人税等の支払額		△17,140
営業活動による キャッシュ・フロー		31,808
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出		△954
定期預金の払戻しによる収入		603
有価証券の売却による収入		499
有形固定資産の取得による支出		△9,924
有形固定資産の売却による収入		4,387
無形固定資産の取得による支出		△3,203
投資有価証券の取得による支出		△2,063
投資有価証券の売却による収入		783
連結子会社株式の取得による支出		△18,032
連結子会社株式の売却による収入		349
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△1,780
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		5,439
非連結子会社の減資による収入		150
貸付けによる支出		△528
貸付金の回収による収入		581
差入保証金の預入による支出		△883
差入保証金の回収による収入		1,963
事業承継による支出	※3	△1,500
その他		△293
投資活動による キャッシュ・フロー		△24,406

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (純額) (減少: △)		10,847
長期借入金による収入		575
長期借入金の返済による支出		△2,398
社債の償還による支出		△11,000
株式の発行による収入		396
少数株主の払込みによる収入		20
自己株式の取得による支出		△10,552
自己株式の処分による収入		1
配当金の支払額		△4,415
少数株主への配当金の支払額		△426
株式移転交付金支払額		△3,013
財務活動による キャッシュ・フロー		△19,965
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算 差額		1,675
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△10,887
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		124,923
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同 等物の増加額		10
Ⅷ 連結除外に伴う現金及び現金同 等物の減少額		△860
Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	113,186

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 連結の範囲に含まれている子会社の数は52社であります。 連結子会社名は、「第1 企業集団の状況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、㈱ナムコ・スバリゾート及びBANDAI GAMES INC.は新規設立のため、㈱VIBEは株式を取得し子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に加え、㈱パルボックスは清算終了のため、清算手続中のBRENT LEASURE LTD.は管財人の管理下会社となったため、㈱イタリアントマト及び日活㈱は、株式売却に伴い子会社に該当しないこととなったため連結の範囲から除外しております。 また、平成17年4月1日付で、㈱バンウェーブと㈱バンポケットが、㈱バンウェーブを存続会社として合併し、社名をバンプレスト販売㈱に変更しております。 さらに㈱ナムコは平成18年3月31日付で新設分割を行い、新設会社を㈱ナムコとし、分割会社の社名を㈱バンダイナムコゲームスに変更しており、新設会社㈱ナムコの貸借対照表を新規に連結しております。 また、平成18年1月の北米地域の組織再編により、NAMCO HOMETEK INC.とBANDAI GAMES INC.がNAMCO HOMETEK INC.を存続会社として合併し、NAMCO BANDAI Games America Inc.に社名変更し、NAMCO NETWORKS AMERICA INC.が新設され、NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.が北米地域の事業会社の持株会社となりました。
2. 持分法の適用に関する事項	(2) 非連結子会社 子会社のうち、上海ナムコ有限公司等の21社については、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 (1) 持分法適用会社 持分法を適用している非連結子会社は上海ナムコ有限公司の1社であります。 持分法を適用している関連会社は次の5社であります。 ㈱ハビネット ㈱創通エージェンシー ㈱東ハト ピーブル㈱ ㈱イタリアントマト

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	なお、当連結会計年度においてビーブル㈱及び㈱イタリアントマトは関連会社となったため持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 ㈱サンリンク九州等の非連結子会社(20社)及びブライムワークス㈱等の関連会社(5社)はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 連結子会社のうち決算日が3月31日の会社 ㈱バンダイ ㈱バンダイナムコゲームス(旧社名㈱ナムコ) ㈱ナムコ(新設会社) ㈱バンプレスト バンダイネットワークス㈱ ㈱バンプレソフト ㈱ナムコ・テイルズスタジオ ㈱VIBE 連結子会社のうち決算日が1月31日の会社 ㈱アートプレスト ㈱サントロペ 連結子会社のうち決算日が12月31日の会社 BANDAI AMERICA INC. NAMCO CYBERTAINMENT INC. NAMCO HOMETEK INC. BANDAI GAMES INC. NAMCO AMERICA INC. BANDAI ENTERTAINMENT INC. NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. BANDAI S. A. BANDAI U. K. LTD. BANDAI ESPANA S. A. 萬代(香港)有限公司 BANPRESTO (H. K.) LTD. BHK TRADING LTD. BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD. BANDAI KOREA CO., LTD. 上記以外の連結子会社の決算日は2月末日であります。 いずれの決算日も連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 株式移転に伴う資本連結手続きに関する事項	(1) 当社は株式移転制度を利用して㈱バンダイと㈱ナムコ（現㈱バンダイナムコゲームス）の完全親会社として設立されました。 この企業結合による資本手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（日本公認会計士協会 会計制度委員会研究報告第6号）に準拠し、持分ブリーリング法による処理を行っております。 (2) 今回の企業結合については、完全子会社の業務内容及び財政状態等を総合的に勘案し、当社グループのリスクと便益を完全子会社が継続的に共同して負担及び享受することとなるため、持分の結合に該当すると判断いたしました。
5. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上しております。 ② デリバティブ取引 時価法 ③ たな卸資産 国内連結子会社 ゲームソフト等の仕掛品 個別法による原価法 その他 主として総平均法による原価法 在外連結子会社 ゲームソフト等の仕掛品 個別法による原価法 その他 主として先入先出法による低価法

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）及びアミューズメント施設・機器等の一部については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 アミューズメント施設・機器 3～15年 在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 アミューズメント施設・機器 2～7年 ② 無形固定資産…定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用分) 2～5年 営業権については、国内連結子会社は商法施行規則の規定に基づく5年間の均等償却を行っております。在外連結子会社は当該国の会計処理基準に基づいております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため国内連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 一部の国内連結子会社は、過去勤務債務について、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	④ 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。 (5) 収益及び費用の計上基準 ゲームソフト制作費の会計処理 ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。 また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わせられた、いわゆるコンテンツであると判断しております。 以上のことからゲームソフト制作費について、社内にて製品化を決定した段階から、たな卸資産または前渡金に計上しております。 また、資産計上した制作費につきましては、見込み販売数量により売上原価に計上しております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、在外連結子会社においては、現地の会計処理基準にしたがっているためファイナンス・リース取引については通常の売買取引に準じた会計処理によっております。 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 …為替予約、金利スワップ ・ヘッジ対象 …外貨建債権債務及び予定取引、借入金の利息

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 7. 連結調整勘定の償却に関する事項 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	③ ヘッジ方針 事業活動及び財務活動に伴う為替変動及び金利変動によるリスクを低減させることを目的としております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1. 非連結子会社及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券（株式）	9,283百万円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	
現金及び預金	54百万円
上記に対応する債務は次のとおりであります。	
短期借入金	28百万円
3. 保証債務	
海外子会社の取引先に対する賃借契約の保証	85百万円
※4. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日法律第34号）により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。	
・再評価の方法…………… 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」（平成3年5月2日法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。	
・再評価を実施した年月日… 平成14年3月31日	
・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額は883百万円であります。	
※5. 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は次のとおりであります。	
普通株式	260,580,191株
※6. 自己株式 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。	
普通株式	7,616,892株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

※1. このうち、たな卸資産の低価法による評価減の金額が110百万円含まれております。

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

広告宣伝費	31,055百万円
役員報酬及び給料手当	28,219
退職給付費用	1,124
役員退職慰労引当金繰入額	186
研究開発費	20,239
貸倒引当金繰入額	797

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 20,239百万円

※4. 固定資産売却益の主要なものは、土地の売却によるものであります。

※5. 固定資産売却損の主要なものは、建物及び構築物、土地の売却によるものであります。

※6. 固定資産除却損の主要なものは、工具器具及び備品の除却によるものであります。

※7. 減損損失

当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、戦略ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従って、グルーピングを行っております。

財務体質の健全化のため、以下の処分予定資産及び無形固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、下表の土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。また、その他の資産の回収可能価額の算定に当たっては、使用価額を零とし測定しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都港区	—	連結調整勘定	1,619
千葉県松戸市	郊外型文化施設	建物及び構築物等	825
東京都大田区	駐車場	土地	530
東京都台東区	インターネットコンテンツ事業用ソフトウェア	その他無形固定資産	25
合計			3,001

※8. 特別損失の連結調整勘定一括償却額は、国内連結子会社において、子会社株式の評価減処理を行ったことに伴うものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	109,513百万円
有価証券勘定	5,546
計	115,060
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,874
現金及び現金同等物	113,186
※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)VIBE 株式の取得により新たに(株)VIBEを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	596百万円
固定資産	92
連結調整勘定	1,610
流動負債	△252
固定負債	△38
少数株主持分	△8
同社株式の取得金額	2,000
同社の現金及び現金同等物	△219
差引：同社取得のための支出	1,780
※3. 吸収分割により増加した資産及び負債の主な内訳 (株)ナムコ・スパリゾート (株)岸煉から吸収分割により承継した資産及び負債の内訳並びに事業承継のための支出は次のとおりであります。	
固定資産	1,525百万円
固定負債	△25
差引：事業承継のための支出	1,500

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

1. 借主側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
(有形固定資産) 機械装置及び運搬具	466	196	269
工具器具及び備品	322	126	196
その他	394	163	230
(無形固定資産) ソフトウェア	55	35	20
合計	1,239	521	717

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年以内	237百万円
1年超	480
合計	717

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	238百万円
減価償却費相当額	238

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	1,798百万円
1年超	6,380
合計	8,178

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

2. 貸主側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
(有形固定資産) 工具器具 及び備品	1,434	832	602
(無形固定資産) ソフトウェア	62	46	15
合計	1,496	878	618

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	293百万円
1年超	409
合計	703

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

③ 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	356百万円
減価償却費	320

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	9	9	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	9	9	—
合計		9	9	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	2,561	10,878	8,316
	② 債券			
	社債	—	—	—
	③ その他	149	211	61
	小計	2,711	11,090	8,378
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	409	281	△128
	② 債券			
	社債	100	98	△2
	③ その他	82	79	△3
	小計	592	458	△134
合計		3,303	11,548	8,244

(注) その他有価証券で時価のある株式等について行った減損処理の金額は、当連結会計年度200百万円であります。なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率50%以上のもの……………全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの……………回復可能性がないと判断した銘柄

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
783	488	—

4. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	36
非上場債券	36
(2) その他有価証券	7,189
① 非上場株式	1,579
② M・M・F	5,046
③ その他	563

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	当連結会計年度（平成18年3月31日現在）			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	—	9	—	—
社債	—	—	134	—
計	—	9	134	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
為替及び金利の変動に対処し、その変動による市場リスクを低減させる手段として為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。これらの金融取引は、事業活動に伴う為替相場や金利などの変動によるリスクを低減させる目的においてのみ行われているものであります。従って、デリバティブ等の金融取引を投機目的で利用することはありません。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、リスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引の実行は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い上記の取組方針及び利用目的の範囲内で行っております。 なお、「取引の時価等に関する事項」における契約額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。 また、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の処理方法」に記載のとおりであります。	

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	英ポンド	963	—	957	6
	日本円	590	—	547	43
	韓国ウォン	178	—	185	△6
	買建				
	米ドル	2,396	—	2,497	100
合計		—	—	—	143

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

3. 上記の為替予約取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりましたが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されヘッジ会計が適用できなくなったため開示の対象としております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社	確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
国内連結子会社 (一部連結子会社を除く)	確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
在外連結子会社	一部の在外連結子会社は確定拠出型退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
① 退職給付債務	△14,275百万円
② 年金資産	11,231
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△3,043
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,180
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△10
⑦ 連結貸借対照表計上額 (純額) (③+④+⑤+⑥)	△1,873
⑧ 前払年金費用	191
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△2,065

(注) 1. 上記年金資産以外に厚生年金基金制度における年金資産があります。当該金額 (掛金拠出金割合にて算定) は、当連結会計年度末1,099百万円であります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
① 勤務費用	1,415百万円
② 利息費用	251
③ 期待運用収益	△188
④ 会計基準変更時差異の処理額	—
⑤ 数理計算上の差異の処理額	291
⑥ 過去勤務債務の処理額	17
⑦ 退職給付費用 (①~⑥計)	1,787

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金掛金拠出額を売上原価、販売費及び一般管理費として処理しております。当該厚生年金基金掛金拠出額は、当連結会計年度80百万円であります。また、割増退職金は当連結会計年度174百万円であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

3. 確定拠出型退職年金制度を設けている一部の在外連結子会社の確定拠出金額は、①勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
② 割引率	1.3%~2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%~3.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10~17年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当連結会計年度 (平成18年 3 月31 日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
固定資産償却超過額	3,387百万円
繰越欠損金	3,261
前渡金評価損	1,891
たな卸資産評価損	1,785
未払賞与	1,525
貸倒引当金繰入超過額	1,357
未払事業税等	844
退職給付引当金	775
繰延資産償却超過額	764
減損損失	655
研究開発費	497
その他	4,452
繰延税金資産小計	21,197
評価性引当額	△8,851
繰延税金資産合計	12,346
(繰延税金負債)	
在外子会社の留保利益金	△4,511
その他有価証券評価差額金	△3,388
たな卸資産損金算入額	△1,198
固定資産圧縮積立金	△163
その他	△39
繰延税金負債合計	△9,301
繰延税金資産の純額	3,044
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目として表示されております。	
流動資産－繰延税金資産	7,037百万円
固定資産－繰延税金資産	3,901
流動負債－その他（繰延税金負債）	1,301
固定負債－繰延税金負債	6,592
上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。	
土地の再評価に係る繰延税金資産	9,323百万円
評価性引当額	△9,122
繰延税金資産合計	200
土地の再評価に係る繰延税金負債	△890
繰延税金負債の純額	△690
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	9.5
減損損失（連結調整勘定）	1.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
連結調整勘定償却額	0.9
住民税均等割額	0.7
その他	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	トイホビ ー事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネットワ ーク事業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損 益									
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	176,474	78,792	128,104	12,196	42,279	12,981	450,829	—	450,829
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,533	591	2,326	324	1,048	10,089	18,914	(18,914)	—
計	181,007	79,384	130,430	12,521	43,328	23,071	469,744	(18,914)	450,829
営業費用	161,922	76,878	119,979	10,685	37,141	23,242	429,849	(14,689)	415,160
営業利益(損失:△)	19,085	2,506	10,451	1,835	6,187	△171	39,894	(4,225)	35,669
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出									
資産	136,692	57,910	113,799	10,578	36,927	23,211	379,120	7,531	386,651
減価償却費	5,055	9,163	2,107	151	527	1,445	18,450	693	19,144
減損損失	825	—	556	1,619	—	—	3,001	—	3,001
資本的支出	8,456	10,979	1,404	252	1,594	753	23,441	578	24,020

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業 …………… 玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品、文具等
- (2) アミューズメント施設事業 …………… アミューズメント施設運営等
- (3) ゲームコンテンツ事業 …………… 家庭用ゲームソフト、業務用ビデオゲーム機、アミューズメント機器向け景品等
- (4) ネットワーク事業 …………… モバイルコンテンツ等
- (5) 映像音楽コンテンツ事業 …………… 映像作品、映像ソフト、オンデマンド映像配信等
- (6) その他事業 …………… 製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷、福祉・高齢者施設事業、環境機器の開発・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,812百万円であります。その主なものは当社、(株)バンダイ及び(株)ナムコ（現(株)バンダイナムコゲームス）の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,800百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	365,823	42,769	31,231	11,005	450,829	—	450,829
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,497	1,334	13	21,106	30,951	(30,951)	—
計	374,320	44,103	31,244	32,112	481,780	(30,951)	450,829
営業費用	336,705	47,388	26,914	29,841	440,848	(25,688)	415,160
営業利益（損失：△）	37,614	△3,284	4,330	2,270	40,931	(5,262)	35,669
II 資産	291,500	32,543	34,087	15,898	374,028	12,622	386,651

（注） 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

① アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ

② ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン

③ アジア…………… 香港・タイ・韓国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,812百万円でありま
す。その主なものは当社、㈱バンダイ及び㈱ナムコ（現㈱バンダイナムコゲームス）の管理部門に係
る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,800百万円であります。その主な
ものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資
産等であります。

【海外売上高】

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	43,406	31,537	10,843	85,787
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	450,829
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（％）	9.6％	7.0％	2.4％	19.0％

（注） 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっ
ております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

① アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ・中南米諸国

② ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン・中東・アフリカ諸国

③ アジア…………… 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア・中国・台湾

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	961円36銭
1株当たり当期純利益	54円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54円37銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	14,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	417
(うち利益処分による役員賞与金)	(417)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,731
期中平均株式数(株)	252,487,961
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(百万円)	△4
(うち関係会社の潜在株式の影響額)	(△4)
普通株式増加数(株)	8,377
(うち新株予約権)	(8,377)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<関係会社> バンダイネットワークス㈱ 平成16年6月23日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 245個) 普通株式 1,225株

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

1. 金銭交付による簡易株式交換について

当社は、平成18年3月29日開催の取締役会における㈱バンプレストを完全子会社とする株式交換の決議、及び、同日付で締結した同社との株式交換契約に基づき、平成18年6月1日付で同社を完全子会社とする株式交換を行いました。本株式交換は、当社においては旧商法第358条第1項の定めに基づき、㈱バンプレストにおいては、産業活力再生特別措置法第12条の4第2項の定めに基づき、旧商法第353条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行う簡易株式交換であります。また、本株式交換は、産業活力再生特別措置法第12条の9の定めに基づく金銭交付による株式交換であります。

(1) 株式交換による完全子会社化の目的

当社は、㈱バンプレストの完全子会社化を目指して、平成18年2月24日から平成18年3月16日まで同社株式の公開買付けを実施いたしました。その結果、当社は㈱バンプレストの発行済株式10,800,000株の97.01%を所有することになりましたが、本株式交換によって、㈱バンプレストは、最終目標である当社の完全子会社となりました。この完全子会社化は、当社グループの経営戦略に柔軟に対応した機動的な組織を構築することを目的とするものであります。

(2) 株式交換の内容

平成18年3月29日付で締結した株式交換契約書に従い、株式交換に日の前日である平成18年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された㈱バンプレスト株主（当社を除きます。）に対し、㈱バンプレスト株式1株につき3,450円の割合で金銭を交付いたします。

2. 公開買付け開始について

当社は、平成18年6月13日に、ドイツのZapf Creation AG社（以下「Zapf社」といいます。）の株式を、当社の在フランスの子会社BANDAI S.A.の100%子会社である在ドイツの子会社BANDAI GmbHを通じて、公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定いたしました。なお、対象会社のSupervisory Board及びManagement Boardは、本公開買付けに対して賛意を表明しております。

(1) 公開買付けの目的

当社グループが推進している3ヵ年の中期経営計画（平成18年4月～平成21年3月）においては、グループにおける「ポートフォリオ経営の強化・充実・拡大」を最大のテーマとし、重点事業戦略の1つとして海外事業の強化を掲げております。今回のZapf社の株式公開買付けは、この中期経営計画の推進の一環です。

Zapf社は、ドイツに本社を置き、欧州全域の乳幼児・女児を対象とした大型ドール市場において、ドイツでシェア60%以上、イギリスで40%以上のシェアを持つなど非常に認知度の高い企業です。当社グループのトイホビー事業では、欧州地域において男児向け商品を中心とした展開を行っており、Zapf社の商品ポートフォリオと高い補完関係にあります。また、Zapf社は中央欧州地域のみならず、更に当社が販売網を保有していない東欧市場における販売網も確立しており販売面でも高い補完関係にあります。その為資本提携を行うことにより、商品及び市場における相乗効果が期待できると判断しました。

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(2) 公開買付けの概要

①対象者の概要

商号 : Zapf Creation AG
主な事業内容 : 玩具等の製造及び販売
設立年 : 1932年
本店所在地 : Rödental, Germany
代表者 : Georg Kellinghusen, CFO
上場取引所 : フランクフルト、シュツットガルト、ミュンヘン証券取引所等
発行済株式数 : 普通株式8,000,000株
当社との関係 : 資本関係、人的関係、取引関係はありません
連結従業員数 : 408人(2005年12月末現在)
売上高 : 140.7百万ユーロ(2005年12月期)※
当期純利益 : △27.0百万ユーロ(2005年12月期)※
総資産 : 135.6百万ユーロ(2005年12月末現在)※
純資産 : 11.0百万ユーロ(2005年12月末現在)※

※ 2005年12月期の数値は未監査の数値となります。

②買付けを行う株券等の種類

普通株式

③公開買付け期間

平成18年6月下旬から約6週間の予定

④買付け価格(1株当たり)

普通株式: 10.50ユーロ

⑤買付け予定株式総数

発行済株式数の75%超

買付け予定株式総数: 6,000,001株以上

⑥公開買付けによる所有株式数の異動

公開買付け前所有株式数 0株

公開買付け後所有株式数 6,000,001株以上(所有割合75%超)

⑦公開買付け開始公告

本公開買付けはドイツの公開買付ルールに則って行いますので、ドイツの証券取引法に基づく公表を現地において行います。日本での公告は行いません。

⑧公開買付け代理人

BNP PARIBAS Securities Services

⑨対象会社との本公開買付けに関する合意の有無

対象会社のSupervisory Board及びManagement Boardは本公開買付けに対して賛意を表明しております。

⑩その他

ドイツにおいて、BANDAI GmbHは本公開買付けの意思公示を未だ行っており、同手続きの窓口であるDeutsche Gesellschaft für Ad-hoc-Publizität mbHにおいて、申請が不受理になる可能性があります。意思公示の届出書は提出しますが、これが受理されない場合は、本公開買付けは実施されません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)バンダイ	第4回無担保社債	平成15年 3月28日	—	0.500	なし	平成18年 3月28日
(株)バンダイ	第5回無担保社債	平成15年 3月28日	5,000 (5,000)	0.600	なし	平成19年 3月28日
(株)バンダイ	第6回無担保社債	平成15年 3月28日	10,000	0.690	なし	平成20年 3月28日
合計	—	—	15,000 (5,000)	—	—	—

- (注) 1. 設立初年度であるため、前期末残高の記載は省略しております。
2. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額であります。
3. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	10,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,660	0.61	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,227	0.96	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,542	1.14	平成19年～23年
その他の有利子負債(1年以内に返済予定) 長期預り金	550	1.72	—
合計	17,981	—	—

- (注) 1. 設立初年度であるため、前期末残高の記載は省略しております。
2. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,409	596	346	96

4. その他の有利子負債の長期預り金は、売却取引に該当しない差入保証金の流動化に伴う流入額であります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		当事業年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （%）
(資産の部)				
Ⅰ 流動資産				
1. 現金及び預金			5,437	
2. 営業未収入金			222	
3. 貯蔵品			2	
4. 前払費用			12	
5. 関係会社短期貸付金			5,000	
6. 未収還付税金			5,349	
7. その他			36	
流動資産合計			16,059	5.7
Ⅱ 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物		36		
減価償却累計額		3	32	
(2) 工具器具及び備品		41		
減価償却累計額		7	34	
有形固定資産合計			66	0.0
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			14	0.0
無形固定資産合計			14	
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			6,369	
(2) 関係会社株式			260,798	
(3) その他			89	
投資その他の資産合計			267,256	94.3
固定資産合計			267,337	94.3
資産合計			283,397	100.0

		当事業年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 短期借入金			10,000	
2. 未払金			184	
3. 未払費用			55	
4. 未払法人税等			21	
5. 預り金			17	
6. その他			0	
流動負債合計			10,279	3.6
II 固定負債				
1. 繰延税金負債			1,676	
固定負債合計			1,676	0.6
負債合計			11,955	4.2
(資本の部)				
I 資本金	※ 1		10,000	3.5
II 資本剰余金				
1. 資本準備金		220,886		
資本剰余金合計			220,886	77.9
III 利益剰余金				
1. 利益準備金		1,645		
2. 任意積立金				
(1) 別途積立金		10,104		
3. 当期末処分利益		26,365		
利益剰余金合計			38,115	13.5
IV その他有価証券評価差額金			2,452	0.9
V 自己株式	※ 2		△12	△0.0
資本合計			271,441	95.8
負債及び資本合計			283,397	100.0

②【損益計算書】

		当事業年度 (自 平成17年 9 月29日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益	※ 1			
1. 関係会社受取配当金		26,738		
2. 関係会社経営管理料		1,008	27,747	100.0
II 営業費用				
1. 一般管理費			1,319	4.8
営業利益			26,428	95.2
III 営業外収益				
1. 受取利息		1		
2. 受取配当金		16		
3. その他		0	19	0.1
IV 営業外費用				
1. 支払利息		0		
2. 創立費		80		
3. その他		0	81	0.3
経常利益			26,365	95.0
税引前当期純利益			26,365	95.0
法人税、住民税及び事業税		0	0	0.0
当期純利益			26,365	95.0
当期末処分利益			26,365	

③【利益処分計算書】

		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年 6 月26日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			26,365
II 利益処分額			
1. 配当金		3,126	
2. 任意積立金			
(1) 別途積立金		16,000	19,126
III 次期繰越利益			7,238

(注) 平成17年9月28日の最終の㈱バンダイ及び㈱ナムコ（現㈱バンダイナムコゲームス）の株主名簿に記載された株主に対し、それぞれの普通株式1株につき18円及び12円、総額3,097,276,824円の株式移転交付金の支払いを中間配当に代えて、平成17年12月19日に実施いたしました。

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成17年 9 月29日 至 平成18年 3 月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 2. 固定資産の減価償却の方法 3. 繰延資産の処理方法 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア（自社利用分）</td> <td>5年</td> </tr> </table> 創立費及び新株発行費については支出時に全額費用として処理しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	建物	8～15年	工具器具及び備品	5～15年	ソフトウェア（自社利用分）	5年
建物	8～15年						
工具器具及び備品	5～15年						
ソフトウェア（自社利用分）	5年						

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成18年3月31日)	
※1. 授権株式数及び発行済株式総数	
授権株式数	普通株式 1,000,000,000株
定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	
発行済株式総数	普通株式 260,580,191株
※2. 自己株式	
当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,189株であります。	
3. 配当制限	
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,452百万円であります。	

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年9月29日 至 平成18年3月31日)	
※1. 一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	239百万円
役員報酬	213
給与手当	192
交際費	101
減価償却費	12
支払手数料	300

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成17年 9 月29日 至 平成18年 3 月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	当事業年度 (平成18年 3 月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	20,499	101,697	81,198
関連会社株式	3,008	13,295	10,287
合計	23,507	114,993	91,485

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成18年 3 月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
関係会社株式評価損	881百万円
繰越欠損金	81
投資有価証券評価損	32
未払賞与	18
未払事業税等	8
一括償却資産	3
繰延税金資産小計	1,025
評価性引当額	△1,025
繰延税金資産合計	—
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△1,676
繰延税金負債合計	△1,676
繰延税金負債の純額	△1,676
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△41.2
評価性引当金の増加	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成17年 9月29日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,041円71銭
1株当たり当期純利益	101円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成17年 9月29日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	26,365
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	26,365
期中平均株式数 (株)	259,452,088

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成17年 9月29日 至 平成18年 3月31日)
1. 関係会社からの借入の実施について 当社は、グループ金融政策の一環で当社にグループ会社の資金を集中することを目的として、平成18年4月3日付でバンダイネットワークス㈱、バンダイビジュアル㈱、㈱パンプレスト、㈱バンダイロジパルから、平成18年4月17日付で㈱サンライズから平成18年7月3日を返済期日として合計13,100百万円の借入を実施いたしました。 2. 金銭交付による簡易株式交換について 当社は、平成18年3月29日開催の取締役会における㈱パンプレストを完全子会社とする株式交換の決議、及び、同日付で締結した同社との株式交換契約に基づき、平成18年6月1日付で同社を完全子会社とする株式交換を行いました。本株式交換は、当社においては旧商法第358条第1項の定めに基づき、㈱パンプレストにおいては、産業活力再生特別措置法第12条の4第2項の定めに基づき、旧商法第353条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行う簡易株式交換であります。また、本株式交換は、産業活力再生特別措置法第12条の9の定めに基づく金銭交付による株式交換であります。 なお、詳細については、「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	東映アニメーション(株)	140,000	1,062
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	442.44	796
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	436.57	567
		東宝(株)	196,140	445
		(株)トヨタ	130,000	412
		(株)角川ホールディングス	100,000	383
		(株)サンリオ	190,000	368
		マブチモーター(株)	50,000	303
		加賀電子(株)	89,859	269
		(株)ギャガ・コミュニケーションズ	600,000	226
		スルガ銀行(株)	132,000	210
		トーイン(株)	182,500	154
		(株)ジー・エフ	400	141
		(株)みずほフィナンシャルグループ	122	117
		その他（28銘柄）	10,462,313	700
		計	12,274,213.01	6,157

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	ダイワ・バリュー株・オープン	146,738,705	211
		計	146,738,705	211

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	36	—	36	3	3	32
工具器具及び備品	—	41	—	41	7	7	34
有形固定資産計	—	78	—	78	11	11	66
無形固定資産							
ソフトウェア	—	15	—	15	1	1	14
無形固定資産計	—	15	—	15	1	1	14
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期中の増加の主なものは、会社設立に伴い賃借したオフィスの付属設備及び備品等であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円) (注) 1		—	10,000	—	10,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1. 4. 5 (株)	(—)	(260,580,191)	(—)	(260,580,191)
	普通株式 (注) 1 (百万円)	—	10,000	—	10,000
	計 (株)	(—)	(260,580,191)	(—)	(260,580,191)
	計 (百万円)	—	10,000	—	10,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金 (注) 1. 2. 3. 4 (百万円)	—	220,886	—	220,886
	計 (百万円)	—	220,886	—	220,886
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (注) 2 (百万円)	—	1,645	—	1,645
	別途積立金 (注) 2 (百万円)	—	10,104	—	10,104
	計 (百万円)	—	11,750	—	11,750

- (注) 1. (株)バンダイ及び(株)ナムコ (現(株)バンダイナムコゲームス) が株式移転により共同で当社を設立したことに伴い、新株を258,613,382株発行し、資本金が10,000百万円、資本準備金が186,831百万円増加しております。
2. (株)バンダイの営業の一部を吸収分割により承継し、資本準備金が17,600百万円、利益準備金が1,645百万円、別途積立金が10,104百万円増加しております。
3. (株)ナムコ (現(株)バンダイナムコゲームス) の営業の一部を吸収分割により承継し、資本準備金が13,112百万円増加しております。
4. (株)バンダイロジパルに関する株式交換により新株を1,966,809株発行し、資本準備金が3,341百万円増加しております。
5. 当期末における自己株式数は、7,189株であります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(a) 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	0
当座預金	2,865
普通預金	2,060
定期預金	500
別段預金	11
合計	5,437

(b) 営業未収入金

相手先	金額（百万円）
(株)バンダイナムコゲームス	61
NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.	61
(株)バンダイ	47
萬代（香港）有限公司	14
(株)バンプレスト	10
NAMCO EUROPE LTD. 他	26
合計	222

回収状況及び滞留状況

期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
A	B	C	D	$\frac{C}{A + B} \times 100$	$\frac{D}{B \div 184}$
—	1,050	828	222	78.8	38.9

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

(c) 貯蔵品

内訳	金額（百万円）
金券等	2
合計	2

(d) 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
(株)バンダイ	89,085
(株)バンダイナムコゲームス	58,733
(株)ナムコ	52,110
(株)バンプレスト	19,051
NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.	14,088
(株)サンライズ	6,326
NAMCO EUROPE LTD.	4,584
(株)バンダイロジパル	3,672
萬代（香港）有限公司	1,691
BANDAI S. A.	1,457
BANDAI ESPANA S. A.	1,438
バンダイビジュアル(株)	998
BANDAI U. K. LTD.	903
その他（6社）	836
小計	254,978
関連会社株式	
(株)東ハト	2,811
(株)ハピネット	1,478
ピープル(株)	886
(株)創通エージェンシー	642
小計	5,819
合計	260,798

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった㈱バンダイ及び㈱バンダイナムコゲームス（旧㈱ナムコ）の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表、及び当社を承継会社とする会社分割において分割会社となった㈱バンダイ及び㈱バンダイナムコゲームス（旧㈱ナムコ）の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社バンダイ)

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産	※ 2			72. 2			65. 7	
1. 現金及び預金		81, 228	21, 660					
2. 受取手形及び売掛金		56, 128	26, 922					
3. 有価証券		9, 161	—					
4. 親会社株式		—	11, 427					
5. たな卸資産		8, 935	2, 750					
6. 前渡金		7, 318	1, 190					
7. 繰延税金資産		4, 406	2, 682					
8. その他		6, 854	2, 669					
9. 貸倒引当金		△632	△118					
流動資産合計		173, 401		69, 185				
II 固定資産	※ 3			16. 9			28. 5	
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		28, 467			16, 259			
減価償却累計額		15, 523	12, 944		8, 391	7, 867		
(2) 機械装置及び運搬具		3, 511			1, 743			
減価償却累計額		2, 901	610		1, 101	642		
(3) 工具器具及び備品		38, 602			31, 489			
減価償却累計額		29, 633	8, 969		23, 277	8, 212		
(4) 土地			17, 662			12, 887		
(5) 建設仮勘定			438			392		
有形固定資産合計			40, 625			30, 002		
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定			78			63		
(2) その他		3, 702		2, 508				
無形固定資産合計		3, 780	1. 6	2, 572	2. 5			

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※ 1						
(1) 投資有価証券			17,434			855	
(2) 長期貸付金			1,321			428	
(3) 繰延税金資産			1,021			1,391	
(4) その他			3,633			1,139	
(5) 貸倒引当金			△929			△346	
投資その他の資産合 計			22,482	9.3		3,468	3.3
固定資産合計			66,888	27.8		36,042	34.3
資産合計			240,290	100.0		105,227	100.0
（負債の部）							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金			30,514			17,036	
2. 短期借入金			1,008			7,000	
3. 1年以内償還予定の社 債			10,050			5,000	
4. 未払金			16,721			8,999	
5. 未払法人税等			4,012			1,095	
6. 事業整理損失引当金			—			147	
7. その他			6,555			3,919	
流動負債合計			68,862	28.7		43,199	41.1

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
II 固定負債	※ 3						
1. 社債			15, 150			10, 000	
2. 長期借入金			2, 016			—	
3. 再評価に係る繰延税金 負債			907			690	
4. 退職給付引当金			627			362	
5. 役員退職慰労引当金			1, 019			312	
6. その他			1, 296			132	
固定負債合計			21, 017	8. 7		11, 497	10. 9
負債合計			89, 880	37. 4		54, 696	52. 0
(少数株主持分)							
少数株主持分			18, 659	7. 8		—	—
(資本の部)							
I 資本金	※ 4		24, 466	10. 2		24, 664	23. 4
II 資本剰余金			23, 799	9. 9		6, 397	6. 1
III 利益剰余金			102, 225	42. 5		40, 440	38. 4
IV 土地再評価差額金	※ 3		△21, 163	△8. 8		△21, 459	△20. 4
V その他有価証券評価差額 金			2, 835	1. 2		487	0. 5
VI 為替換算調整勘定			△238	△0. 1		—	—
VII 自己株式	※ 5		△173	△0. 1		—	—
資本合計			131, 750	54. 8		50, 530	48. 0
負債、少数株主持分及 び資本合計			240, 290	100. 0		105, 227	100. 0

② 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		269,945	100.0		274,391	100.0
II 売上原価			153,144	56.7		158,017	57.6
売上総利益			116,801	43.3		116,373	42.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		3,324			3,379		
2. 広告宣伝費		25,663			24,708		
3. 役員報酬及び給料手当		19,545			17,975		
4. 退職給付費用		820			793		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		217			145		
6. 減価償却費		3,190			3,239		
7. 研究開発費		19,508			11,652		
8. 支払手数料		4,325			4,504		
9. 旅費交通費		2,527			2,317		
10. 賃借料		3,735			3,346		
11. 貸倒引当金繰入額		178			70		
12. その他		9,364	92,402	34.3	9,364	81,497	29.7
営業利益			24,398	9.0		34,875	12.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		526			660		
2. 受取配当金		310			208		
3. 賃貸料収入		221			318		
4. デリバティブ評価益		—			329		
5. 持分法による投資利益		—			98		
6. 業務受託収入		230			221		
7. その他		517	1,806	0.7	277	2,115	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		190			211		
2. 為替差損		—			126		
3. 持分法による投資損失		24			—		
4. 貸与資産経費		—			84		
5. その他		266	481	0.2	82	504	0.2
経常利益			25,723	9.5		36,486	13.3

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 2	21			182		
2. 投資有価証券売却益		2,201			291		
3. 関係会社株式売却益		751			—		
4. 貸倒引当金戻入額		181	3,157	1.2	58	533	0.2
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 3	29			260		
2. 固定資産除却損	※ 4	682			383		
3. 減損損失	※ 5	1,528			2,470		
4. 固定資産臨時償却費	※ 6	104			—		
5. 営業権償却		392			—		
6. 和解金		54			55		
7. 事業整理損失		590			296		
8. 事業整理損失引当金繰入額		—			147		
9. 投資有価証券評価損		80			213		
10. 関係会社株式評価損		75			17		
11. 差入保証金評価損		25			2		
12. 持分変動損失		—			20		
13. 貸倒引当金繰入額		348	3,912	1.5	480	4,348	1.6
税金等調整前当期純利益			24,968	9.2		32,671	11.9
法人税、住民税及び事業税		8,593			11,363		
法人税等調整額		3,532	12,125	4.4	3,685	15,049	5.5
少数株主利益			1,616	0.6		1,782	0.6
当期純利益			11,225	4.2		15,839	5.8

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			23,625		23,799
II 資本剰余金増加高					
新株予約権等の権利行使に伴う剰余金増加高		173	173	198	198
III 資本剰余金減少高					
会社分割に伴う剰余金減少高		—	—	17,600	17,600
IV 資本剰余金期末残高			23,799		6,397
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			92,523		102,225
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		11,225		15,839	
2. 連結除外に伴う剰余金増加高		—		29	
3. 持分法適用会社の合併に伴う剰余金増加高		373		—	
4. 新規連結に伴う剰余金増加高		2		—	
5. 新規持分法適用に伴う剰余金増加高		—		15	
6. 土地再評価差額金取崩額		—	11,601	303	16,186
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,478		19,043	
2. 役員賞与		259		272	
3. 土地再評価差額金取崩額		135		—	
4. 連結子会社の増資等に伴う剰余金減少高		26		—	
5. 会社分割に伴う剰余金減少高		—	1,899	58,654	77,971
IV 利益剰余金期末残高			102,225		40,440

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		24,968	32,671
減価償却費		7,842	7,826
減損損失		1,528	2,470
固定資産臨時償却費		104	—
連結調整勘定償却額		210	98
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△87	△183
事業整理損失引当金の 増減額 (減少: △)		—	147
退職給付引当金の増減 額 (減少: △)		92	37
役員退職慰労引当金の 増減額 (減少: △)		△396	△86
受取利息及び受取配当 金		△836	△868
支払利息		190	211
為替差損益 (差益: △)		8	△50
有価証券売却損益 (売却益: △)		△66	△8
持分法による投資損益 (利益: △)		24	△98
固定資産除却損		682	383
固定資産売却損益 (売却益: △)		7	77
投資有価証券売却損益 (売却益: △)		△2,953	△291
投資有価証券評価損		156	231
売上債権の増減額 (増加: △)		△4,607	3,020
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△979	△1,074
仕入債務の増減額 (減少: △)		3,458	1,032
未払金の増減額 (減少: △)		△3,380	129
未払消費税等の増減額 (減少: △)		285	△66
役員賞与の支払額		△313	△337
その他		392	70
小計		26,331	45,342

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		909	1,060
利息の支払額		△138	△354
法人税等の支払額		△12,263	△10,481
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,839	35,568
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△298	△384
定期預金の払戻しによる収入		842	529
有価証券の取得による支出		△999	—
有価証券の売却による収入		1,004	499
有形固定資産の取得による支出		△8,922	△8,141
有形固定資産の売却による収入		57	1,147
無形固定資産の取得による支出		△2,616	△2,527
投資有価証券の取得による支出		△2,498	△12,076
投資有価証券の売却による収入		2,972	351
連結子会社株式の取得による支出		△38	△38
連結子会社株式の売却による収入		1,139	313
非連結子会社の減資による収入		—	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※ 2	—	△1,780
貸付による支出		△1,331	△527
貸付金の回収による収入		479	489
その他		58	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,153	△22,145

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (純額) (減少: △)		218	4,546
長期借入れによる収入		2,766	—
長期借入金の返済による支出		△271	△413
社債の償還による支出		—	△10,000
株式の発行による収入		346	396
少数株主の払込みによる収入		3	20
自己株式の取得による支出		△8	△4
配当金の支払額		△1,478	△19,043
少数株主への配当金の支払額		△363	△415
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,212	△24,912
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		396	959
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		6,295	△10,531
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		82,193	88,517
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		28	—
Ⅷ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△860
Ⅸ 会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△55,464
X 現金及び現金同等物の期末残高	※1	88,517	21,660

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 連結の範囲に含まれている子会社の数は31社であります。 主要な連結子会社の名称は以下のとおりであります。 (株)バンプレスト バンダイビジュアル(株) バンダイネットワークス(株) (株)バンダイロジパル BANDAI AMERICA INC. BANDAI S. A. 萬代（香港）有限公司 なお、(株)花やしきは重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えました。 (2) 非連結子会社 子会社のうち、(株)サンライズインタラクティブ等の19社については、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社 連結の範囲に含まれている子会社の数は31社であります。 主要な連結子会社の名称は以下のとおりであります。 (株)バンプレスト バンダイビジュアル(株) バンダイネットワークス(株) (株)バンダイロジパル BANDAI AMERICA INC. BANDAI S. A. 萬代（香港）有限公司 なお、BANDAI GAMES INC. は新規設立のため、(株)VIBEは株式を取得し子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に加え、(株)パルボックスは清算終了のため連結の範囲から除外しております。 また、平成17年 4 月 1 日付で、(株)バンウェーブと(株)バンポケットが、(株)バンウェーブを存続会社として合併し、社名をバンプレスト販売(株)に変更しております。 (2) 非連結子会社 子会社のうち、(株)サンリンク沖縄等の18社については、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 持分法を適用している関連会社は次の3社であります。 (株)ハピネット (株)創通エージェンシー (株)東ハト	(1) 持分法適用会社 持分法を適用している関連会社は次の4社であります。 (株)ハピネット (株)創通エージェンシー (株)東ハト ピープル(株) なお、ピープル(株)については株式を追加取得し関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)													
3. 会社分割による連結範囲 及び持分法の適用の異動に 関する事項	(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社（19社）及び関連会社（4社）はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社（18社）及び関連会社（4社）はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (1) ㈱バンダイナムコホールディングスに承継させた会社分割 当社は平成17年12月 1 日付で当社の一部の子会社・関連会社の経営指導・管理及び当社が保有する全ての上場投資有価証券の管理に関する営業を持株会社である㈱バンダイナムコホールディングスに承継させる会社分割を行いました。 この分割日以後、当社の連結の範囲及び持分法の適用から除外された子会社及び関連会社は次のとおりであります。													
		<table><tr><th>事業の種類別セグメントの名称</th><th>会社名</th></tr><tr><td>トイホビー事業</td><td>㈱東ハト、ピープル㈱、BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S. A.、BANDAI U. K. LTD.、BANDAI ESPANA S. A.、萬代（香港）有限公司、BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD.、BANDAI KOREA CO., LTD.、BHK TRADING LTD.</td></tr><tr><td>アミューズメント施設事業</td><td>㈱プレジャーキャスト、㈱花やしき</td></tr><tr><td>ゲームコンテンツ事業</td><td>㈱バンプレスト、㈱バンプレソフト、バンプレスト販売㈱、BANDAI GAMES INC.、BANPRESTO (H. K.) LTD.</td></tr><tr><td>ネットワーク事業</td><td>バンダイネットワークス㈱、㈱VIBE</td></tr><tr><td>映像音楽コンテンツ事業</td><td>バンダイビジュアル㈱、㈱サンライズ、㈱バンダイチャンネル、BANDAI ENTERTAINMENT INC.</td></tr><tr><td>その他事業</td><td>㈱バンダイロジパル、㈱アートプレスト、㈱創通エージェンシー、 ㈱ハピネット</td></tr></table>	事業の種類別セグメントの名称	会社名	トイホビー事業	㈱東ハト、ピープル㈱、BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S. A.、BANDAI U. K. LTD.、BANDAI ESPANA S. A.、萬代（香港）有限公司、BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD.、BANDAI KOREA CO., LTD.、BHK TRADING LTD.	アミューズメント施設事業	㈱プレジャーキャスト、㈱花やしき	ゲームコンテンツ事業	㈱バンプレスト、㈱バンプレソフト、バンプレスト販売㈱、BANDAI GAMES INC.、BANPRESTO (H. K.) LTD.	ネットワーク事業	バンダイネットワークス㈱、㈱VIBE	映像音楽コンテンツ事業	バンダイビジュアル㈱、㈱サンライズ、㈱バンダイチャンネル、BANDAI ENTERTAINMENT INC.	その他事業
事業の種類別セグメントの名称	会社名														
トイホビー事業	㈱東ハト、ピープル㈱、BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S. A.、BANDAI U. K. LTD.、BANDAI ESPANA S. A.、萬代（香港）有限公司、BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD.、BANDAI KOREA CO., LTD.、BHK TRADING LTD.														
アミューズメント施設事業	㈱プレジャーキャスト、㈱花やしき														
ゲームコンテンツ事業	㈱バンプレスト、㈱バンプレソフト、バンプレスト販売㈱、BANDAI GAMES INC.、BANPRESTO (H. K.) LTD.														
ネットワーク事業	バンダイネットワークス㈱、㈱VIBE														
映像音楽コンテンツ事業	バンダイビジュアル㈱、㈱サンライズ、㈱バンダイチャンネル、BANDAI ENTERTAINMENT INC.														
その他事業	㈱バンダイロジパル、㈱アートプレスト、㈱創通エージェンシー、 ㈱ハピネット														

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		承継された連結子会社につきましては、会社分割期日までの期間に係る損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。 なお、持分法を適用している関連会社（4社）は㈱バンダイナムコホールディングスに承継させ、分割日以後、当社の持分法の適用から除外されました。 また、非連結子会社（18社）のうち12社及び持分法を適用していない関連会社（4社）は㈱バンダイナムコホールディングスに承継させました。 (2) ㈱バンダイナムコゲームスに承継させた会社分割 平成18年3月31日付で、㈱ナムコはアミューズメント施設事業を新設会社に承継させる会社分割を行い、同日、当社はゲームコンテンツ事業を㈱ナムコに承継させる会社分割を行い、ゲームコンテンツ事業を統合しました。また、㈱ナムコは同日付で㈱バンダイナムコゲームスに社名変更いたしました。 この分割により㈱バック株式が㈱バンダイナムコゲームスに承継され、分割日以後、当社の連結の範囲から除外し、会社分割期日までの期間に係る損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、決算日が3月31日の会社 (株)バンプレスト バンダイネットワークス(株) (株)バンプレソフト 連結子会社のうち、決算日が2月末日の会社 バンダイビジュアル(株) (株)メガハウス (株)パルボックス (株)ポピー (株)サンライズ (株)セイカ (株)バンダイロジパル (株)バナレックス (株)バンウェーブ (株)ベック (株)シーズ (株)プレックス (株)サンリンク (株)バンダイチャンネル (株)プレジャーキャスト (株)バンポケット (株)花やしき なお、決算日を1月31日から2月末日に変更した(株)花やしきは、平成17年2月末日までの13ヵ月間の損益等を使用しております。これが連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。 連結子会社のうち、決算日が1月31日の会社 (株)アートプレスト 連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社 BANDAI AMERICA INC. BANDAI ENTERTAINMENT INC. BANDAI S. A. BANDAI U. K. LTD. BANDAI ESPANA S. A. 萬代（香港）有限公司 BANPRESTO(H. K.)LTD. BHK TRADING LTD. BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD. BANDAI KOREA CO., LTD. いずれの決算日も連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、決算日が3月31日の会社 (株)バンプレスト バンダイネットワークス(株) (株)バンプレソフト (株)VIBE 連結子会社のうち、決算日が2月末日の会社 バンダイビジュアル(株) (株)メガハウス (株)ポピー (株)サンライズ (株)セイカ (株)バンダイロジパル (株)バナレックス (株)ベック (株)シーズ (株)プレックス (株)サンリンク (株)バンダイチャンネル (株)プレジャーキャスト (株)花やしき バンプレスト販売(株) 連結子会社のうち、決算日が1月31日の会社 (株)アートプレスト 連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社 BANDAI AMERICA INC. BANDAI ENTERTAINMENT INC. BANDAI GAMES INC. BANDAI S. A. BANDAI U. K. LTD. BANDAI ESPANA S. A. 萬代（香港）有限公司 BANPRESTO(H. K.)LTD. BHK TRADING LTD. BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD. BANDAI KOREA CO., LTD. いずれの決算日も連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定しており ます。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし投資事業有限責任組合 及びこれに類する組合への出資 については組合財産の持分相当 額を投資有価証券として計上 し、組合の営業により獲得した 損益の持分相当額を当期の損益 として計上しております。 ② デリバティブ取引 時価法 ③ たな卸資産 当社及び国内連結子会社 総平均法による原価法 在外連結子会社 主として先入先出法による低価 法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物（建物附属設備を除 く。）については定額法 なお、主な耐用年数は、以下の とおりであります。 建物及び構築物 2～50年 工具器具及び備品 2～20年 在外連結子会社 主として見積耐用年数による定 額法 なお、主な耐用年数は、以下の とおりであります。 建物及び構築物 5～50年 工具器具及び備品 2～20年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	② 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用分） 2～5年 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② _____ ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、当連結会計年度において連結子会社1社の退職金規程の見直しに伴い発生した過去勤務債務については、一括して費用処理しております。 ④ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社では当連結会計年度において役員退職慰労金制度を廃止したため、当連結会計年度末における引当金残高はありません。	② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、当社及び連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ④ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の処理方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…為替予約等、金利スワップ ・ヘッジ対象…外貨建債権債務及び予定取引、借入金の利息 ③ ヘッジ方針 事業活動に伴う為替変動及び金利変動によるリスクを低減させることを目的としております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 なお、在外子会社等の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の処理方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ・ヘッジ対象…外貨建債権債務及び予定取引、借入金の利息 ③ ヘッジ方針 事業活動及び財務活動に伴う為替変動及び金利変動によるリスクを低減させることを目的としております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 7. 連結調整勘定の償却に関する事項 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。 (7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) 消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,528百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	(セグメント情報) 当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更しております。この変更内容につきましては、「(1)連結財務諸表、注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。 (持分変動によるみなし売却損益) 従来、連結子会社等に対する持分比率の減少による持分変動差額につきましては、「連結財務諸表原則」(企業会計審議会 最終改正平成9年6月6日)第四、五、3ただし書きにより、連結剰余金に直接加減しておりましたが、当連結会計年度より当該差額を特別損益として処理する方法に変更いたしました。 これは、発生の頻度、金額の異常性等を勘案した結果、利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがないと判断したことによるものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は20百万円少なく計上されております。 なお、この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで連結貸借対照表において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合等に対する出資持分は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、有価証券とみなされることになったため、投資有価証券に含めて表示することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれる投資事業組合等に対する出資持分は95百万円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで連結損益計算書において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました業務受託収入は、重要性が増加したため、当連結会計年度において「業務受託収入」として区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれる業務受託収入は196百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました無形固定資産の取得による支出は、金額に重要性が増したため、「無形固定資産の取得による支出」として区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる無形固定資産の取得による支出は543百万円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで連結損益計算書において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました貸与資産経費は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「貸与資産経費」として区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における営業外費用の「その他」に含まれる貸与資産経費は46百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)
(外形標準課税) 外形標準課税制度の導入に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割217百万円は、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に従い、販売費及び一般管理費として処理しております。	(ゲームソフトの会計処理) ゲームソフトにつきましては、従来ソフトウェアと認識し、研究開発費等に係る会計基準に従い、発生時に費用処理しておりましたが、家庭用ゲーム機器の性能向上に伴いグラフィック・サウンド等の要素が高まっているため、ゲームソフトの内容を見直したところ、これらの関連費用がゲームソフト制作費用の主要な部分を占めてきていることが明らかになり、今後もこの傾向が強まるため、当連結会計年度より制作に着手したゲームソフトからコンテンツと認識し、コンテンツとしての会計処理(制作段階における支出額を前渡金またはたな卸資産として計上し、発売時に出荷数量に対応して売上原価に振り替える処理)を適用しております。 なお、ゲームコンテンツ事業は会社分割により(株)バンダイナムコゲームス等に承継されております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)								
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td><td>7,946百万円</td></tr> </table> ※2. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>80百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>80</td></tr> </table> 支払保証委託に伴う担保差入であります。 ※3. 土地の再評価 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 - 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 - 再評価を実施した年月日 平成14年3月31日 - 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額は779百万円であります。 ※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式98,745,764株であります。 ※5. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式117,453株であります。	投資有価証券 (株式)	7,946百万円	現金及び預金	80百万円	合計	80	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td><td>296百万円</td></tr> </table> ※2. _____ ※3. 土地の再評価 同左 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額は883百万円あります。 ※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式98,958,764株であります。 ※5. _____	投資有価証券 (株式)	296百万円
投資有価証券 (株式)	7,946百万円								
現金及び預金	80百万円								
合計	80								
投資有価証券 (株式)	296百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																			
※ 1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、19,508百万円であります。 ※ 2. 固定資産売却益の主要なものは、工具器具及び備品の売却によるものであります。 ※ 3. 固定資産売却損の主要なものは、工具器具及び備品の売却によるものであります。 ※ 4. 固定資産除却損の主要なものは工具器具及び備品、建物及び構築物の除却によるものであります。 ※ 5. 減損損失 当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。 財務体質の健全化のため、当連結会計年度において以下の遊休資産、処分予定資産について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	※ 1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、11,652百万円であります。 ※ 2. 固定資産売却益の主要なものは、建物及び構築物、土地の売却によるものであります。 ※ 3. 固定資産売却損の主要なものは、土地の売却によるものであります。 ※ 4. 固定資産除却損の主要なものは、工具器具及び備品、建物及び構築物の除却によるものであります。 ※ 5. 減損損失 当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。 財務体質の健全化のため、当連結会計年度において以下の処分予定資産及び無形固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																																			
<table><tr><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>栃木県下都賀郡</td><td>土地、建物及び構築物</td><td>703百万円</td></tr><tr><td>千葉県船橋市</td><td>土地、建物及び構築物</td><td>702</td></tr><tr><td>宮城県仙台市他</td><td>土地、建物及び構築物</td><td>121</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>1,528</td></tr></table> 正味売却価額の算定に当たっては、売却予定の土地・建物等については第三者による鑑定評価を基に算定し、その他については、土地の路線価等に基づき個別に売却可能価値を見積もり算定しております。	場所	種類	減損損失	栃木県下都賀郡	土地、建物及び構築物	703百万円	千葉県船橋市	土地、建物及び構築物	702	宮城県仙台市他	土地、建物及び構築物	121	合計		1,528	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>東京都港区</td><td>－</td><td>連結調整勘定</td><td>1,619百万円</td></tr><tr><td>千葉県松戸市</td><td>郊外型文化施設</td><td>建物及び構築物等</td><td>825</td></tr><tr><td>東京都台東区</td><td>インターネットコンテンツ事業用ソフトウェア</td><td>その他無形固定資産</td><td>25</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>2,470</td></tr></table> 回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。	場所	用途	種類	減損損失	東京都港区	－	連結調整勘定	1,619百万円	千葉県松戸市	郊外型文化施設	建物及び構築物等	825	東京都台東区	インターネットコンテンツ事業用ソフトウェア	その他無形固定資産	25	合計			2,470
場所	種類	減損損失																																		
栃木県下都賀郡	土地、建物及び構築物	703百万円																																		
千葉県船橋市	土地、建物及び構築物	702																																		
宮城県仙台市他	土地、建物及び構築物	121																																		
合計		1,528																																		
場所	用途	種類	減損損失																																	
東京都港区	－	連結調整勘定	1,619百万円																																	
千葉県松戸市	郊外型文化施設	建物及び構築物等	825																																	
東京都台東区	インターネットコンテンツ事業用ソフトウェア	その他無形固定資産	25																																	
合計			2,470																																	
※ 6. 固定資産臨時償却費 固定資産臨時償却費は、新工場の建設に伴い来期に使用を終了する当社工場の建物及び構築物について、帳簿価額から移転予定時までの減価償却相当額を控除した残額を臨時償却したものであります。	※ 6. _____																																			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																														
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>81,228百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>9,161</td></tr> <tr> <td>計</td><td>90,389</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△1,372</td></tr> <tr> <td>1年以内期日到来の債券</td><td>△499</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>88,517</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	81,228百万円	有価証券勘定	9,161	計	90,389	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,372	1年以内期日到来の債券	△499	現金及び現金同等物	88,517	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>21,660百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>21,660</td></tr> </table> ※ 2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに㈱VIBEを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>596百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>92</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>1,610</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△252</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△38</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△8</td></tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td><td>2,000</td></tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td><td>△219</td></tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td><td>1,780</td></tr> </table> 3. 当連結会計年度に会社分割により、当社から㈱バンダイナムコホールディングス及び㈱バンダイナムコゲームスに承継された資産とそれに伴い連結の範囲から除外された子会社の資産、負債の合計額(ただし、当該子会社に対する子会社株式勘定を除く)は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>106,746百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>33,217</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>139,964</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>34,782</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>3,931</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>38,714</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	21,660百万円	現金及び現金同等物	21,660	流動資産	596百万円	固定資産	92	連結調整勘定	1,610	流動負債	△252	固定負債	△38	少数株主持分	△8	同社株式の取得価額	2,000	同社の現金及び現金同等物	△219	差引：同社取得のための支出	1,780	流動資産	106,746百万円	固定資産	33,217	資産合計	139,964	流動負債	34,782	固定負債	3,931	負債合計	38,714
現金及び預金勘定	81,228百万円																																														
有価証券勘定	9,161																																														
計	90,389																																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,372																																														
1年以内期日到来の債券	△499																																														
現金及び現金同等物	88,517																																														
現金及び預金勘定	21,660百万円																																														
現金及び現金同等物	21,660																																														
流動資産	596百万円																																														
固定資産	92																																														
連結調整勘定	1,610																																														
流動負債	△252																																														
固定負債	△38																																														
少数株主持分	△8																																														
同社株式の取得価額	2,000																																														
同社の現金及び現金同等物	△219																																														
差引：同社取得のための支出	1,780																																														
流動資産	106,746百万円																																														
固定資産	33,217																																														
資産合計	139,964																																														
流動負債	34,782																																														
固定負債	3,931																																														
負債合計	38,714																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																								
1. 借主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. 借主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>(有形固定資産) 機械装置及び運搬具</td><td>378</td><td>165</td><td>212</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>239</td><td>71</td><td>167</td></tr><tr><td>(無形固定資産) ソフトウェア</td><td>119</td><td>94</td><td>24</td></tr><tr><td>合計</td><td>736</td><td>331</td><td>405</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) 機械装置及び運搬具	378	165	212	工具器具及び備品	239	71	167	(無形固定資産) ソフトウェア	119	94	24	合計	736	331	405	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>(有形固定資産) 機械装置及び運搬具</td><td>13</td><td>9</td><td>4</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>157</td><td>39</td><td>117</td></tr><tr><td>(無形固定資産) ソフトウェア</td><td>9</td><td>5</td><td>3</td></tr><tr><td>合計</td><td>180</td><td>54</td><td>125</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) 機械装置及び運搬具	13	9	4	工具器具及び備品	157	39	117	(無形固定資産) ソフトウェア	9	5	3	合計	180	54	125
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
(有形固定資産) 機械装置及び運搬具	378	165	212																																						
工具器具及び備品	239	71	167																																						
(無形固定資産) ソフトウェア	119	94	24																																						
合計	736	331	405																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
(有形固定資産) 機械装置及び運搬具	13	9	4																																						
工具器具及び備品	157	39	117																																						
(無形固定資産) ソフトウェア	9	5	3																																						
合計	180	54	125																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額	(注) 同左 ② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table><tr><td>1 年以内</td><td>125百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>279</td></tr><tr><td>合計</td><td>405</td></tr></table>	1 年以内	125百万円	1 年超	279	合計	405	<table><tr><td>1 年以内</td><td>36百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>89</td></tr><tr><td>合計</td><td>125</td></tr></table>	1 年以内	36百万円	1 年超	89	合計	125																												
1 年以内	125百万円																																								
1 年超	279																																								
合計	405																																								
1 年以内	36百万円																																								
1 年超	89																																								
合計	125																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額	(注) 同左 ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>191百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>191</td></tr></table>	支払リース料	191百万円	減価償却費相当額	191	<table><tr><td>支払リース料</td><td>129百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>129</td></tr></table>	支払リース料	129百万円	減価償却費相当額	129																																
支払リース料	191百万円																																								
減価償却費相当額	191																																								
支払リース料	129百万円																																								
減価償却費相当額	129																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																								
<table><tr><td>1 年以内</td><td>213百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>304</td></tr><tr><td>合計</td><td>517</td></tr></table>	1 年以内	213百万円	1 年超	304	合計	517	<table><tr><td>1 年以内</td><td>5百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>10</td></tr><tr><td>合計</td><td>15</td></tr></table>	1 年以内	5百万円	1 年超	10	合計	15																												
1 年以内	213百万円																																								
1 年超	304																																								
合計	517																																								
1 年以内	5百万円																																								
1 年超	10																																								
合計	15																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																				
2. 貸主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	2. 貸主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額 (百万円)</th><th>減価償却累計額 (百万円)</th><th>期末残高 (百万円)</th></tr><tr><td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td><td>1,568</td><td>710</td><td>858</td></tr><tr><td>(無形固定資産) ソフトウェア</td><td>75</td><td>45</td><td>29</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,644</td><td>755</td><td>888</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	1,568	710	858	(無形固定資産) ソフトウェア	75	45	29	合計	1,644	755	888	<table><tr><th></th><th>取得価額 (百万円)</th><th>減価償却累計額 (百万円)</th><th>期末残高 (百万円)</th></tr><tr><td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td><td>2,512</td><td>1,150</td><td>1,362</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13</td><td>10</td><td>2</td></tr><tr><td>(無形固定資産) ソフトウェア</td><td>392</td><td>277</td><td>114</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,918</td><td>1,438</td><td>1,479</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	2,512	1,150	1,362	機械装置及び運搬具	13	10	2	(無形固定資産) ソフトウェア	392	277	114	合計	2,918	1,438	1,479
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																		
(有形固定資産) 工具器具及び備品	1,568	710	858																																		
(無形固定資産) ソフトウェア	75	45	29																																		
合計	1,644	755	888																																		
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																		
(有形固定資産) 工具器具及び備品	2,512	1,150	1,362																																		
機械装置及び運搬具	13	10	2																																		
(無形固定資産) ソフトウェア	392	277	114																																		
合計	2,918	1,438	1,479																																		
② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 363百万円 1年超 640 合計 1,004	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 843百万円 1年超 768 合計 1,611																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																				
③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 346百万円 減価償却費 310	③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 495百万円 減価償却費 453																																				
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	(1) 国債・地方債等	9	9	—	9	9	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9	9	—	9	9	—
合計		9	9	—	9	9	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	2,026	8,177	6,151	10,679	11,492	812
	(2) 債券						
	社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	82	83	—	—	—	—
	小計	2,108	8,261	6,152	10,679	11,492	812
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	470	404	△66	7	6	—
	(2) 債券						
	社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	470	404	△66	7	6	—
合計		2,579	8,665	6,085	10,687	11,499	811

(注) その他有価証券で時価のある株式等について行った減損処理の金額は、前連結会計年度8百万円、当連結会計年度200百万円であります。なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率50%以上のもの……………全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの……………回復可能性がないと判断した銘柄

３．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
売却額	2,972百万円	351百万円
売却益の合計額	2,268	300
売却損の合計額	—	—

４．時価評価されていない主な有価証券

前連結会計年度（平成17年 3 月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	534
非上場債券	534
(2) その他有価証券	9,438
① 非上場株式	708
② M・M・F	5,661
③ C P	2,999
④ その他	68
(3) 子会社株式及び関連会社株式	2,534
非上場株式	2,534

当連結会計年度（平成18年 3 月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	—
非上場債券	—
(2) その他有価証券	477
① 非上場株式	413
② その他	63
(3) 子会社株式及び関連会社株式	296
非上場株式	296

５．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度（平成17年 3 月31日現在）				当連結会計年度（平成18年 3 月31日現在）			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	499	9	—	—	—	9	—	—
社債	—	—	34	—	—	—	—	—
計	499	9	34	—	—	9	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
為替及び金利の変動に対処し、その変動による市場リスクを低減させる手段として為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。これらの金融取引は、事業活動に伴う為替相場や金利などの変動によるリスクを低減させる目的においてのみ行われているものであります。従って、デリバティブ等の金融取引を投機目的で利用することはありません。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、リスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引の実行は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い上記の取組方針及び利用目的の範囲内で行っております。 なお、「取引の時価等に関する事項」における契約額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。 また、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の処理方法」に記載のとおりであります。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引								
	売建								
	英ポンド	1,399	—	1,373	26	—	—	—	—
	日本円	625	—	651	△26	—	—	—	—
	韓国ウォン	143	—	156	△12	—	—	—	—
	買建								
	米ドル	2,724	—	2,466	△257	—	—	—	—
	日本円	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	△270	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

3. 前連結会計年度に係る上記の為替予約取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりましたが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されヘッジ会計が適用できなくなったため開示の対象としております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社

確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

また、総合設立型厚生年金基金制度を設けておりましたが、平成17年1月28日付で当該厚生年金基金が解散したことにあわせ、平成17年4月1日より確定拠出型退職年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

昭和59年3月1日より退職一時金制度から適格退職年金制度へ全面移行しております。

国内連結子会社

(一部連結子会社を除く)

確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。

また、一部連結子会社が設けておりました厚生年金基金制度につきましては、平成17年1月28日付で当該厚生年金基金が解散したことにあわせ、確定拠出型退職年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

在外連結子会社

一部の在外連結子会社は確定拠出型退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
① 退職給付債務	△6,612百万円	△5,083百万円
② 年金資産	4,868	4,381
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,744	△702
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,313	340
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
⑦ 連結貸借対照表計上額 (純額) (③+④+⑤+⑥)	△430	△362
⑧ 前払年金費用	196	—
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△627	△362

(注) 1. 上記年金資産以外に厚生年金基金制度における年金資産があります。当該金額 (掛金拠出金割合にて算定)

は、前連結会計年度末1,922百万円、当連結会計年度末296百万円であります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
① 勤務費用	657百万円	681百万円
② 利息費用	117	113
③ 期待運用収益	△90	△94
④ 会計基準変更時差異の処理額	—	—
⑤ 数理計算上の差異の処理額	182	174
⑥ 過去勤務債務の処理額	46	—
⑦ 退職給付費用 (①～⑥計)	913	875

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金掛金拠出額を販売費及び一般管理費として処理しております。当該厚生年金基金掛金拠出額は、前連結会計年度422百万円、当連結会計年度11百万円であります。また、割増退職金は、前連結会計年度146百万円、当連結会計年度174百万円であります。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。
3. 確定拠出型退職年金制度を設けている当社及び一部の連結子会社の確定拠出金額は、①勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
② 割引率	2.0%	同左
③ 期待運用収益率	2.0%～3.0%	同左
④ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
固定資産償却超過額	4,150百万円	未払賞与	1,111百万円
繰越欠損金	2,724	繰越欠損金	971
たな卸資産評価損	2,017	減損損失	650
有価証券評価損	1,545	前渡金償却費	574
未払賞与	1,199	固定資産償却超過額	497
研究開発費	1,061	未払事業税等	366
貸倒引当金繰入超過額	1,009	たな卸資産評価損	255
減損損失	702	その他	1,123
役員退職慰労引当金	418	繰延税金資産小計	5,551
未払事業税等	321	評価性引当額	△994
繰延資産償却超過額	223	繰延税金資産合計	4,557
退職給付引当金	182	(繰延税金負債)	
その他	1,290	その他有価証券評価差額金	△333
繰延税金資産小計	16,848	固定資産圧縮積立金	△150
評価性引当額	△6,066	繰延税金負債合計	△484
繰延税金資産合計	10,781	繰延税金資産の純額	4,072
(繰延税金負債)			
在外子会社の留保利益金	△3,418		
その他有価証券評価差額金	△2,496		
固定資産圧縮積立金	△177		
その他	△40		
繰延税金負債合計	△6,134		
繰延税金資産の純額	4,647		
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目として表示されております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目として表示されております。	
流動資産－繰延税金資産	4,406百万円	流動資産－繰延税金資産	2,682百万円
固定資産－繰延税金資産	1,021	固定資産－繰延税金資産	1,391
流動負債－その他	△120	上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。	
(繰延税金負債)		土地の再評価に係る繰延税金資産	9,323百万円
固定負債－その他	△660	評価性引当額	△9,122
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	200
上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。		土地の再評価に係る繰延税金負債	△890
土地の再評価に係る繰延税金資産	9,415百万円	繰延税金負債の純額	△690
評価性引当額	△9,212		
繰延税金資産合計	202		
土地の再評価に係る繰延税金負債	△1,110		
繰延税金負債の純額	△907		

前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 41.0%	法定実効税率 (調整) 40.6%
評価性引当額の増減 (減少: △) 12.5	評価性引当額の増減 (減少: △) 4.3
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
住民税均等割額 0.5	住民税均等割額 0.2
子会社投資等に係る一時差異の認識 △4.7	IT投資促進税制等税額控除 △0.4
IT投資促進税制等税額控除 △0.6	受取配当金の益金不算入 △0.1
受取配当金の益金不算入 △0.4	その他 0.6
その他 △0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.6	

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
	トイホ ビー事 業 (百万円)	ライフ スタイル 事業 (百万円)	アミューズ メント事 業 (百万円)	ゲーム ソフト 事業 (百万円)	ビジュ アル事 業 (百万円)	ネット ワーク 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	145,720	20,223	16,636	38,499	32,514	10,416	5,934	269,945	—	269,945
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,264	48	1,338	15	1,062	250	9,117	13,096	(13,096)	—
計	146,984	20,271	17,975	38,514	33,577	10,667	15,051	283,042	(13,096)	269,945
営業費用	135,711	18,859	17,425	34,145	28,371	8,949	14,112	257,574	(12,027)	245,547
営業利益	11,273	1,412	549	4,368	5,206	1,718	938	25,467	(1,069)	24,398
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	101,410	6,382	15,085	19,478	30,990	12,841	15,304	201,494	38,796	240,290
減価償却費	4,541	27	834	274	427	129	1,137	7,371	574	7,946
減損損失	522	66	—	38	—	—	—	628	900	1,528
資本的支出	6,049	14	2,928	240	539	147	795	10,715	823	11,539

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業 …………… 玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型等
- (2) ライフスタイル事業 …………… アパレル、生活用品、文具等
- (3) アミューズメント事業 …………… アミューズメント機器、アミューズメント機器向け景品、アミューズメント施設運営等
- (4) ゲームソフト事業 …………… 家庭用ゲーム機・携帯ゲーム機向けゲームソフト等
- (5) ビジュアル事業 …………… 映像作品、映像ソフト等
- (6) ネットワーク事業 …………… モバイルコンテンツ、オンデマンド映像配信、オンラインゲーム等
- (7) その他事業 …………… 製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷等

- 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,873百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、63,229百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度において固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。当該基準の適用により資産が上表の減損損失の金額分、減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	トイホビ ー事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネットワ ーク事業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	177,768	3,003	51,539	9,168	27,407	5,502	274,391	—	274,391
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,082	114	3,523	221	816	7,098	14,857	(14,857)	—
計	180,851	3,118	55,063	9,389	28,223	12,601	289,248	(14,857)	274,391
営業費用	160,877	2,928	47,421	7,955	22,070	11,647	252,900	(13,385)	239,515
営業利益	19,974	189	7,642	1,434	6,153	954	36,348	(1,472)	34,875
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出									
資産	59,974	—	—	—	—	5,291	65,265	39,961	105,227
減価償却費	5,029	424	361	104	308	1,078	7,306	520	7,826
減損損失	825	—	25	1,619	—	—	2,470	—	2,470
資本的支出	9,095	332	292	149	350	351	10,571	98	10,669

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(会計処理の変更)

従来、事業区分につきましては、「トイホビー事業」、「ライフスタイル事業」、「アミューズメント事業」、「ゲームソフト事業」、「ビジュアル事業」、「ネットワーク事業」及び「その他事業」の7区分によっておりましたが、当連結会計年度より「トイホビー事業」、「アミューズメント施設事業」、「ゲームコンテンツ事業」、「ネットワーク事業」、「映像音楽コンテンツ事業」及び「その他事業」の6区分に変更いたしました。

これは、バンダイナムコグループが、各事業を戦略ビジネスユニット単位で統括しグループ経営を行うことに伴い、バンダイグループの事業セグメントをバンダイナムコグループの戦略ビジネスユニットに沿った区分に変更しなおしたものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により作成すると次のとおりとなります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	トイホビ ー事 業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネット ワーク 事業 (百万円)	映像音 楽コン テンツ 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	165,943	2,941	52,194	9,886	33,045	5,934	269,945	—	269,945
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,349	49	1,303	250	833	9,117	12,904	(12,904)	—
計	167,293	2,991	53,497	10,136	33,878	15,051	282,849	(12,904)	269,945
営業費用	154,486	3,363	48,208	8,471	28,618	14,112	257,260	(11,712)	245,547
営業利益 (損失: △)	12,807	△371	5,289	1,665	5,260	938	25,589	(1,191)	24,398
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出									
資産	106,332	15,085	19,442	12,548	31,229	15,284	199,923	40,366	240,290
減価償却費	4,569	834	274	126	429	1,137	7,371	574	7,946
減損損失	589	—	38	—	—	—	628	900	1,528
資本的支出	6,064	2,928	240	145	540	795	10,715	823	11,539

2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業 …………… 玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品、文具等
 - (2) アミューズメント施設事業 …………… アミューズメント施設運営等
 - (3) ゲームコンテンツ事業 …………… 家庭用ゲーム機・携帯ゲーム機向けゲームソフト、アミューズメント施設向け機器及び景品等
 - (4) ネットワーク事業 …………… モバイルコンテンツ等
 - (5) 映像音楽コンテンツ事業 …………… 映像作品、映像ソフト、オンデマンド映像配信等
 - (6) その他事業 …………… 製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,172百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、43,713百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	219,221	20,749	21,744	8,230	269,945	—	269,945
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,666	1,096	—	22,606	29,369	(29,369)	—
計	224,888	21,845	21,744	30,837	299,315	(29,369)	269,945
営業費用	201,847	24,573	17,776	28,856	273,053	(27,506)	245,547
営業利益（損失：△）	23,040	△2,728	3,967	1,980	26,261	(1,863)	24,398
II 資産	151,709	14,200	23,861	11,266	201,037	39,252	240,290

（注）1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ
- ② ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン
- ③ アジア…………… 香港・タイ・韓国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,873百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、63,229百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度において固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。当該基準の適用により資産が日本で628百万円、全社資産で900百万円それぞれ減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	219,780	19,069	25,197	10,343	274,391	—	274,391
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,838	1,098	13	21,105	27,055	(27,055)	—
計	224,619	20,168	25,210	31,448	301,447	(27,055)	274,391
営業費用	192,605	22,019	20,863	29,226	264,715	(25,200)	239,515
営業利益（損失：△）	32,013	△1,851	4,347	2,221	36,731	(1,855)	34,875
II 資産	61,513	—	—	—	61,513	43,713	105,227

（注） 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ
- ② ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン
- ③ アジア…………… 香港・タイ・韓国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,172百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、43,713百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	22,070	21,960	8,085	52,116
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	269,945
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.2	8.1	3.0	19.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

① アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ

② ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン

③ アジア…………… 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア

	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	20,081	25,583	10,913	56,577
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	274,391
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.3	9.3	4.0	20.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

① アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ

② ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン

③ アジア…………… 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	柳瀬 康治	—	—	当社監査役 弁護士	—	—	—	弁護士報酬	8	—	—

(注) 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ハピネット	東京都台東区	2,751	玩具、ビデオゲーム、アミューズメント関連商材卸売業	所有 直接24.5 間接 0.5	—	当社の販売代理店	当社の製品等の販売 (注) 2	37,501	売掛金	7,070

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、売掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱ハピネットとの取引については、一般取引先と同様の取引条件で販売しております。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導	(被所有) 100.0	兼任 1名	当社の経営管理	資金の借入	5,000	短期借入金	5,000
								利息の支払 (注) 2	—	未払費用	—
								会社分割による承継 承継資産 合計(注) 2	29,350	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金の利率については市場金利を勘案して合理的に決定されております。

平成17年12月1日付で、当社の一部の子会社・関連会社の経営指導・管理及び当社が保有する全ての上場投資有価証券の管理に関する営業を持株会社である㈱バンダイナムコホールディングスに承継させる会社分割を行いました。上記資産については、すべて帳簿価額にて承継し、この分割による株式の割当及び分割交付金の支払は行っておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	一條 和生	—	—	当社取締役	—	—	—	研修業務に関する報酬 (注) 2	3	—	—
役員	柳瀬 康治	—	—	当社監査役 弁護士	—	—	—	弁護士報酬 (注) 3	2	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取締役一條和生は平成17年6月23日付で就任し、平成17年9月28日付で退任しておりますので、在任期間の取引金額を記載しております。

3. 監査役柳瀬康治は平成17年9月28日付で退任しておりますので、退任日までの取引金額を記載しております。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ハピネット	東京都台東区	2,751	玩具、ビデオゲーム、アミューズメント関連商材卸売業	—	—	当社の販売代理店	当社の製品等の販売 (注) 2	32,138 (注) 3	売掛金	12,181 (注) 3

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱ハピネットとの取引については、一般取引先と同様の取引条件で販売しております。

3. 平成17年12月1日付の会社分割に伴い、㈱ハピネットは関連会社に該当しなくなったため、会社分割までの取引金額及び残高を記載しております。

4. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱バンダイナムコゲームス	東京都大田区	15,000	家庭用ゲームコンテンツの企画・開発販売等	—	—	—	会社分割による承継 承継資産 合計(注) 2	4,964	—	—

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成18年3月31日付で、当社のゲームコンテンツ事業を㈱ナムコ（資産承継後、㈱バンダイナムコゲームスに社名変更）に承継させる会社分割を行いました。

上記資産については、すべて帳簿価額にて承継し、この分割による株式の割当及び分割交付金の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,333円06銭	1株当たり純資産額	508円63銭
1株当たり当期純利益	111円13銭	1株当たり当期純利益	158円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110円99銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	158円19銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	11,225	15,839
普通株主に帰属しない金額(百万円)	272	197
(うち利益処分による役員賞与金)	(272)	(197)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,952	15,642
期中平均株式数(株)	98,552,426	98,867,876
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	△4	△1
(うち関係会社の潜在株式の影響額)	(△4)	(△1)
普通株式増加数(株)	83,817	5,585
(うち新株予約権)	(83,817)	(5,585)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<関係会社> バンダイネットワークス㈱ 平成16年6月23日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 245個) 普通株式 1,225株	<関係会社> バンダイネットワークス㈱ 平成16年6月23日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 245個) 普通株式 1,225株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)								
共同持株会社設立による経営統合について 当社は、平成17年5月2日に開催した取締役会において、株式会社ナムコ（以下「ナムコ」という）と株式移転により共同持株会社となる株式会社バンダイナムコホールディングス（以下「統合会社」という）を設立することを決議し、併せて「株式移転契約書」を締結し、平成17年6月23日の当社定時株主総会において統合会社の設立が承認されました。 1. 株式移転の目的 世界のエンターテインメント業界では、技術革新によるネットワーク環境の普及と拡大により、グローバル競争が本格化してまいりました。また国内市場においては、少子化、趣味・娯楽の多様化が進む中で、安定した収益を持続的に確保していくためには、積極的な研究開発の推進や魅力ある商品やサービスの創造・提供による顧客獲得が強く求められております。このような変化と競争の激しい市場の中で勝ち抜き、業容のさらなる拡大と深耕を図り、企業価値を向上させるためには両社が経営統合によって、共通の理念、戦略の下に、経営資源の選択と集中を図ることが、最良であると判断いたしました。 統合会社は、当社の強みであるキャラクターマーチャンダイジングとナムコの強みであるゲームコンテンツとゲーム開発力、広範なアミューズメント施設網とを融合・相互補完し、エンターテインメント事業における相乗効果を発揮してまいります。中長期的には、グローバル競争を勝ち抜いていける新たなビジネスモデルの構築を目指します。 2. 株式移転の条件等 (1) 今後の日程の概要 <table><tr><td>平成17年6月25日</td><td>株式移転承認株主総会（ナムコ）</td></tr><tr><td>平成17年9月22日</td><td>上場廃止日（両社）</td></tr><tr><td>平成17年9月29日</td><td>株式移転をなすべき日（統合会社の上場日）</td></tr><tr><td>平成17年9月29日</td><td>株式移転の日（統合会社の設立登記日）</td></tr></table> ただし、今後、手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。	平成17年6月25日	株式移転承認株主総会（ナムコ）	平成17年9月22日	上場廃止日（両社）	平成17年9月29日	株式移転をなすべき日（統合会社の上場日）	平成17年9月29日	株式移転の日（統合会社の設立登記日）	
平成17年6月25日	株式移転承認株主総会（ナムコ）								
平成17年9月22日	上場廃止日（両社）								
平成17年9月29日	株式移転をなすべき日（統合会社の上場日）								
平成17年9月29日	株式移転の日（統合会社の設立登記日）								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 株式移転比率 株式移転に伴い両社の株式に割り当てられる統合会社の株式の数は、以下の割合といたします。 当社普通株式1株に対し、統合会社普通株式1.5株 ナムコ普通株式1株に対し、統合会社普通株式1株 なお、これにより、統合会社の発行予定株式数は258,296,882株となります。 (3) 株式移転交付金 統合会社は、株式移転をなすべき日の前日における最終の当社及びナムコの株主に対して、その所有する当社の株式1株につき18円、ナムコの株式1株につき12円の株式移転交付金を平成18年3月期の各社の中間配当に代えて支払う予定です。 ただし、この株式移転交付金の額は、当社及びナムコの資産・負債の状態、経済情勢の変化その他の事情に応じ、当社、ナムコ及び統合会社の協議により変更することができるものとします。 (4) 当社発行新株予約権に関する対応 新たに設立する統合会社は、東京証券取引所へ新規上場を申請する予定です。これに伴い現在、当社、ナムコが証券取引所に上場している普通株式は、平成17年9月22日をもって上場廃止となる予定です。また、当社株式が上場廃止予定であることと関連し、当社発行の新株予約権につきましては、次のとおり対応いたします。 ①平成13年6月26日定時株主総会決議新株引受権： 平成17年6月26日に権利行使の期限が到来するため、統合時には消滅しております。 ②平成16年6月24日定時株主総会決議新株予約権： 平成17年6月23日の定時株主総会により、株式移転の議案が承認されたことに伴い、平成17年6月23日をもってすべての新株予約権を無償消却いたしました。	

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 統合会社の概要 (1) 商号：株式会社バンダイナムコホールディングス (英文名 NAMCO BANDAI Holdings Inc.) (2) 事業内容：株式を所有することによる子会社の事業活動の管理及び支援 (3) 本店所在地：東京都港区（予定） (4) 資本金：100億円（予定） (5) 資本準備金：株式移転の日に当社及びナムコに現存する純資産額の合計額から上記資本金及び株式移転交付金の総額を控除した額（予定） 4. 株式会社ナムコの概要（平成17年3月31日現在） (1) 事業内容：業務用アミューズメント機器及び家庭用ゲームソフトの開発・生産・販売、アミューズメント施設の経営 (2) 設立年月：昭和30年6月 (3) 本店所在地：東京都大田区多摩川二丁目8番5号 (4) 代表者：代表取締役社長 石村繁一 (5) 資本金：27,369百万円 (6) 株主資本：98,366百万円 (7) 総資産：126,446百万円 5. その他 当社は、平成17年5月2日に共同持株会社設立に関連してナムコ株式、7百万株を10,535百万円にて取得いたしました。	

⑤ 連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)バンダイ	第4回無担保社債	平成15年 3月28日	10,000	—	0.500	なし	平成18年 3月28日
(株)バンダイ	第5回無担保社債	平成15年 3月28日	5,000	5,000 (5,000)	0.600	なし	平成19年 3月28日
(株)バンダイ	第6回無担保社債	平成15年 3月28日	10,000	10,000	0.690	なし	平成20年 3月28日
(株)パルボックス	第1回無担保社債 (注) 3	平成12年 6月23日	150	—	1.750	なし	平成18年 6月23日
(株)パルボックス	第2回無担保社債 (注) 3	平成12年 6月26日	50	—	1.630	なし	平成17年 6月24日
合計	—	—	25,200	15,000 (5,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	10,000	—	—	—

3. 当連結会計年度に全額繰上償還しております。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	508	7,000	0.34	—
1年以内に返済予定の長期借入金	500	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,016	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,025	7,000	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 財務諸表

① 貸借対照表

		第57期 (平成17年 3 月31日)		第58期 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※ 1		38,741	17,730	
2. 受取手形			1,538	1,655	
3. 売掛金	※ 3		24,558	23,000	
4. 有価証券			2,004	—	
5. 親会社株式			—	11,427	
6. 商品			1,330	1,167	
7. 製品			216	192	
8. 原材料			24	16	
9. 仕掛品			111	89	
10. 貯蔵品			73	27	
11. 前渡金			1,711	1,114	
12. 前払金			2,549	563	
13. 前払費用			177	185	
14. 短期貸付金	※ 3		3,350	1,430	
15. 未収入金			1,142	1,454	
16. 繰延税金資産			2,281	2,459	
17. その他			34	14	
18. 貸倒引当金			△429	△112	
流動資産合計			79,416	62,415	62.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		15,361		14,812	
減価償却累計額		8,293	7,068	7,326	7,486
(2) 構築物		730		732	
減価償却累計額		626	104	581	150
(3) 機械及び装置		1,130		1,356	
減価償却累計額		924	206	756	600
(4) 車両及び運搬具		33		38	
減価償却累計額		24	9	27	10
(5) 工具器具及び備品		22,866		26,053	
減価償却累計額		17,266	5,599	19,673	6,380
(6) 土地	※ 4		13,949		13,056
(7) 建設仮勘定			288		375
有形固定資産合計			27,224	28,060	28.0

		第57期 (平成17年 3 月31 日)		第58期 (平成18年 3 月31 日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		729		2,162	
(2) その他		51		50	
無形固定資産合計		781	0.6	2,213	2.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,281		476	
(2) 関係会社株式		30,558		3,619	
(3) 出資金		82		82	
(4) 長期貸付金		350		317	
(5) 関係会社長期貸付金		3,596		2,253	
(6) 破産更生債権等		110		28	
(7) 長期前払費用		27		13	
(8) 繰延税金資産		3,215		903	
(9) その他		798		606	
(10) 貸倒引当金		△2,022		△766	
投資その他の資産合計		40,995	27.6	7,534	7.5
固定資産合計		69,001	46.5	37,808	37.7
資産合計		148,417	100.0	100,224	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		1,489		1,754	
2. 買掛金	※3	14,443		14,363	
3. 親会社からの短期借入金		—		5,000	
4. 1年以内償還予定の社債		10,000		5,000	
5. 未払金	※3	8,017		8,785	
6. 未払法人税等		448		918	
7. 未払消費税等		181		—	
8. 未払費用		2,588		3,023	
9. 預り金		61		63	
10. 前受収益		52		40	
11. 事業整理損失引当金		—		147	
12. その他		100		104	
流動負債合計		37,382	25.2	39,201	39.1

		第57期 (平成17年 3 月31日)			第58期 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
II 固定負債	※ 4						
1. 社債			15,000			10,000	
2. 退職給付引当金			129			108	
3. 再評価に係る繰延税金 負債			898			680	
4. その他			704			127	
固定負債合計			16,731	11.3		10,917	10.9
負債合計			54,114	36.5		50,118	50.0
(資本の部)	※ 2						
I 資本金			24,466	16.5		24,664	24.6
II 資本剰余金							
資本準備金		23,798		6,397			
資本剰余金合計			23,799	16.0		6,397	6.4
III 利益剰余金	※ 4						
1. 利益準備金		1,645		—			
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		238		230			
(2) 別途積立金		57,763		46,043			
3. 当期末処分利益		6,678		—			
4. 当期末処理損失		—		5,987			
利益剰余金合計			66,325	44.7		40,286	40.2
IV 土地再評価差額金			△21,410	△14.4		△21,706	△21.7
V その他有価証券評価差額 金			1,240	0.8		464	0.5
VI 自己株式	※ 5		△117	△0.1		—	—
資本合計			94,302	63.5		50,105	50.0
負債及び資本合計			148,417	100.0		100,224	100.0

② 損益計算書

		第57期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)			第58期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 6	12,686	132,530	100.0	13,580	145,723	100.0
1. 製品売上高		119,843			132,143		
2. 商品売上高							
II 売上原価							
1. 製品売上原価			6,290			6,759	
(1) 製品期首たな卸高		188			216		
(2) 当期製品製造原価	※ 1	6,318			6,735		
(3) 製品期末たな卸高		216			192		
2. 商品売上原価			70,874			77,603	
(1) 商品期首たな卸高		966			1,330		
(2) 当期商品仕入高	※ 1	71,238			77,511		
(3) 商品期末たな卸高		1,330			1,238		
売上原価合計			77,165	58.2		84,362	57.9
売上総利益			55,365	41.8		61,360	42.1

		第57期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			第58期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		3,391			3,610		
2. 広告宣伝費		13,973			14,419		
3. 役員報酬		607			422		
4. 給与手当		5,799			6,621		
5. 退職給付費用		479			483		
6. 役員退職慰労引当金繰 入額		21			—		
7. 福利厚生費		919			984		
8. 交際費		329			360		
9. 旅費交通費		969			966		
10. 通信費		294			309		
11. 水道光熱費		104			129		
12. 消耗品費		381			411		
13. 租税公課		155			278		
14. 事業所税		193			183		
15. 減価償却費		1,172			1,605		
16. 修繕費		29			44		
17. 研究開発費	※ 2	11,818			10,685		
18. 支払手数料		1,783			2,094		
19. 賃借料		544			607		
20. 経営管理料		—			235		
21. 貸倒引当金繰入額		113			—		
22. その他		863	43,943	33.2	1,014	45,468	31.2
営業利益			11,422	8.6		15,892	10.9
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息		49			48		
2. 有価証券利息		7			6		
3. 受取配当金	※ 6	1,164			1,286		
4. 有価証券売却益		66			8		
5. 賃貸料収入	※ 6	646			677		
6. 為替差益		208			—		
7. 雑収入		196	2,339	1.8	259	2,287	1.6

		第57期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)			第58期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用	※ 3						
1. 社債利息		149			148		
2. 貸与資産経費		278			283		
3. 為替差損		—			5		
4. 雑損失		28	455	0. 4	32	470	0. 3
經常利益			13, 305	10. 0		17, 709	12. 2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		—			163		
2. 関係会社株式売却益		1, 065			—		
3. 貸倒引当金戻入額		46	1, 112	0. 9	125	288	0. 2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 4	7			251		
2. 固定資産除却損	※ 5	174			141		
3. 減損損失	※ 7	1, 528			825		
4. 固定資産臨時償却費	※ 8	104			—		
5. 事業整理損失		—			296		
6. 事業整理損失引当金繰入額		—			147		
7. 投資有価証券評価損		40			145		
8. 関係会社株式評価損		464			25		
9. 貸倒引当金繰入額		588	2, 908	2. 2	713	2, 546	1. 8
税引前当期純利益			11, 510	8. 7		15, 451	10. 6
法人税、住民税及び事業税		2, 500			4, 000		
法人税等調整額		2, 313	4, 813	3. 6	1, 936	5, 936	4. 1
当期純利益			6, 696	5. 1		9, 515	6. 5
前期繰越利益			855			1, 016	
土地再評価差額金取崩額			△135			303	
中間配当額			739			16, 822	
当期末処分利益			6, 678			—	
当期末処理損失			—			5, 987	

製造原価明細書

		第57期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		第58期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費	※ 1	5, 317		66. 5	5, 490		66. 1
II 労務費		672		8. 4	633		7. 6
III 経費		2, 008		25. 1	2, 179		26. 3
(うち外注加工費)		(424)			(496)		
(うち減価償却費)		(1, 150)			(1, 123)		
当期総製造費用			7, 998	100. 0		8, 303	100. 0
仕掛品期首たな卸高			173			111	
合計			8, 171			8, 415	
仕掛品期末たな卸高			111			89	
他勘定振替高			1, 741			1, 590	
当期製品製造原価		6, 318			6, 735		

(注)

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
※1. 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>1,383百万円</td></tr> <tr> <td>建設仮勘定 (金型)</td><td>280</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>77</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,741</td></tr> </table> なお、上記合計額の科目別区分は材料費1,152百万円、労務費411百万円、経費177百万円であります。 2. 原価計算方法 当社の原価計算の方法は、期中において標準原価計算を実施し、期末において原価差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦して実際原価に調整しております。	工具器具及び備品	1,383百万円	建設仮勘定 (金型)	280	研究開発費	77	合計	1,741	※1. 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>1,093百万円</td></tr> <tr> <td>建設仮勘定 (金型)</td><td>364</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>133</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,590</td></tr> </table> なお、上記合計額の科目別区分は材料費1,258百万円、労務費161百万円、経費169百万円であります。 2. 原価計算方法 同左	工具器具及び備品	1,093百万円	建設仮勘定 (金型)	364	研究開発費	133	合計	1,590
工具器具及び備品	1,383百万円																
建設仮勘定 (金型)	280																
研究開発費	77																
合計	1,741																
工具器具及び備品	1,093百万円																
建設仮勘定 (金型)	364																
研究開発費	133																
合計	1,590																

③ 利益処分計算書

		第57期 株主総会承認年月日 (平成17年 6 月23日)		第58期 株主総会承認年月日 (平成18年 6 月23日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			6, 678		—
当期末処理損失			—		5, 987
II 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		7		9	
別途積立金取崩額		—	7	7, 000	7, 009
合計			6, 685		1, 021
III 利益処分額					
1. 配当金		2, 220		—	
2. 役員賞与金		99		165	
(うち監査役賞与金)		(6)		(—)	
3. 任意積立金					
別途積立金		3, 350	5, 669	—	165
IV 次期繰越利益			1, 016		856

重要な会計方針

項目	第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当期の損益として計上しております。 時価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産……定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用分） 5年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

項目	第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. リース取引の処理方法	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 当事業年度において役員退職慰労金制度を廃止したため、当事業年度末における引当金残高はありません。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) _____ 同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建債権債務及び予定取引 (3) ヘッジ方針 事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。 (1) 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (1) 消費税等の会計処理について 同左

会計処理方法の変更

第57期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第58期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）が平成16年 3 月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,528百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

第57期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第58期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで貸借対照表において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合等に対する出資持分は、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、有価証券とみなされることになったため、投資有価証券に含めて表示することに変更いたしました。 なお、前事業年度における投資その他の資産の「その他」に含まれる投資事業組合等に対する出資持分は95百万円であります。	

追加情報

第57期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第58期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(外形標準課税) 外形標準課税制度の導入に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割169百万円は、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年 2 月13日））に従い、販売費及び一般管理費として処理しております。	(ゲームソフトの会計処理) ゲームソフトにつきましては、従来ソフトウェアと認識し、研究開発費等に係る会計基準に従い、発生時に費用処理しておりましたが、家庭用ゲーム機器の性能向上に伴いグラフィック・サウンド等の要素が高まっているため、ゲームソフトの内容を見直したところ、これらの関連費用がゲームソフト制作費用の主要な部分を占めてきていることが明らかになり、今後もこの傾向が強まるため、当事業年度より制作に着手したゲームソフトからコンテンツと認識し、コンテンツとしての会計処理（制作段階における支出額を前渡金として計上し、発売時に出荷数量に対応して売上原価に振り替える処理）を適用しております。 なお、ゲームコンテンツ事業は会社分割により(株)バンダイナムコゲームスに承継されております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第57期 (平成17年 3月31日)	第58期 (平成18年 3月31日)
※ 1. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 80百万円 (支払保証委託に伴う担保差入であります。) ※ 2. 授権株式数等 授権株式数 普通株式 360,000,000株 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 98,745,764株 ※ 3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 10,006百万円 短期貸付金 3,350 買掛金 1,517 未払金 1,804 ※ 4. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成 3年 5月 2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を実施した年月日 平成14年 3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額は1,209百万円であります。 ※ 5. 当社が保有する自己株式の数は普通株式58,106株であります。 6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,240百万円であります。	※ 1. _____ ※ 2. 授権株式数等 授権株式数 普通株式 360,000,000株 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 98,958,764株 ※ 3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 2,733百万円 短期貸付金 1,400 ※ 4. 土地の再評価 同左 ・再評価を行った土地の事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額は1,313百万円であります。 ※ 5. _____ 6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は464百万円であります。

(損益計算書関係)

第57期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第58期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																											
※ 1. このうちには商品化権使用料10,325百万円が含まれております。	※ 1. このうちには商品化権使用料11,229百万円が含まれております。																											
※ 2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、11,818百万円であります。	※ 2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、10,685百万円であります。																											
※ 3. _____	※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																											
	建物 88百万円																											
	土地 73																											
	工具器具及び備品 1																											
	合計 163																											
※ 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※ 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																											
建物 7百万円	土地 242百万円																											
合計 7	建物 7																											
	工具器具及び備品 1																											
	合計 251																											
※ 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※ 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																											
工具器具及び備品 166百万円	工具器具及び備品 83百万円																											
その他 7	建物 37																											
合計 174	機械及び装置 14																											
	ソフトウェア 5																											
	合計 141																											
※ 6. 関係会社に対する取引	※ 6. 関係会社に対する取引																											
各科目に含まれている関係会社に対する取引は次のとおりであります。	各科目に含まれている関係会社に対する取引は次のとおりであります。																											
売上高 49,411百万円	売上高 46,271百万円																											
受取配当金 1,095	受取配当金 1,201																											
賃貸料収入 496	賃貸料収入 418																											
※ 7. 減損損失	※ 7. 減損損失																											
当社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。	当社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。																											
財務体質の健全化のため、当事業年度において以下の遊休資産、処分予定資産について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	財務体質の健全化のため、当事業年度において以下の処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																											
<table><tr><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>栃木県下都賀郡</td><td>土地、建物及び構築物</td><td>703百万円</td></tr><tr><td>千葉県船橋市</td><td>土地、建物及び構築物</td><td>702</td></tr><tr><td>宮城県仙台市他</td><td>土地、建物及び構築物</td><td>121</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>1,528</td></tr></table>	場所	種類	減損損失	栃木県下都賀郡	土地、建物及び構築物	703百万円	千葉県船橋市	土地、建物及び構築物	702	宮城県仙台市他	土地、建物及び構築物	121	合計		1,528	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>千葉県松戸市</td><td>郊外型文化施設</td><td>建物及びリース資産等</td><td>825百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>825</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失	千葉県松戸市	郊外型文化施設	建物及びリース資産等	825百万円	合計			825
場所	種類	減損損失																										
栃木県下都賀郡	土地、建物及び構築物	703百万円																										
千葉県船橋市	土地、建物及び構築物	702																										
宮城県仙台市他	土地、建物及び構築物	121																										
合計		1,528																										
場所	用途	種類	減損損失																									
千葉県松戸市	郊外型文化施設	建物及びリース資産等	825百万円																									
合計			825																									
正味売却価額の算定に当たっては、売却予定の土地・建物等については第三者による鑑定評価を基に算定し、その他については、土地の路線価等に基づき個別に売却可能価値を見積もり算定しております。	回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。																											

第57期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第58期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
※ 8 . 固定資産臨時償却費 固定資産臨時償却費は、新工場の建設に伴い来期に使用を終了する当社工場の建物及び構築物について、帳簿価額から移転予定時までの減価償却相当額を控除した残額を臨時償却したものであります。	※ 8 . _____

(リース取引関係)

第57期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第58期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																													
1. 借主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. 借主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td><td>223</td><td>120</td><td>102</td></tr><tr><td>車両及び運搬具</td><td>3</td><td>1</td><td>2</td></tr><tr><td>(無形固定資産) ソフトウェア</td><td>254</td><td>153</td><td>101</td></tr><tr><td>合計</td><td>481</td><td>276</td><td>205</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	223	120	102	車両及び運搬具	3	1	2	(無形固定資産) ソフトウェア	254	153	101	合計	481	276	205	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td><td>444</td><td>157</td><td>160</td><td>126</td></tr><tr><td>車両及び運搬具</td><td>3</td><td>2</td><td>—</td><td>1</td></tr><tr><td>(無形固定資産) ソフトウェア</td><td>175</td><td>123</td><td>—</td><td>52</td></tr><tr><td>合計</td><td>623</td><td>283</td><td>160</td><td>179</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	444	157	160	126	車両及び運搬具	3	2	—	1	(無形固定資産) ソフトウェア	175	123	—	52	合計	623	283	160	179
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																											
(有形固定資産) 工具器具及び備品	223	120	102																																											
車両及び運搬具	3	1	2																																											
(無形固定資産) ソフトウェア	254	153	101																																											
合計	481	276	205																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
(有形固定資産) 工具器具及び備品	444	157	160	126																																										
車両及び運搬具	3	2	—	1																																										
(無形固定資産) ソフトウェア	175	123	—	52																																										
合計	623	283	160	179																																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 75百万円 1年超 129 合計 205	(注) 同左 ② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 66百万円 1年超 113 合計 179 リース資産減損勘定の残高 160百万円																																													
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 105百万円 減価償却費相当額 105	(注) 同左 ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 137百万円 リース資産減損勘定の取崩額 — 減価償却費相当額 137 減損損失 160																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																													

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第57期（平成17年 3 月31日）			第58期（平成18年 3 月31日）		
	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	3,532	57,796	54,264	—	—	—
関連会社株式	2,121	7,359	5,238	—	—	—
合計	5,653	65,156	59,502	—	—	—

(税効果会計関係)

第57期 (平成17年3月31日)	第58期 (平成18年3月31日)																																																																																																																		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td>1,923百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>1,304</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>845</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>702</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>619</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>372</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>249</td></tr> <tr><td>差入保証金評価損</td><td>111</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>81</td></tr> <tr><td>その他</td><td>803</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>7,014</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△498</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>6,515</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△861</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△157</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△1,019</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>5,496</td></tr> </table> (注) 上記のほか、固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。 <table> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金資産</td><td>9,520百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△9,308</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>212</td></tr> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td>△1,110</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△898</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減 (減少: △)</td><td>4.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△3.6</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制等税額控除</td><td>△1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>41.8</td></tr> </table>	固定資産償却超過額	1,923百万円	有価証券評価損	1,304	未払賞与	845	減損損失	702	貸倒引当金繰入超過額	619	研究開発費	372	たな卸資産評価損	249	差入保証金評価損	111	未払事業税等	81	その他	803	繰延税金資産小計	7,014	評価性引当額	△498	繰延税金資産合計	6,515	その他有価証券評価差額金	△861	固定資産圧縮積立金	△157	繰延税金負債合計	△1,019	繰延税金資産の純額	5,496	土地の再評価に係る繰延税金資産	9,520百万円	評価性引当額	△9,308	繰延税金資産合計	212	土地の再評価に係る繰延税金負債	△1,110	繰延税金負債の純額	△898	法定実効税率	41.0%	(調整)		評価性引当額の増減 (減少: △)	4.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割額	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6	IT投資促進税制等税額控除	△1.0	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払賞与</td><td>987百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>643</td></tr> <tr><td>前渡金償却費</td><td>574</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td>436</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>351</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>185</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>183</td></tr> <tr><td>その他</td><td>641</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,004</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△317</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△150</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△173</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△641</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>3,363</td></tr> </table> (注) 上記のほか、固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。 <table> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金資産</td><td>9,427百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△9,217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>210</td></tr> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td>△890</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△680</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制等税額控除</td><td>△0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td>△3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>38.4</td></tr> </table>	未払賞与	987百万円	減損損失	643	前渡金償却費	574	固定資産償却超過額	436	未払事業税等	351	貸倒引当金繰入超過額	185	たな卸資産評価損	183	その他	641	繰延税金資産合計	4,004	その他有価証券評価差額金	△317	固定資産圧縮積立金	△150	その他	△173	繰延税金負債合計	△641	繰延税金資産の純額	3,363	土地の再評価に係る繰延税金資産	9,427百万円	評価性引当額	△9,217	繰延税金資産合計	210	土地の再評価に係る繰延税金負債	△890	繰延税金負債の純額	△680	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	IT投資促進税制等税額控除	△0.6	受取配当金の益金不算入	△3.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4
固定資産償却超過額	1,923百万円																																																																																																																		
有価証券評価損	1,304																																																																																																																		
未払賞与	845																																																																																																																		
減損損失	702																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	619																																																																																																																		
研究開発費	372																																																																																																																		
たな卸資産評価損	249																																																																																																																		
差入保証金評価損	111																																																																																																																		
未払事業税等	81																																																																																																																		
その他	803																																																																																																																		
繰延税金資産小計	7,014																																																																																																																		
評価性引当額	△498																																																																																																																		
繰延税金資産合計	6,515																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△861																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△157																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△1,019																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	5,496																																																																																																																		
土地の再評価に係る繰延税金資産	9,520百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△9,308																																																																																																																		
繰延税金資産合計	212																																																																																																																		
土地の再評価に係る繰延税金負債	△1,110																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	△898																																																																																																																		
法定実効税率	41.0%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
評価性引当額の増減 (減少: △)	4.3																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																																		
住民税均等割額	0.2																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6																																																																																																																		
IT投資促進税制等税額控除	△1.0																																																																																																																		
その他	△0.5																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8																																																																																																																		
未払賞与	987百万円																																																																																																																		
減損損失	643																																																																																																																		
前渡金償却費	574																																																																																																																		
固定資産償却超過額	436																																																																																																																		
未払事業税等	351																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	185																																																																																																																		
たな卸資産評価損	183																																																																																																																		
その他	641																																																																																																																		
繰延税金資産合計	4,004																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△317																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△150																																																																																																																		
その他	△173																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△641																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	3,363																																																																																																																		
土地の再評価に係る繰延税金資産	9,427百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△9,217																																																																																																																		
繰延税金資産合計	210																																																																																																																		
土地の再評価に係る繰延税金負債	△890																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	△680																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																																																		
IT投資促進税制等税額控除	△0.6																																																																																																																		
受取配当金の益金不算入	△3.0																																																																																																																		
その他	0.3																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4																																																																																																																		

(1株当たり情報)

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	954円57銭	1株当たり純資産額	504円66銭
1株当たり当期純利益	66円91銭	1株当たり当期純利益	94円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94円54銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,696	9,515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	99	165
(うち利益処分による役員賞与金)	(99)	(165)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,597	9,350
期中平均株式数(株)	98,611,771	98,895,581
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	83,817	5,585
(うち新株予約権)	(83,817)	(5,585)

(重要な後発事象)

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
共同持株会社設立による経営統合について 当社は、平成17年5月2日に開催した取締役会において、株式会社ナムコと株式移転により共同持株会社となる株式会社バンダイナムコホールディングスを設立することを決議し、併せて「株式移転契約書」を締結し、平成17年6月23日の当社定時株主総会において共同持株会社の設立が承認されました。 なお、詳細については、「(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。	

④ 附属明細表

有価証券明細表

株式

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)衛星劇場	4,000	200
		テイ・ジョイ(株)	1,000	50
		(株)大元デジタル放送	75,000	45
		(株)アップル	10,000	27
		(株)フォーキャスト	28,800	14
		ベネリック(株)	90	12
		(株)水野プロダクション	3,400	11
		(株)オークス	63	11
		(株)円谷プロダクション	400	9
		(株)たんぽぽ	14,000	7
		その他 (20銘柄)	131,880	23
		計	268,633	412

その他

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	テレコムベンチャー投資事業組合	2	63
		計	2	63

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,361	1,821	2,371 (607)	14,812	7,326	592	7,486
構築物	730	65	63	732	581	18	150
機械及び装置	1,130	463	237	1,356	756	55	600
車両及び運搬具	33	5	—	38	27	3	10
工具器具及び備品	22,866	4,911	1,724 (57)	26,053	19,673	3,713	6,380
土地	13,949	—	893	13,056	—	—	13,056
建設仮勘定	288	375	287	375	—	—	375
有形固定資産計	54,360	7,643	5,577 (665)	56,425	28,365	4,383	28,060
無形固定資産							
ソフトウェア	2,340	1,791	52	4,078	1,915	341	2,162
その他	133	—	—	133	83	1	50
無形固定資産計	2,474	1,791	52	4,212	1,998	342	2,213
長期前払費用	27	—	13	13	—	—	13
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	バンダイホビーセンター	1,752百万円
工具器具及び備品	金型投資	2,981
	データカードダス管体	1,448
ソフトウェア	新情報システム基盤導入	1,443

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	バンビレッジ海神売却	972百万円
	静岡西久保工場、成型工場他売却	631
	松戸バンダイミュージアム減損処理	607
工具器具及び備品	会社分割に伴うビデオゲーム開発用機器の承継	814
	金型除却	460
	松戸バンダイミュージアム減損処理	57

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 長期前払費用は役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。

資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）（注） 1		24,466	198	—	24,664
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注） 1（株）	(98,745,764)	(213,000)	—	(98,958,764)
	普通株式（注） 1（百万円）	24,447	198	—	24,645
	計（株）	(98,745,764)	(213,000)	—	(98,958,764)
	計（百万円）	24,447	198	—	24,645
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 （注） 1. 2（百万円）	23,798	198	17,600	6,397
	計（百万円）	23,799	198	17,600	6,397
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（注） 2（百万円）	1,645	—	1,645	—
	任意積立金				
	固定資産圧縮積立金 （注） 3（百万円）	238	—	7	230
	別途積立金 （注） 2. 4（百万円）	57,763	3,350	15,069	46,043
	計（百万円）	59,647	3,350	16,721	46,274

（注） 1. 当期増加額及び増加株式数は、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の行使によるものであります。

2. 当期減少額は、会社分割による減少であります。

3. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

4. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

引当金明細表

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）	2,452	713	2,161	125	879
事業整理損失引当金	—	147	—	—	147

（注）「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替等の戻入額であります。

(株式会社バンダイナムコゲームス (旧株式会社ナムコ))

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成17年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産	※ 1			53. 5			68. 7
1 現金及び預金		36, 493	15, 908				
2 受取手形及び売掛金		17, 946	10, 338				
3 親会社株式		—	673				
4 たな卸資産		24, 248	14, 036				
5 繰延税金資産		1, 592	1, 896				
6 その他		2, 665	2, 347				
7 貸倒引当金		△281	△39				
流動資産合計		82, 665	45, 161				
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		11, 066		3, 131			
減価償却累計額		6, 290	4, 775	1, 759	1, 371		
2 機械装置及び運搬具		5, 216		3, 814			
減価償却累計額		4, 178	1, 038	3, 199	615		
3 アミューズメント施設・機器		84, 789		1, 284			
減価償却累計額		63, 128	21, 661	687	597		
4 土地			6, 613		3, 509		
5 建設仮勘定			276		245		
6 その他		5, 556		3, 489			
減価償却累計額		4, 123	1, 432	2, 540	948		
有形固定資産合計			35, 798	23. 2		7, 287	11. 1
(2) 無形固定資産							
1 営業権			2, 350			970	
2 連結調整勘定			141			—	
3 ソフトウェア			550			1, 326	
4 その他			1, 313			251	
無形固定資産合計			4, 355	2. 8		2, 548	3. 9

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31 日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※ 2		1, 125			1, 105	
2 長期貸付金			192			—	
3 長期前払費用			1, 110			947	
4 差入保証金	※ 1		25, 263			6, 820	
5 繰延税金資産			3, 084			1, 709	
6 その他	※1, 2		1, 405			467	
7 貸倒引当金			△525			△320	
投資その他の資産合計			31, 655	20. 5		10, 730	16. 3
固定資産合計			71, 808	46. 5		20, 566	31. 3
資産合計			154, 474	100. 0		65, 727	100. 0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金			13, 651			8, 581	
2 短期借入金	※ 1		2, 966			1, 498	
3 1 年以内償還予定の 社債			1, 000			—	
4 未払金			5, 880			4, 687	
5 未払費用			3, 672			1, 699	
6 未払法人税等			3, 943			490	
7 その他			2, 104			2, 014	
流動負債合計			33, 219	21. 5		18, 971	28. 9
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 1		2, 685			680	
2 退職給付引当金			1, 750			897	
3 その他	※ 4		5, 884			2, 033	
固定負債合計			10, 320	6. 7		3, 611	5. 5
負債合計			43, 539	28. 2		22, 582	34. 4

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31 日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分			3, 161	2. 0		628	1. 0
(資本の部)							
I 資本金	※ 5		27, 369	17. 7		15, 000	22. 8
II 資本剰余金			26, 399	17. 1		8, 058	12. 3
III 利益剰余金			55, 956	36. 2		19, 305	29. 4
IV その他有価証券評価差額 金			96	0. 1		152	0. 2
V 為替換算調整勘定			△1, 631	△1. 1		—	0. 0
VI 自己株式	※ 6		△416	△0. 3		—	0. 0
資本合計			107, 773	69. 8		42, 515	64. 7
負債、少数株主持分及 び資本合計			154, 474	100. 0		65, 727	100. 0

② 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		178,551	100.0		159,915	100.0
II 売上原価			130,996	73.4		125,961	78.8
売上総利益			47,555	26.6		33,953	21.2
III 販売費及び一般管理費	※ 2						
1 広告宣伝費		5,760			5,118		
2 給料諸手当		8,789			7,919		
3 減価償却費	※ 3	789			1,025		
4 研究開発費		6,781			8,040		
5 その他		10,348	32,469	18.2	10,983	33,086	20.7
営業利益			15,085	8.4		866	0.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		144			153		
2 受取配当金		10			13		
3 受取賃貸料		39			—		
4 退店補償金		—			86		
5 為替差益		2			168		
6 その他		167	364	0.2	393	815	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		68			66		
2 営業権償却		485			485		
3 固定資産除却損		79			—		
4 貸倒引当金繰入額		109			—		
5 その他		118	861	0.5	192	744	0.5
経常利益			14,588	8.2		937	0.6

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益	※ 4			0.6			2.0
1 投資有価証券売却益		319			196		
2 持分変動益		37			—		
3 固定資産売却益		515			—		
4 償却債権回収益		122			—		
5 子会社株式売却益		—			2,593		
6 立退料		—			300		
7 その他		34	1,030		35	3,125	
Ⅶ 特別損失	※ 5			0.0			0.9
1 たな卸資産評価損		9			—		
2 減損損失		4			530		
3 連結調整勘定 一括償却額		—			651		
4 固定資産売却損		53			—		
5 その他	※ 7	9	78		221	1,403	
税金等調整前当期純利益			15,540	8.7		2,659	1.7
法人税、住民税及び事業税		5,596			2,170		
法人税等調整額		389	5,985	3.4	1,936	4,106	2.6
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			89	0.1		△12	△0.0
当期純利益			9,464	5.3		—	—
当期純損失			—	—		1,434	△0.9

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			26,399		26,399
II 資本剰余金減少高					
1 会社分割に伴う減少高		—	—	△18,341	△18,341
III 資本剰余金期末残高			26,399		8,058
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			49,195		55,956
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		9,464		—	
2 会社分割に伴う増加高		—	9,464	6,167	6,167
III 利益剰余金減少高					
1 当期純損失		—		1,434	
2 配当金		2,469		12,110	
3 取締役賞与金		219		266	
4 監査役賞与金		15		20	
5 会社分割に伴う減少高		—		28,800	
6 連結除外に伴う減少高		—	2,703	186	42,818
IV 利益剰余金期末残高			55,956		19,305

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前 当期純利益		15,540	2,659
2 減価償却費		11,172	11,014
3 連結調整勘定償却額		63	663
4 貸倒引当金の増減額		△151	858
5 投資有価証券売却損益		△318	△196
6 子会社株式売却益		—	△2,593
7 固定資産売却損益		△450	△5
8 固定資産除却損		79	43
9 減損損失		4	530
10 アミューズメント 施設・機器除却損		854	1,347
11 受取利息及び 受取配当金		△154	△166
12 支払利息		68	66
13 為替差損益		△2	△7
14 売上債権の増減額		△3,772	△2,397
15 たな卸資産の増減額		△4,413	5,990
16 アミューズメント 施設・機器設置額		△9,782	△10,423
17 仕入債務の増減額		717	△1,391
18 未払金の増減額		755	△836
19 前受金の増減額		△1,214	436
20 その他		700	△195
小計		9,696	5,397

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
21 利息及び配当金の 受取額		155	166
22 利息の支払額		△55	△60
23 法人税等の支払額		△6,623	△6,680
24 法人税等の還付額		—	584
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		3,172	△592
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
1 有形固定資産の取得によ る支出		△2,276	△1,751
2 有形固定資産の売却によ る収入		780	7
3 借地権の売却による 収入		910	—
4 無形固定資産の取得によ る支出		△724	△603
5 投資有価証券の取得によ る支出		△116	△411
6 投資有価証券の売却によ る収入		504	427
7 差入保証金の預入による 支出		△540	△435
8 差入保証金の回収による 収入		1,461	1,704
9 長期前払費用の支出		△282	△307
10 連結子会社株の取得 による支出		—	△606
11 連結範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による収 入		—	5,439
12 事業承継による支出	※2	—	△1,500
13 その他		94	36
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△188	1,999

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		453	2,360
2 短期借入金返済による支出		△2,115	△1,026
3 長期借入による収入		4,000	575
4 長期借入金返済による支出		△1,936	△1,860
5 社債の償還による支出		—	△1,000
6 自己株式の取得による支出		△1	△0
7 配当金の支払額		△2,469	△12,110
8 少数株主よりの増資払込による収入		303	—
9 その他		△1	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,767	△13,072
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△358	767
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）		858	△10,897
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		35,548	36,406
Ⅶ 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	※3	—	425
Ⅷ 連結除外による現金及び現金同等物の減少額	※4,5	—	△10,039
Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	36,406	15,895

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数は20社であります。 主要な連結子会社の名称は以下のとおりであります。 (株)イタリアントマト 日活(株) ナムコ・ホールディングCORP. ナムコ・アメリカINC. ナムコ・ホームテックINC. ナムコ・サイバーテインメントINC. ナムコ・ヨーロッパLTD. ナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD. なお、休眠中の海外子会社を1社平成16年4月に清算し、連結の範囲から除外しております。 また、非連結子会社 上海ナムコ有限公司は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも軽微であり、かつ重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。	連結子会社は以下の6社であります。 (株)ベック (株)モノリスソフト (株)ナムコ・テイルズスタジオ (株)ナムコレーディング (株)ナムコ・サポーターズ (株)サントロベ ・吸収分割により連結の範囲に含めた会社 (株)ベック ・株式売却により連結の範囲から除外した会社 (株)イタリアントマト、日活(株) ・会社分割により連結の範囲から除外した会社 [国内] (株)ナムコ・エコロテック、(株)湯の川観光ホテル、(株)ナムコ・スパリゾート (平成17年7月11日設立) [海外] ナムコ・ホールディングスCORP.、ナムコ・アメリカINC.、ナムコ・ホームテックINC.、ナムコ・サイバーテインメントINC.、エクセス・エンターテインメントINC.、ナムコ・ヨーロッパLTD.、ナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD.、ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.、ナムコ・エンタープライゼズ・エイシアLTD. 但し、連結の範囲から除外となった会社の内、日活(株)は、当中間連結会計期間までの損益計算書を、当期首に連結除外となった(株)イタリアントマトを除く他の会社は、当連結会計期間の損益計算書を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社 上海ナムコ有限公司は持分法を適用しております。 その他の関連会社 リズム・アンド・ヒューズ・コミュニケーションズLLC.は当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも軽微であり、かつ重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。 なお、(株)ギャガ・コミュニケーションズは当期の中間期末日時点で当社の影響力がなくなったため、関連会社から除外しております。 上海ナムコ有限公司の決算日は12月末日であります。	・株式売却により持分法を適用した会社 (株)イタリアントマト ・会社分割により持分法適用の範囲から除外した会社 上海ナムコ有限公司 但し、上海ナムコ有限公司は、当連結会計期間の損益に対し、持分法を適用しております。 その他の関連会社 リズム・アンド・ヒューズ・コミュニケーションズLLC.は当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも軽微であり、かつ重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。 上海ナムコ有限公司の決算日は12月末日であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(株)サントロペの決算日は1月末日、(株)ナムコ・テイルズスタジオは3月末日であり、それ以外の連結子会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(株)サントロペの決算日は1月末日、(株)ナムコ・テイルズスタジオは3月末日であり、それ以外の連結子会社等の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社等の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、会社分割により連結の範囲から除外した会社の内、ナムコ・ホールディングスCORP.、ナムコ・アメリカINC.、ナムコ・ホームテックINC.、ナムコ・サイバーテインメントINC.、エクセス・エンターテインメントINC.は、当連結会計期間において、決算期を2月から12月に変更しております。
4 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ デリバティブ……………時価法 (3) たな卸資産 当社及び国内連結子会社 ゲームソフト等の制作にかかる仕掛品については個別法による原価法、その他は主として移動平均法による原価法 在外連結子会社 ゲームソフト等の制作にかかる仕掛品については個別法による原価法、その他は主として先入先出法による低価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、アミューズメント施設・機器の一部については、定額法によっております。 主な耐用年数 アミューズメント施設・機器 …………… 3～15年 在外連結子会社においては定額法を採用しております。 主な耐用年数 アミューズメント施設・機器 …………… 2～7年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェア利用可能期間 研究開発用…………… 3年 その他…………… 5年 営業権については、国内連結子会社は商法施行規則の規定に基づく5年間均等償却を行っております。在外連結子会社は、当該国の会計処理基準に基づいております。 (ハ) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。	(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 主な耐用年数 建物 ……………8～50年 (2) 無形固定資産 同左 (ハ) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。なお、金額に重要性がないため固定負債「その他」に含めて表示しております。 〈追加情報〉 当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、経営改革の一環として役員報酬の見直しを行った結果、平成16年6月26日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については退職時に支給するため固定負債「その他」に含めて表示しております。 (二) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外子会社等の資産及び負債は、子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。 (ホ) 収益及び費用の計上基準 ゲームソフト制作費の会計処理 当社及び連結子会社はゲームソフトについてソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わされて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左 (二) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左 (ホ) 収益及び費用の計上基準 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	また、その主要な性格については、ゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わせられた、いわゆるコンテンツであると判断しております。 以上のことからゲームソフト制作費について、社内にて製品化を決定した段階から、たな卸資産に計上しております。 また、資産計上した制作費につきましては、見込販売数量により売上原価に計上しております。 (ヘ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、連結子会社である在外子会社においては、現地の会計処理基準にしたがっているためファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (ト) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を充たしている取引については、当該特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び借入金の利息 (3) ヘッジ方針 社内権限規程または申請認可に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。同様に、市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。	(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 同左 (ト) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 連結調整勘定の償却に関する事項 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。 (チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 連結調整勘定は、発生日以後10年間で均等償却しております。 連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を、連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）としております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。 〈追加情報〉 (株)バンダイとの経営統合（共同持株会社の(株)バンダイナムコホールディングスの設立）に伴い会計処理基準を見直した結果、今連結会計年度より、連結調整勘定の償却期間を10年から5年に変更しております。この変更による影響は軽微であります。 なお、過年度発生の連結調整勘定につきましては、金額に重要性がないため、当中間連結会計期間に一括償却しております。 同左 同左

会計処理の変更

	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、従来、部分時価評価法によっておりましたが、当連結会計年度から全面時価評価法に変更しております。 この変更は、会計処理の一般的な傾向及び合理性、実践性を考慮したものであります。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。	—————
2 固定資産の減損に係る会計基準	固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）が平成16年 3 月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は 4 百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。	—————

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表)	前連結会計年度に独立掲記しておりました「借地権」は、金額に重要性がなくなったため、無形固定資産「その他」に含めて表示しております。なお、その金額は9百万円であります。 また、前連結会計年度に独立掲記しておりました「役員退職慰労引当金」は、金額に重要性がなくなったため、固定負債「その他」に含めて表示しております。なお、その金額は294百万円であります。	—————
(連結損益計算書)	前連結会計年度に営業外費用「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」(74百万円)及び特別利益「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」(1百万円)は当連結会計年度において金額の重要性が増したため独立掲記しております。 また、前連結会計年度に独立掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」は、金額に重要性がなくなったため、特別損失「その他」に含めて表示しております。なお、その金額は4百万円であります。	前連結会計年度に独立掲記しておりました「受取賃貸料」(32百万円)は、金額に重要性がなくなったため営業外収益「その他」に含めております。 また、「固定資産除却損」(43百万円)及び「貸倒引当金繰入額」(32百万円)は、金額に重要性がなくなったため営業外費用「その他」に含めております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書)	前連結会計年度に営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益」(△34百万円)は当連結会計年度において金額の重要性が増したため独立掲記しております。 また、前連結会計年度に独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」(4百万円)は、金額に重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入れによる支出」(△0百万円)、「定期預金の払出による収入」(37百万円)、「貸付による支出」(△24百万円)、「貸付金の回収による収入」(85百万円)は、金額に重要性がなくなったため、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。 なお、表示の明瞭性を高める観点から、前連結会計年度に営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」(△57百万円)は、当連結会計年度より「未払金の増減額」に含め、前連結会計年度において独立掲記しておりました「ソフトウェアの取得による支出」(当連結会計年度△231百万円)および投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「その他無形固定資産の取得による支出」(△519百万円)については、「無形固定資産の取得による支出」として表示しております。	—————

追加情報

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)
法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法	外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年 2 月13 日））に従い、販売費及び一般管理費に356百万円計上しております。	
会社分割に関する事項		①平成17年12月 1 日 平成17年 9 月30日分割契約書に基づき、親会社である㈱バンダイナムコホールディングスとの間において、当社の営業の一部（当社の子会社の管理及び当社が所有する上場投資有価証券の管理）を㈱バンダイナムコホールディングスが承継する吸収分割を実施しております。当吸収分割により減少した資産等と、それに伴い連結の範囲から除外した子会社の資産等の内訳は以下のとおりとなります。 資産合計 27,349百万円 負債合計 8,831百万円 資本合計 18,517百万円 ②平成18年 3 月31 日 平成18年 1 月11日分割計画書に基づき、当社の営業の一部（以下参照）を新設分割の方法によって設立した会社（㈱ナムコ）に承継しております。 a. アミューズメント施設運営事業等当社の E Tカンパニーが営む事業 b. E Tカンパニーと同種の営業を営む当社の子会社の管理等に関する事業 c. 当社のインキュベーションセンター管轄の「レッドゾーン蒲田店」の運営事業及びバリアフリーエンタテインメントディビジョンが営む事業 当新設分割により減少した資産等と、それに伴い連結の範囲から除外した子会社の資産等の内訳は以下のとおりとなります。 資産合計 44,980百万円 負債合計 4,883百万円 資本合計 40,096百万円

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		また、平成18年1月11日分割契約書に基づき、(株)バンダイとの間において、(株)バンダイの営業の一部（家庭用ゲーム機・携帯ゲーム機向けゲームソフト等の企画、開発、製造、販売等(株)バンダイのビデオゲーム事業部が営む事業及び同種の営業を営む(株)バンダイの子会社の管理等に関する事業）を当社が承継する吸収分割を実施しております。当吸収分割に伴い商号を(株)バンダイナムコゲームスに変更しております。当吸収分割により増加した資産等と、それに伴い新しく連結の範囲に含めた子会社の資産等の内訳は以下のとおりとなります。 資産合計 5,987百万円 負債合計 729百万円 資本合計 5,257百万円

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)														
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>54百万円</td></tr> <tr> <td>差入保証金</td><td>51百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td><td>12百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>117百万円</td></tr> </table> 上記に対応する債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>25百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>12百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>37百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	54百万円	差入保証金	51百万円	投資その他の資産「その他」	12百万円	計	117百万円	短期借入金	25百万円	長期借入金	12百万円	計	37百万円	
現金及び預金	54百万円														
差入保証金	51百万円														
投資その他の資産「その他」	12百万円														
計	117百万円														
短期借入金	25百万円														
長期借入金	12百万円														
計	37百万円														
※2 非連結子会社及び関連会社に係る事項 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td><td>105百万円</td></tr> </table>	投資その他の資産「その他」 (出資金)	105百万円	※2 非連結子会社及び関連会社に係る事項 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>511百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td><td>0百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	511百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	0百万円								
投資その他の資産「その他」 (出資金)	105百万円														
投資有価証券(株式)	511百万円														
投資その他の資産「その他」 (出資金)	0百万円														
3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>天城につかつゴルフ会員権ローン債務者</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>海外子会社の取引先に対する 賃借契約の保証</td><td>75百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>77百万円</td></tr> </table>	天城につかつゴルフ会員権ローン債務者	1百万円	海外子会社の取引先に対する 賃借契約の保証	75百万円	計	77百万円	3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>賃借契約の保証(ナムコ・サイバーテインメントINC.)</td><td>291百万円</td></tr> <tr> <td>賃借契約の保証(ナムコ・ヨーロッパLTD.)</td><td>102百万円</td></tr> <tr> <td>賃借契約の保証(ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.)</td><td>304百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>698百万円</td></tr> </table>	賃借契約の保証(ナムコ・サイバーテインメントINC.)	291百万円	賃借契約の保証(ナムコ・ヨーロッパLTD.)	102百万円	賃借契約の保証(ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.)	304百万円	計	698百万円
天城につかつゴルフ会員権ローン債務者	1百万円														
海外子会社の取引先に対する 賃借契約の保証	75百万円														
計	77百万円														
賃借契約の保証(ナムコ・サイバーテインメントINC.)	291百万円														
賃借契約の保証(ナムコ・ヨーロッパLTD.)	102百万円														
賃借契約の保証(ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.)	304百万円														
計	698百万円														
※4 このうち、連結調整勘定が35百万円含まれております。															
※5 当社の発行済株式総数は、普通株式110,175,236株であります。	※5 当社の発行済株式総数は、普通株式111,000,000株であります。														
※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式417,455株であります。															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)						
※1 このうち、たな卸資産の低価法による評価減の金額が213百万円含まれております。	※1 このうち、たな卸資産の低価法による評価減の金額が110百万円含まれております。						
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は6,781百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は8,040百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。						
※3 このうち、貸倒引当金繰入額18百万円及び役員退職慰労引当金繰入額135百万円が含まれております。	※3 このうち、貸倒引当金繰入額780百万円及び役員退職慰労引当金繰入額20百万円が含まれております。						
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。							
建物及び構築物	158百万円						
借地権	356百万円						
有形固定資産「その他」	0百万円						
合計	515百万円						
	※5 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。						
	<table><tr><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>矢口二丁目駐車場</td><td>土地 (賃貸用駐車場他)</td><td>530百万円</td></tr></table>	場所	種類	減損損失	矢口二丁目駐車場	土地 (賃貸用駐車場他)	530百万円
場所	種類	減損損失					
矢口二丁目駐車場	土地 (賃貸用駐車場他)	530百万円					
	資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しています。						
	上表の土地は当社の本社拡張用地として取得しましたが、株式会社バンダイとの経営統合に伴い設立された株式会社バンダイナムコホールディングスと今後の方針を検討した結果、本社拡張計画が白紙となったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。						
	なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。						
	※6 特別損失の連結調整勘定一括償却額は、当連結会計年度の当社の個別財務諸表において、子会社株式の評価減を行ったことに伴うものであります。						
※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。							
土地	53百万円						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>36,493百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△87百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>36,406百万円</td></tr> </table> ————— ————— —————	現金及び預金勘定	36,493百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△87百万円	現金及び現金同等物	36,406百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>15,908百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△13百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>15,895百万円</td></tr> </table> ※2 吸収分割により増加した資産及び負債の主な内訳 (株)ナムコ・スバリゾート (株)岸煉から吸収分割により承継した資産及び負債の内訳並びに事業承継のための支出は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>固定資産</td><td>1,525百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△25百万円</td></tr> <tr> <td>差引：事業承継のための支出</td><td>1,500百万円</td></tr> </table> ※3 吸収分割により増加した資産及び負債の主な内訳 (株)バンダイナムコゲームス (株)バンダイから吸収分割により承継した資産の内訳と、それに伴い新しく連結範囲に含めた子会社の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 なお、吸収分割により増加した利益剰余金は5,257百万円であります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>5,144百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>843百万円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>5,987百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>634百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>95百万円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>729百万円</td></tr> </table> ※4 吸収分割により減少した資産及び負債の主な内訳 (株)バンダイナムコゲームス (株)バンダイナムコホールディングスに対し吸収分割により承継させた資産及び負債と、それに伴い連結の範囲から除外した子会社の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 なお、吸収分割により減少した資本剰余金は13,112百万円、利益剰余金は5,393百万円であります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>19,573百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>7,776百万円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>27,349百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>7,084百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>1,747百万円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>8,831百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	15,908百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13百万円	現金及び現金同等物	15,895百万円	固定資産	1,525百万円	固定負債	△25百万円	差引：事業承継のための支出	1,500百万円	流動資産	5,144百万円	固定資産	843百万円	資産合計	5,987百万円	流動負債	634百万円	固定負債	95百万円	負債合計	729百万円	流動資産	19,573百万円	固定資産	7,776百万円	資産合計	27,349百万円	流動負債	7,084百万円	固定負債	1,747百万円	負債合計	8,831百万円
現金及び預金勘定	36,493百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△87百万円																																										
現金及び現金同等物	36,406百万円																																										
現金及び預金勘定	15,908百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13百万円																																										
現金及び現金同等物	15,895百万円																																										
固定資産	1,525百万円																																										
固定負債	△25百万円																																										
差引：事業承継のための支出	1,500百万円																																										
流動資産	5,144百万円																																										
固定資産	843百万円																																										
資産合計	5,987百万円																																										
流動負債	634百万円																																										
固定負債	95百万円																																										
負債合計	729百万円																																										
流動資産	19,573百万円																																										
固定資産	7,776百万円																																										
資産合計	27,349百万円																																										
流動負債	7,084百万円																																										
固定負債	1,747百万円																																										
負債合計	8,831百万円																																										

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)												
	※5 新設分割により減少した資産及び負債の主な内訳 (株)バンダイナムコゲームス (株)ナムコを新設分割により設立し、承継させた資産及び負債の内訳と、それに伴い連結の範囲から除外した子会社の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 なお、新設分割により減少した資本金は12,369百万円、資本剰余金は5,228百万円、利益剰余金は22,496百万円であります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>6,103百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>38,876百万円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>44,980百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>2,386百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>2,496百万円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>4,883百万円</td></tr> </table>	流動資産	6,103百万円	固定資産	38,876百万円	資産合計	44,980百万円	流動負債	2,386百万円	固定負債	2,496百万円	負債合計	4,883百万円
流動資産	6,103百万円												
固定資産	38,876百万円												
資産合計	44,980百万円												
流動負債	2,386百万円												
固定負債	2,496百万円												
負債合計	4,883百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																												
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高相 当額 (百万円)</th></tr><tr><td>アミューズメント施設・機器</td><td>21</td><td>14</td><td>6</td></tr><tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>924</td><td>402</td><td>521</td></tr><tr><td>無形固定資産 「その他」</td><td>36</td><td>10</td><td>26</td></tr><tr><td>合計</td><td>982</td><td>427</td><td>554</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>186百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>367百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>554百万円</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>201百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>201百万円</td></tr></table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1年以内</td><td>1,603百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>7,754百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,357百万円</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	アミューズメント施設・機器	21	14	6	有形固定資産 「その他」	924	402	521	無形固定資産 「その他」	36	10	26	合計	982	427	554	1年以内	186百万円	1年超	367百万円	合計	554百万円	支払リース料	201百万円	減価償却費相当額	201百万円	1年以内	1,603百万円	1年超	7,754百万円	合計	9,357百万円	(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高相 当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>103</td><td>18</td><td>84</td></tr></table> 同左 2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>24百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>60百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>84百万円</td></tr></table> 同左 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>85百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>85百万円</td></tr></table> 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1年以内</td><td>12百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>83百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>95百万円</td></tr></table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	有形固定資産 「その他」	103	18	84	1年以内	24百万円	1年超	60百万円	合計	84百万円	支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	85百万円	1年以内	12百万円	1年超	83百万円	合計	95百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																																										
アミューズメント施設・機器	21	14	6																																																										
有形固定資産 「その他」	924	402	521																																																										
無形固定資産 「その他」	36	10	26																																																										
合計	982	427	554																																																										
1年以内	186百万円																																																												
1年超	367百万円																																																												
合計	554百万円																																																												
支払リース料	201百万円																																																												
減価償却費相当額	201百万円																																																												
1年以内	1,603百万円																																																												
1年超	7,754百万円																																																												
合計	9,357百万円																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																																										
有形固定資産 「その他」	103	18	84																																																										
1年以内	24百万円																																																												
1年超	60百万円																																																												
合計	84百万円																																																												
支払リース料	85百万円																																																												
減価償却費相当額	85百万円																																																												
1年以内	12百万円																																																												
1年超	83百万円																																																												
合計	95百万円																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	240	474	234
その他	149	150	0
小計	390	625	234
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	413	279	△133
合計	803	904	101

※ 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
504	319	1

3 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	220

※ 当連結会計年度において株式の減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成18年 3 月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	417	673	255
合計	417	673	255

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
427	196	－

3 時価評価されていない有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
（1）その他有価証券 非上場株式	594
（2）子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	511
合計	1,105

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
ナムコグループにおいてデリバティブ取引を行っているのは当社及び一部の連結子会社であります。 (1) 取引の内容及び利用目的 当社及び連結子会社は通常業務を遂行する上で金利リスク、為替リスクなどの様々なリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。通貨関連のデリバティブ取引は外貨建債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を利用しており、金利関連のデリバティブ取引は借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項、重要なヘッジ会計の処理方法」に記載のとおりであります。 (2) 取引の方針 当社及び連結子会社はリスクヘッジ目的でデリバティブ取引を利用しており、投機目的やトレーディング目的の取引は行っておりません。 (3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、通貨デリバティブは為替変動リスク、金利デリバティブは金利変動リスクに晒されております。当社のデリバティブ取引は貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、これら取引のリスクは重要なものではありません。また、当社及び連結子会社では少なくとも月次でこれら取引の時価を把握しており、市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性がある場合には対応が出来るようにしております。 信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずだった効果を享受出来なくなるリスクであります。当社のデリバティブ取引の相手方は信用力の高い金融機関に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。	(1) 取引の内容及び利用目的 同左 (2) 取引の方針 同左 (3) 取引に係るリスクの内容 同左

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(4) 取引に係るリスクの管理体制 当社のデリバティブ取引の執行提案及び管理は経理・財務グループで行われております。取引執行は経営戦略本部長または社長への申請認可事項とし、執行後は経理・財務グループで常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時経営戦略本部長に報告されております。特に必要と認められる場合にはポジション状況等を社長へ報告します。取引に関する管理規程は特に設けておりませんが、取引執行前に取引目的、貸借対照表上の資産・負債、取引のリスクについて申請認可事項となっており、デリバティブ取引が本来の目的以外に使用されたり、想定する資産・負債の額を超えた取引を行うことを防止しております。連結子会社においても当社同様の管理体制をとっております。	(4) 取引に係るリスクの管理体制 当社のデリバティブ取引の執行提案及び管理は経理・財務グループで行われております。取引執行はコーポレート本部長または社長への申請認可事項とし、執行後は経理・財務グループで常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時コーポレート本部長に報告されております。特に必要と認められる場合にはポジション状況等を社長へ報告します。取引に関する管理規程は特に設けておりませんが、取引執行前に取引目的、貸借対照表上の資産・負債、取引のリスクについて申請認可事項となっており、デリバティブ取引が本来の目的以外に使用されたり、想定する資産・負債の額を超えた取引を行うことを防止しております。連結子会社においても当社同様の管理体制をとっております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため、記載すべき事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																				
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については9社、適格退職年金制度は4社が有しております。当社については昭和44年8月から確定給付型の適格退職金制度を採用しております。一部の在外連結子会社では確定拠出型の制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項（平成17年 3 月31日現在） <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△7,226百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>3,988百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td><td>△3,237百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>1,344百万円</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td>142百万円</td></tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td><td>△1,750百万円</td></tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td><td>△1,750百万円</td></tr> </table> (注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 勤務費用 (注) 1</td><td>587百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>114百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>△80百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>17百万円</td></tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異費用処理額</td><td>92百万円</td></tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td><td>731百万円</td></tr> </table> (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含まれております。 2 確定拠出型退職給付制度への拠出額94百万円は上記退職給付費用には含まれておりません。	(1) 退職給付債務	△7,226百万円	(2) 年金資産	3,988百万円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△3,237百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	1,344百万円	(5) 未認識過去勤務債務	142百万円	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△1,750百万円	(7) 退職給付引当金	△1,750百万円	(1) 勤務費用 (注) 1	587百万円	(2) 利息費用	114百万円	(3) 期待運用収益	△80百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	17百万円	(5) 数理計算上の差異費用処理額	92百万円	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	731百万円	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体のうち、7社が退職一時金制度を、2社が適格退職年金制度を、1社が厚生年金基金制度を採用しております。当社については昭和44年8月から確定給付型の適格退職金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項（平成18年 3 月31日現在） <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△4,570百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>3194百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td><td>△1,376百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>398百万円</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td>79百万円</td></tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td><td>△897百万円</td></tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td><td>△897百万円</td></tr> </table> (注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 上記年金資産以外に厚生年金基金制度における年金資産があります。当該金額（制度の加入人数割合にて算出）は、当連結会計年度末197百万円であります。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 勤務費用 (注) 1</td><td>589百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>129百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>△84百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>17百万円</td></tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異費用処理額</td><td>108百万円</td></tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td><td>760百万円</td></tr> </table> (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含まれております。 2 確定拠出型退職給付制度への拠出額89百万円は上記退職給付費用には含まれておりません。	(1) 退職給付債務	△4,570百万円	(2) 年金資産	3194百万円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△1,376百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	398百万円	(5) 未認識過去勤務債務	79百万円	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△897百万円	(7) 退職給付引当金	△897百万円	(1) 勤務費用 (注) 1	589百万円	(2) 利息費用	129百万円	(3) 期待運用収益	△84百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	17百万円	(5) 数理計算上の差異費用処理額	108百万円	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	760百万円
(1) 退職給付債務	△7,226百万円																																																				
(2) 年金資産	3,988百万円																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△3,237百万円																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	1,344百万円																																																				
(5) 未認識過去勤務債務	142百万円																																																				
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△1,750百万円																																																				
(7) 退職給付引当金	△1,750百万円																																																				
(1) 勤務費用 (注) 1	587百万円																																																				
(2) 利息費用	114百万円																																																				
(3) 期待運用収益	△80百万円																																																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	17百万円																																																				
(5) 数理計算上の差異費用処理額	92百万円																																																				
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	731百万円																																																				
(1) 退職給付債務	△4,570百万円																																																				
(2) 年金資産	3194百万円																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△1,376百万円																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	398百万円																																																				
(5) 未認識過去勤務債務	79百万円																																																				
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△897百万円																																																				
(7) 退職給付引当金	△897百万円																																																				
(1) 勤務費用 (注) 1	589百万円																																																				
(2) 利息費用	129百万円																																																				
(3) 期待運用収益	△84百万円																																																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	17百万円																																																				
(5) 数理計算上の差異費用処理額	108百万円																																																				
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	760百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率2.0% (2) 期待運用収益率2.3% (3) 過去勤務債務の額の処理年数10年 (4) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準 (5) 数理計算上の差異の処理年数 平均残存勤務期間にて定額法により、それぞれ発 生の翌連結会計年度より費用処理することとしてお ります。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率2.0% (2) 期待運用収益率2.2% (3) 過去勤務債務の額の処理年数10年 (4) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準 (5) 数理計算上の差異の処理年数 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																				
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>減価償却費超過額</td><td>1,344百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>946百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td>937百万円</td></tr> <tr><td>未払退職金否認額</td><td>803百万円</td></tr> <tr><td>未払金及び未払費用否認額</td><td>728百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td>700百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>332百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>581百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>6,496百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△1,079百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>5,416百万円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>たな卸資産損金算入額</td><td>674百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価益</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>83百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>881百万円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 4,535百万円 (注) 1 前連結会計年度の繰延税金資産「その他」には「たな卸資産損金算入額」(△324百万円)及び「その他有価証券評価差額金」(△131百万円)が含まれております。 2 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております <table> <tr><td>流動資産：「繰延税金資産」</td><td>1,592百万円</td></tr> <tr><td>固定資産：「繰延税金資産」</td><td>3,084百万円</td></tr> <tr><td>流動負債：「その他」 (繰延税金負債)</td><td>82百万円</td></tr> <tr><td>固定負債：「その他」 (繰延税金負債)</td><td>59百万円</td></tr> </table>	減価償却費超過額	1,344百万円	繰越欠損金	946百万円	たな卸資産評価損否認額	937百万円	未払退職金否認額	803百万円	未払金及び未払費用否認額	728百万円	退職給付引当金否認額	700百万円	未払事業税	332百万円	役員退職慰労引当金否認額	120百万円	その他	581百万円	繰延税金資産小計	6,496百万円	評価性引当金	△1,079百万円	繰延税金資産合計	5,416百万円	たな卸資産損金算入額	674百万円	その他有価証券評価差額金	66百万円	固定資産評価益	57百万円	その他	83百万円	繰延税金負債合計	881百万円	流動資産：「繰延税金資産」	1,592百万円	固定資産：「繰延税金資産」	3,084百万円	流動負債：「その他」 (繰延税金負債)	82百万円	固定負債：「その他」 (繰延税金負債)	59百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>減価償却費超過額</td><td>1,016百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>977百万円</td></tr> <tr><td>未払退職金否認額</td><td>583百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td>610百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td>365百万円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td>215百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>115百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>321百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,421百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△709百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,711百万円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>103百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>106百万円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 3,605百万円 (注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産：「繰延税金資産」</td><td>1,896百万円</td></tr> <tr><td>固定資産：「繰延税金資産」</td><td>1,709百万円</td></tr> <tr><td>流動負債：「その他」 (繰延税金負債)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債：「その他」 (繰延税金負債)</td><td>0百万円</td></tr> </table>	減価償却費超過額	1,016百万円	繰越欠損金	977百万円	未払退職金否認額	583百万円	たな卸資産評価損否認額	610百万円	退職給付引当金否認額	365百万円	減損損失否認額	215百万円	賞与引当金	115百万円	貸倒引当金超過額	86百万円	役員退職慰労引当金否認額	64百万円	未払事業税	63百万円	その他	321百万円	繰延税金資産小計	4,421百万円	評価性引当金	△709百万円	繰延税金資産合計	3,711百万円	その他有価証券評価差額金	103百万円	その他	2百万円	繰延税金負債合計	106百万円	流動資産：「繰延税金資産」	1,896百万円	固定資産：「繰延税金資産」	1,709百万円	流動負債：「その他」 (繰延税金負債)	0百万円	固定負債：「その他」 (繰延税金負債)	0百万円
減価償却費超過額	1,344百万円																																																																																				
繰越欠損金	946百万円																																																																																				
たな卸資産評価損否認額	937百万円																																																																																				
未払退職金否認額	803百万円																																																																																				
未払金及び未払費用否認額	728百万円																																																																																				
退職給付引当金否認額	700百万円																																																																																				
未払事業税	332百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	120百万円																																																																																				
その他	581百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	6,496百万円																																																																																				
評価性引当金	△1,079百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	5,416百万円																																																																																				
たな卸資産損金算入額	674百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	66百万円																																																																																				
固定資産評価益	57百万円																																																																																				
その他	83百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	881百万円																																																																																				
流動資産：「繰延税金資産」	1,592百万円																																																																																				
固定資産：「繰延税金資産」	3,084百万円																																																																																				
流動負債：「その他」 (繰延税金負債)	82百万円																																																																																				
固定負債：「その他」 (繰延税金負債)	59百万円																																																																																				
減価償却費超過額	1,016百万円																																																																																				
繰越欠損金	977百万円																																																																																				
未払退職金否認額	583百万円																																																																																				
たな卸資産評価損否認額	610百万円																																																																																				
退職給付引当金否認額	365百万円																																																																																				
減損損失否認額	215百万円																																																																																				
賞与引当金	115百万円																																																																																				
貸倒引当金超過額	86百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	64百万円																																																																																				
未払事業税	63百万円																																																																																				
その他	321百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	4,421百万円																																																																																				
評価性引当金	△709百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	3,711百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	103百万円																																																																																				
その他	2百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	106百万円																																																																																				
流動資産：「繰延税金資産」	1,896百万円																																																																																				
固定資産：「繰延税金資産」	1,709百万円																																																																																				
流動負債：「その他」 (繰延税金負債)	0百万円																																																																																				
固定負債：「その他」 (繰延税金負債)	0百万円																																																																																				

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	評価性引当金計上額 2.0%		評価性引当金計上額 123.1%
	住民税均等割等 1.5%		連結調整勘定償却 10.1%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%		住民税均等割等 6.6%
	連結調整勘定償却 0.2%		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%
	試験研究費・I T投資の特別控除 △4.9%		試験研究費・I T投資の特別控除 △22.9%
	その他 △1.6%		その他 △5.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.5%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 154.4%

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	業務用機器販売事業 (百万円)	家庭用ゲームソフト販売事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	映画・映像事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	27,771	47,488	81,788	5,110	10,343	6,050	178,551	—	178,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	250	0	252	62	189	737	1,491	(1,491)	—
計	28,021	47,488	82,040	5,172	10,532	6,787	180,043	(1,491)	178,551
営業費用	21,329	39,600	75,953	5,146	10,341	7,347	159,719	3,746	163,466
営業利益又は営業損失(△)	6,691	7,888	6,086	25	191	△560	20,323	(5,237)	15,085
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	15,914	32,175	53,327	3,472	9,612	9,477	123,980	30,493	154,474
減価償却費	329	1,368	8,676	165	236	248	11,025	147	11,172
資本的支出	423	1,229	10,051	254	92	395	12,447	707	13,154

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、製造方法、販売市場の類似性、業態、管理実態や企業集団内部での機能的役割等により、業務用機器販売事業、家庭用ゲームソフト販売事業、アミューズメント施設運営事業、飲食事業、映画・映像事業、その他事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

- (1) 業務用機器販売事業 …………… 業務用ビデオゲーム機、エレメカゲーム機、メダルゲーム機、乗物等アミューズメント機器の開発、生産、販売及び生産・販売の許諾
- (2) 家庭用ゲームソフト販売事業 …… 家庭用ゲームソフトの開発、生産、販売及び生産・販売の許諾、携帯電話機向けゲームコンテンツの開発・配信
- (3) アミューズメント施設運営事業 …… アミューズメント施設の経営
- (4) 飲食事業 …………… イタリアンレストラン、カフェ、ケーキショップ等の経営及びフランチャイズ事業
- (5) 映画・映像事業 …………… 映画の製作及び配給・興行事業、衛星放送事業、ビデオソフト等の販売事業
- (6) その他事業 …………… 福祉機器製品等及びシミュレータの開発、生産、販売及び生産・販売の許諾、自動販売機関連事業、保険代理業、不動産管理業、不動産賃貸業、観光ホテル経営、リサイクル事業

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,257百万円であり、その主なものは、当社の経営戦略本部等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,151百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び経営戦略本部等管理部門に係る資産であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	業務用機器販売事業 (百万円)	家庭用ゲームソフト販売事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	映画・映像事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	28,862	44,093	74,992	5,783	6,184	159,915	—	159,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	277	1	317	4	674	1,275	(1,275)	—
計	29,140	44,094	75,309	5,787	6,858	161,190	(1,275)	159,915
営業費用	22,964	46,132	71,895	6,152	8,001	155,145	3,902	159,048
営業利益又は営業損失(△)	6,176	△2,038	3,414	△364	△1,142	6,044	(5,177)	866
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	13,718	19,441	2,985	—	6,857	43,003	22,723	65,727
減価償却費	371	1,267	8,625	94	315	10,675	339	11,014
資本的支出	371	781	10,588	1,063	332	13,138	531	13,670

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、製造方法、販売市場の類似性、業態、管理実態や企業集団内部での機能的役割等により、業務用機器販売事業、家庭用ゲームソフト販売事業、アミューズメント施設運営事業、映画・映像事業、その他事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

- (1) 業務用機器販売事業 …………… 業務用ビデオゲーム機、エレメカゲーム機、メダルゲーム機、乗物等アミューズメント機器の開発、生産、販売及び生産・販売の許諾
- (2) 家庭用ゲームソフト販売事業 …… 家庭用ゲームソフトの開発、生産、販売及び生産・販売の許諾、携帯電話機向けゲームコンテンツの開発・配信
- (3) アミューズメント施設運営事業 …… アミューズメント施設の経営
- (4) 映画・映像事業 …………… 映画の製作及び配給・興行事業、衛星放送事業、ビデオソフト等の販売事業
- (5) その他事業 …………… 福祉機器製品等及びシミュレータの開発、生産、販売及び生産・販売の許諾、自動販売機関連事業、保険代理業、不動産管理業、不動産賃貸業、観光ホテル経営、リサイクル事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,265百万円であり、その主なものは、当社のコーポレート本部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,724百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及びコーポレート本部等管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 固定資産に係る減損会計を適用しております。当該基準の適用により資産が消去又は全社で530百万円減少しております。

所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	140,606	31,343	6,081	519	178,551	—	178,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,580	69	0	—	4,650	(4,650)	—
計	145,187	31,412	6,082	519	183,202	(4,650)	178,551
営業費用	127,050	29,259	6,004	472	162,786	679	163,466
営業利益	18,136	2,153	77	47	20,415	(5,329)	15,085
資産	98,528	19,006	6,500	201	124,236	30,237	154,474

(注) 1 国又は地域区分の方法

地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等により、日本・北米・欧州・アジアに区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 日本 …………… 日本国内

(2) 北米 …………… 米国

(3) 欧州 …………… 英国・アイルランド・スペイン等

(4) アジア …………… 香港等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,257百万円であり、その主なものは、当社の経営戦略本部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,151百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び経営戦略本部等管理部門に係る資産であります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	129,510	23,707	6,034	663	159,915	—	159,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,133	228	—	—	2,361	(2,361)	—
計	131,643	23,935	6,034	663	162,276	(2,361)	159,915
営業費用	124,603	25,110	6,022	582	156,319	2,729	159,048
営業利益	7,039	△1,175	11	81	5,957	(5,090)	866
資産	42,806	—	—	—	42,806	22,920	65,727

(注) 1 国又は地域区分の方法

地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等により、日本・北米・欧州・アジアに区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 日本 …………… 日本国内

(2) 北米 …………… 米国

(3) 欧州 …………… 英国・アイルランド・スペイン等

(4) アジア …………… 香港等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,265百万円であり、その主なものは、当社のコーポレート本部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,724百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及びコーポレート本部等管理部門に係る資産であります。

5 固定資産に係る減損会計を適用しております。当該基準の適用により資産が日本で530百万円減少しております。

海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	31,974	11,618	2,105	45,699
II 連結売上高（百万円）				178,551
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.9	6.5	1.2	25.6

(注) 1 国又は地域区分の方法

地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等により、北米・中南米、欧州、アジア・オセアニアに区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・中南米 …………… 米国・カナダ・中南米諸国

(2) 欧州 …………… 欧州・中東・アフリカ諸国

(3) アジア・オセアニア …………… 韓国・中国・台湾・オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	25,107	16,916	2,075	44,099
II 連結売上高（百万円）				159,915
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.7	10.6	1.3	27.6

(注) 1 国又は地域区分の方法

地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等により、北米・中南米、欧州、アジア・オセアニアに区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・中南米 …………… 米国・カナダ・中南米諸国

(2) 欧州 …………… 欧州・中東・アフリカ諸国

(3) アジア・オセアニア …………… 韓国・中国・台湾・オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	須藤 修	—	—	当社 監査役 弁護士	—	—	—	弁護士報酬	4	—	—

(注) 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導	(被所有) 100.00	兼任 1名	当社の経営管理	会社分割による事業の承継	—	—	—
								(注) 関係会社株式	12,434	—	—
								投資有価証券	677	—	—
								承継資産合計	13,112	—	—

(注) 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

親会社である(株)バンダイナムコホールディングスの下でのグループ事業再編の一環として平成17年12月1日付の会社分割により、当社は一部子会社の経営指導・管理及び当社が保有する全ての上場有価証券の管理に関する営業を親会社に承継いたしました。上記の資産については、すべて帳簿価格にて承継し、この分割による株式割当及び分割交付金の支払は行っておりません。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)バンダイ	東京都台東区	24,466	トイホビー事業	—	—	—	会社分割による事業の承継	—	—	—
								(注) 承継資産合計	4,964	—	—

(注) 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

親会社である(株)バンダイナムコホールディングスの下でのグループ事業再編の一環として当社は、平成18年3月31日付で(株)バンダイのビデオゲーム事業部が営む事業等を承継いたしました。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	979.31円	382.59円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	83.63円	△13.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため算出しておりません。 平成16年11月19日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割いたしました。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報につきましては、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 925.46円 1株当たり当期純利益額 66.50円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 65.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため算出しておりません。 —————

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	9,464百万円	△1,434百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	286百万円 (286百万円)	47百万円 (47百万円)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	9,178百万円	△1,482百万円
普通株式の期中平均株式数	109,758,418株	110,045,988株

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 株式移転による完全親会社設立の件

当社及び株式会社バンダイ（以下「バンダイ」という）は、平成17年6月25日及び同年6月23日に開催したそれぞれの定時株主総会において、株式移転により両社の完全親会社となる株式会社バンダイナムコホールディングス（以下「統合会社」という）を設立することを決議いたしました。

(1) 株式移転の目的

世界のエンターテインメント業界では、技術革新によるネットワーク環境の普及と拡大により、グローバル競争が本格化してまいりました。また国内市場においては、少子化、趣味・娯楽の多様化が進む中で、安定した収益を持続的に確保していくためには、積極的な研究開発の推進や魅力ある商品やサービスの創造・提供による顧客獲得が強く求められております。このような変化と競争の激しい市場の中で勝ち抜き、業容のさらなる拡大と深耕を図り、企業価値を向上させるためには、当社とバンダイが経営統合によって、共通の理念、戦略の下に、経営資源の選択と集中を図ることが、最良であると判断いたしました。

統合会社は、当社の強みであるゲームコンテンツとゲーム開発力、広範なアミューズメント施設網とバンダイの強みであるキャラクターマーチャンダイジングとを融合・相互補完し、エンターテインメント事業における相乗効果を発揮してまいります。中長期的には、グローバル競争を勝ち抜いていける新たなビジネスモデルの構築を目指します。

(2) 株式移転の条件等

① 日程の概要

平成17年6月23日	株式移転承認株主総会（バンダイ）
平成17年6月25日	株式移転承認株主総会（当社）
平成17年9月22日（予定）	上場廃止日（両社）
平成17年9月29日（予定）	株式移転をなすべき日（統合会社の上場日）
平成17年9月29日（予定）	株式移転の日（統合会社の設立登記日）

ただし、今後、手続を進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。

② 株式移転比率

株式移転に伴い両社の株式に割り当てられる統合会社の株式の数は、以下の割合といたします。

当社普通株式1株に対し統合会社普通株式1株
バンダイ普通株式1株に対し統合会社普通株式1.5株

なお、これにより、統合会社の発行予定株式数は258,296,882株となります。

③ 株式移転交付金

統合会社は、株式移転をなすべき日の前日における最終の当社及びバンダイの株主に対して、その所有する当社の株式1株につき12円、バンダイの株式1株につき18円の株式移転交付金を、平成18年3月期の各社の中間配当に代えて支払う予定です。

ただし、この株式移転交付金の額は、当社及びバンダイの資産・負債の状態、経済情勢の変化その他の事情に応じ、当社、バンダイ及び統合会社の協議により変更することができるものとします。

(3) 統合会社の概要

- ① 商号：株式会社バンダイナムコホールディングス
(英文名 NAMCO BANDAI Holdings Inc.)
- ② 事業内容：株式を所有することによる子会社の事業活動の管理及び支援
- ③ 本店所在地：東京都港区（予定）
- ④ 資本金：100億円（予定）
- ⑤ 資本準備金：株式移転の日に当社及びバンダイに現存する純資産額の合計額から上記資本金及び株式移転交付金の総額を控除した額（予定）

(4) 株式会社バンダイの概要（平成17年3月31日現在）

- ① 事業内容：玩具、ゲーム、アパレル、玩具菓子、模型、自動販売機用商品、生活関連用品などの製造販売
- ② 設立年月：昭和25年7月
- ③ 本店所在地：東京都台東区駒形一丁目4番8号
- ④ 代表者：代表取締役社長 高須武男
- ⑤ 資本金：24,466百万円
- ⑥ 従業員数：973名
- ⑦ 資産、負債、資本の状況：
 - 資産合計 148,417百万円
 - 負債合計 54,114百万円
 - 資本合計 94,302百万円
- ⑧ 売上高及び当期純利益（平成17年3月期）：
 - 売上高 132,530百万円
 - 当期純利益 6,696百万円

2 当社は、平成17年3月22日付で締結した株式譲渡契約に基づき、平成17年4月15日付で、連結子会社である株式会社イタリアントマトの株式の一部をキーコーヒー株式会社へ譲渡し、株式会社イタリアントマトは持分法適用関連会社となりました。この株式譲渡は、当社が推し進めているエンターテインメントビジネスを核とした事業再編の一環であります。

なお、本取引により事業の種類別セグメント情報において、平成18年3月期以降「飲食事業」がなくなりますが、連結業績に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当該事項はありません。

⑤ 連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社湯の川観光ホテル	第1回無担保社債	平成14年 11月15日	1,000 (1,000)	—	0.4	無担保	平成17年 11月15日
合計	—	—	1,000 (1,000)	—	—	—	—

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,072	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,894	1,498	0.8	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,685	680	0.8	平成19年6月29日～ 平成19年9月28日
その他有利子負債 長期預り金	550	—	—	—
合計	6,202	2,178	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

3 その他有利子負債の長期預り金は売却取引に該当しない差入保証金の流動化に伴う流入額であります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	680	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—

(2)財務諸表

① 貸借対照表

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			22,678		13,079
2. 受取手形			1,092		2,105
3. 売掛金	※4		9,580		7,795
4. 親会社株式			—		673
5. 商品			134		29
6. 製品			1,261		2,237
7. 原材料			1,307		1,170
8. 仕掛品			15,554		10,356
9. 貯蔵品			867		145
10. 前渡金	※4		155		1,444
11. 前払費用			733		286
12. 繰延税金資産			885		1,680
13. その他	※4		697		684
14. 貸倒引当金			△41		△39
流動資産合計			54,906	43.4	41,649
II 固定資産					69.6
1. 有形固定資産					
(1) 建物		3,099		2,891	
減価償却累計額		1,819	1,279	1,627	1,264
(2) 構築物		86		67	
減価償却累計額		73	12	56	11
(3) 機械及び装置		3,941		3,793	
減価償却累計額		3,187	754	3,185	608
(4) アミューズメント 施設・機器		62,395		—	
減価償却累計額		45,584	16,811	—	—
(5) 車両運搬具		0		0	
減価償却累計額		0	0	0	0
(6) 工具器具及び備品		2,987		3,719	
減価償却累計額		2,318	669	2,853	865
(7) 土地			5,251		3,509
(8) 建設仮勘定			251		—
有形固定資産合計			25,031	19.8	6,258
					10.5

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)		当事業年度 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			7		7
(2) 商標権			5		3
(3) ソフトウェア			418		1,271
(4) その他			1,259		232
無形固定資産合計			1,690		1,515
					2.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			904		594
(2) 関係会社株式			16,913		1,261
(3) 出資金			19		6
(4) 関係会社出資金			200		0
(5) 関係会社長期貸付金			5,702		5,192
(6) 破産債権、更生債権等			35		11
(7) 長期前払費用			534		449
(8) 差入保証金			18,273		1,397
(9) 繰延税金資産			2,001		1,440
(10) その他			717		382
(11) 貸倒引当金			△485		△298
投資その他の資産合計			44,817		10,440
					17.4
固定資産合計			71,540		18,213
					30.4
資産合計			126,446		59,863
					100.0

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)			当事業年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※ 4		5, 940			4, 465	
2. 買掛金	※ 4		4, 443			3, 694	
3. 1 年以内返済予定の長期 借入金			1, 660			1, 498	
4. 未払金	※ 4		3, 207			2, 087	
5. 未払役員退職金			－			1, 354	
6. 未払費用			1, 952			1, 609	
7. 未払法人税等			3, 171			133	
8. 未払消費税等			548			502	
9. 未払事業所税			139			50	
10. 前受金			321			614	
11. 預り金			402			456	
12. 前受収益			0			－	
13. 賞与引当金			－			232	
流動負債合計			21, 787	17. 2		16, 700	27. 9
II 固定負債							
1. 長期借入金			2, 178			680	
2. 未払役員退職金			1, 943			62	
3. 長期未払金			35			20	
4. 退職給付引当金			1, 103			770	
5. 預り保証金	※ 4		481			0	
6. 長期預り金			550			－	
固定負債合計			6, 292	5. 0		1, 534	2. 6
負債合計			28, 080	22. 2		18, 235	30. 5

		前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※1		27,369	21.6		15,000	25.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		26,399			8,058		
資本剰余金合計			26,399	20.9		8,058	13.5
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,435			735		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		35,950			24,664		
3. 当期末処分利益		7,584			—		
4. 当期末処理損失		—			6,982		
利益剰余金合計			44,969	35.6		18,417	30.8
IV その他有価証券評価差額金	※5		45	0.0		152	0.3
V 自己株式	※2		△416	△0.3		—	—
資本合計			98,366	77.8		41,627	69.5
負債及び資本合計			126,446	100.0		59,863	100.0

② 損益計算書

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		121, 625	100. 0		117, 286	100. 0	
1. 製品売上高		46, 162			47, 826			
2. 商品売上高		5, 295			3, 777			
3. ロイヤリティ収入		5, 444			6, 394			
4. アミューズメント施設 収入		64, 722			59, 288			
II 売上原価								
1. 製品売上原価								
期首製品たな卸高		748			1, 261			
当期製品製造原価		31, 336			37, 704			
合計		32, 084			38, 965			
他勘定振替高	2, 133	2, 896						
期末製品たな卸高	1, 261	2, 237						
差引計	28, 690	33, 831						
工業所有権等使用料	1, 157	992						
製品売上原価	29, 847	34, 824						
2. 商品売上原価	※ 2		90, 998	74. 8		93, 410	79. 6	
期首商品たな卸高		102			134			
当期商品仕入高		13, 437			6, 016			
合計		13, 539			6, 151			
他勘定振替高		10, 897			4, 455			
期末商品たな卸高		134			29			
商品売上原価		2, 506			1, 666			
3. ロイヤリティ収入原価		1, 241			2, 631			
4. アミューズメント施設 収入原価	57, 401	54, 287		23, 876				
売上総利益		30, 626	25. 2			20. 4		

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※ 3						
1. 広告宣伝費		2,817		2,749			
2. 役員報酬		361		313			
3. 給料諸手当		2,850		2,952			
4. 賞与		1,476		1,530			
5. 退職給付費用		195		204			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		81		-			
7. 貸倒引当金繰入額		16		17			
8. 福利厚生費		850		850			
9. 減価償却費		333		599			
10. 研究開発費		5,358		7,087			
11. 専門用役費		1,146		1,119			
12. その他		3,785	19,272	15.8	4,659	22,085	18.8
営業利益				11,354	9.3		1,790
Ⅳ 営業外収益	※ 4						
1. 受取利息		102		95			
2. 受取配当金		74		108			
3. 為替差益		9		182			
4. その他		86	271	0.2	268	654	0.6
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息		22		33			
2. 貸倒引当金繰入額		174		30			
3. 固定資産除却損		45		33			
4. その他		34	277	0.2	86	184	0.2
経常利益			11,348	9.3		2,260	1.9

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		301			196		
2. 関係会社株式売却益		—			4,722		
3. 貸倒引当金戻入益		—	301	0.2	2	4,922	4.2
Ⅶ 特別損失							
1. 減損損失	※ 5	—			530		
2. 関係会社事業評価損	※ 6	—		—	2,681	3,212	2.7
税引前当期純利益			11,649	9.6		3,970	3.4
法人税、住民税及び 事業税		4,714			2,687		
法人税等調整額		△549	4,164	3.4	△260	2,426	2.1
当期純利益			7,484	6.2		1,544	1.3
前期繰越利益			1,197			1,389	
中間配当額			1,097			9,915	
当期未処分利益			7,584			—	
当期未処理損失			—			6,982	

(1) 製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費		20,047	57.4	22,015	62.7
II 当期労務費		275	0.8	248	0.7
III 当期経費		14,574	41.8	12,858	36.6
(製品開発費)		(13,041)		(10,840)	
(外注加工費)		(1,015)		(1,322)	
(減価償却費)		(87)		(108)	
当期総製造費用		34,897	100.0	35,122	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,035		15,554	
合計		47,933		50,677	
他勘定振替高	※2	1,041		2,616	
期末仕掛品たな卸高		15,554		10,356	
当期製品製造原価		31,336		37,704	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 原価計算方法 個別原価計算制度 (ロット別) を採用しております。	1. 原価計算方法 同左
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
無形固定資産 130百万円	無形固定資産 104百万円
ロイヤリティ収入原価 855百万円	ロイヤリティ収入原価 2,344百万円
その他 56百万円	その他 166百万円

(2) アミューズメント施設収入原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期労務費		12,909	22.5	12,316	22.7
II 当期経費		44,492	77.5	41,971	77.3
(賃借料)		(14,128)		(13,644)	
(減価償却費)		(7,024)		(6,940)	
当期アミューズメント 施設収入原価		57,401	100.0	54,287	100.0

③ 利益処分計算書及び損失処理計算書

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月25日)		株主総会承認年月日		当事業年度 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		区分	注記 番号	金額（百万円）	
I 当期末処分利益			7,584	I 当期末処理損失			6,982
II 利益処分額				II 損失処理額			
1. 配当金		2,195		任意積立金取崩額			
2. 取締役賞与金		230		別途積立金取崩額		7,800	7,800
3. 監査役賞与金		20		III 次期繰越利益			817
4. 任意積立金							
別途積立金		3,750	6,195				
III 次期繰越利益			1,389				

(注) 1 平成16年12月10日に1,097百万円（1株につき20円）の中間配当を実地いたしました。

2 平成17年10月3日に9,915百万円（1株につき90円）の中間配当を実地いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価 基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	製商品・原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 ゲームソフト制作にかかる仕掛品につい ては個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製商品・原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)、アミ ューズメント施設・機器の一部につい ては、定額法によっております。 主な耐用年数 アミューズメント施設・機器 …… 3 ～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェア利用可能期間 研究開発用…………… 3 年 その他…………… 5 年 (3) 長期前払費用 定額法によっております	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属施設を除く) は、定額法によっております。 主な耐用年数 建物…………… 8 ～50年 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。	(3) 長期前払費用 同左 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、経営改革の一環として役員報酬の見直しを行った結果、平成16年 6 月26日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については退職時に支給するため固定負債「未払役員退職金」として表示しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 当社のインセンティブ制度実施規程による賞与の支給に充てるため、当該規定に基づく支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。 また、平成18年 3 月31日の新設分割（「追加情報」参照）に伴い、適格退職年金は結合契約（当社及び新設の株式会社ナムコ）となったため、両社の期末における年金資産及び未認識項目については、各在籍従業員の期末時退職給付債務の比率により計算しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	ゲームソフト制作費の会計処理 当社はゲームソフトについてソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わされて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。 また、その主要な性格については、ゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。 以上のことから当社は、ゲームソフト制作費について、社内にて製品化を決定した段階から、たな卸資産に計上しております。 また、資産計上した制作費につきましては、見込販売数量により売上原価に計上しております。	ゲームソフト制作費の会計処理 同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を充たしている取引については、当該特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権、外貨建予定取引及び借入金の利息 (3) ヘッジ方針 社内権限規定または申請認可に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。同様に、市場金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。 消費税の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(固定資産の減損に係る 会計基準)	固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）が平成16年 3 月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(損益計算書)	前事業年度に販売費及び一般管理費「その他」に含めておりました「専門用役費」（636百万円）は、金額の重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しております。	—————

追加情報

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法	外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年 2 月13 日））に従い、販売費及び一般管理費に356百万円計上しております。	—————
2. 会社分割	—————	(1) 平成17年12月 1 日 平成17年9月30日分割契約書に基づき、親会社である㈱バンダイナムコホールディングスとの間において、当社の営業の一部（当社の子会社の管理及び当社が所有する上場投資有価証券の管理）を㈱バンダイナムコホールディングスが承継する吸収分割を実施しております。 当吸収分割による承継の概要は以下のとおりとなります。 資産合計 13,112百万円 資本合計 13,112百万円 (2) 平成18年3月31日 平成18年1月11日分割計画書に基づき、当社の営業の一部（以下参照）を新設分割の方法によって設立する会社（㈱ナムコ）に承継しております。 ①アミューズメント施設運営事業等 当社のE Tカンパニーが営む事業 ②E Tカンパニーと同種の営業を営む当社の子会社の管理等に関する事業 ③当社のインキュベーションセンター管轄の「レッドゾーン蒲田店」の運営事業及びバリアフリーエンタテインメントディビジョンが営む事業 当新設分割による承継の概要は以下のとおりとなります。 資産合計 42,085百万円 負債合計 3,787百万円 資本合計 38,298百万円

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				
		また、平成18年1月11日分割契約書に基づき、(株)バンダイとの間において、(株)バンダイの営業の一部（家庭用ゲーム機・携帯ゲーム機向けゲームソフト等の企画、開発、製造、販売等(株)バンダイのビデオゲーム事業部が営む事業及び同種の営業を営む(株)バンダイの子会社の管理等に関する事業）を当社が承継する吸収分割を実施しております。当吸収分割に伴い商号を(株)バンダイナムコゲームスに変更しております。 当吸収分割による承継の概要は以下のとおりとなります。 <table><tr><td>資産合計</td><td>4,964百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>4,964百万円</td></tr></table>	資産合計	4,964百万円	資本合計	4,964百万円
資産合計	4,964百万円					
資本合計	4,964百万円					

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																
※1. 授権株式数 普通株式 219,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、授権株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 110,175,236株 ※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 417,455株であります。 3. 偶発債務 下記の会社の銀行借入金・社債及びL/Cに対し債務保証をしております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th><th>保証額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社湯の川観光ホテル</td><td>1,700</td></tr> <tr> <td>ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.</td><td>296 (EUR2,132千)</td></tr> <tr> <td>ナムコ・サイバーテインメントINC.</td><td>239 (US\$2,230千)</td></tr> <tr> <td>ナムコ・ヨーロッパLTD.</td><td>101 (STG £ 500千)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,336</td></tr> </tbody> </table> ※4. 関係会社項目 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 <table> <tbody> <tr> <td>売掛金</td><td>628百万円</td></tr> <tr> <td>前渡金</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td>流動資産「その他」(未収入金)</td><td>19百万円</td></tr> <tr> <td>流動資産「その他」(短期貸付金)</td><td>620百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>18百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>354百万円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>58百万円</td></tr> <tr> <td>預り保証金</td><td>20百万円</td></tr> </tbody> </table> ※5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は45百万円であります。	保証先	保証額 (百万円)	株式会社湯の川観光ホテル	1,700	ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.	296 (EUR2,132千)	ナムコ・サイバーテインメントINC.	239 (US\$2,230千)	ナムコ・ヨーロッパLTD.	101 (STG £ 500千)	合計	2,336	売掛金	628百万円	前渡金	6百万円	流動資産「その他」(未収入金)	19百万円	流動資産「その他」(短期貸付金)	620百万円	支払手形	18百万円	買掛金	354百万円	未払金	58百万円	預り保証金	20百万円	※1. 授権株式数 普通株式 219,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、授権株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 111,000,000株 3. 偶発債務 下記の会社の銀行借入金・社債及びL/Cに対し債務保証をしております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th><th>保証額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.</td><td>304 (EUR2,132千)</td></tr> <tr> <td>ナムコ・サイバーテインメントINC.</td><td>291 (US\$2,480千)</td></tr> <tr> <td>ナムコ・ヨーロッパLTD.</td><td>102 (STG £ 500千)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>698</td></tr> </tbody> </table> ※4. 関係会社項目 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります <table> <tbody> <tr> <td>売掛金</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>流動資産「その他」(未収入金)</td><td>50百万円</td></tr> <tr> <td>流動資産「その他」(短期貸付金)</td><td>370百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>33百万円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>205百万円</td></tr> </tbody> </table> ※5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は152百万円であります。	保証先	保証額 (百万円)	ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.	304 (EUR2,132千)	ナムコ・サイバーテインメントINC.	291 (US\$2,480千)	ナムコ・ヨーロッパLTD.	102 (STG £ 500千)	合計	698	売掛金	0百万円	流動資産「その他」(未収入金)	50百万円	流動資産「その他」(短期貸付金)	370百万円	買掛金	33百万円	未払金	205百万円
保証先	保証額 (百万円)																																																
株式会社湯の川観光ホテル	1,700																																																
ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.	296 (EUR2,132千)																																																
ナムコ・サイバーテインメントINC.	239 (US\$2,230千)																																																
ナムコ・ヨーロッパLTD.	101 (STG £ 500千)																																																
合計	2,336																																																
売掛金	628百万円																																																
前渡金	6百万円																																																
流動資産「その他」(未収入金)	19百万円																																																
流動資産「その他」(短期貸付金)	620百万円																																																
支払手形	18百万円																																																
買掛金	354百万円																																																
未払金	58百万円																																																
預り保証金	20百万円																																																
保証先	保証額 (百万円)																																																
ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.	304 (EUR2,132千)																																																
ナムコ・サイバーテインメントINC.	291 (US\$2,480千)																																																
ナムコ・ヨーロッパLTD.	102 (STG £ 500千)																																																
合計	698																																																
売掛金	0百万円																																																
流動資産「その他」(未収入金)	50百万円																																																
流動資産「その他」(短期貸付金)	370百万円																																																
買掛金	33百万円																																																
未払金	205百万円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 アミューズメント施設・機器 1,698百万円 アミューズメント施設収入原価 386百万円 その他 48百万円	※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 アミューズメント施設・機器 2,396百万円 アミューズメント施設収入原価 192百万円 その他 308百万円
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 アミューズメント施設・機器 4,853百万円 アミューズメント施設収入原価 6,021百万円 その他 23百万円	※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 アミューズメント施設・機器 1,271百万円 アミューズメント施設収入原価 3,171百万円 その他 12百万円
※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は5,358百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は7,087百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※4. 受取配当金には関係会社からのものが65百万円含まれております。 <	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																																				
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>アミューズメント施設・機器</td><td>21</td><td>14</td><td>6</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>93</td><td>32</td><td>60</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>23</td><td>12</td><td>11</td></tr><tr><td>合計</td><td>138</td><td>59</td><td>79</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>27百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>51百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>79百万円</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>30百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>30百万円</td></tr></table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1年以内</td><td>276百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>2,058百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,335百万円</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	アミューズメント施設・機器	21	14	6	車両運搬具	93	32	60	工具器具及び備品	23	12	11	合計	138	59	79	1年以内	27百万円	1年超	51百万円	合計	79百万円	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	30百万円	1年以内	276百万円	1年超	2,058百万円	合計	2,335百万円	(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>42</td><td>10</td><td>32</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>36</td><td>5</td><td>31</td></tr><tr><td>合計</td><td>78</td><td>15</td><td>63</td></tr></table> 同左 2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>16百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>47百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>63百万円</td></tr></table> 同左 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>30百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>30百万円</td></tr></table> 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1年以内</td><td>12百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>83百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>95百万円</td></tr></table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	42	10	32	工具器具及び備品	36	5	31	合計	78	15	63	1年以内	16百万円	1年超	47百万円	合計	63百万円	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	30百万円	1年以内	12百万円	1年超	83百万円	合計	95百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
アミューズメント施設・機器	21	14	6																																																																		
車両運搬具	93	32	60																																																																		
工具器具及び備品	23	12	11																																																																		
合計	138	59	79																																																																		
1年以内	27百万円																																																																				
1年超	51百万円																																																																				
合計	79百万円																																																																				
支払リース料	30百万円																																																																				
減価償却費相当額	30百万円																																																																				
1年以内	276百万円																																																																				
1年超	2,058百万円																																																																				
合計	2,335百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車両運搬具	42	10	32																																																																		
工具器具及び備品	36	5	31																																																																		
合計	78	15	63																																																																		
1年以内	16百万円																																																																				
1年超	47百万円																																																																				
合計	63百万円																																																																				
支払リース料	30百万円																																																																				
減価償却費相当額	30百万円																																																																				
1年以内	12百万円																																																																				
1年超	83百万円																																																																				
合計	95百万円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成18年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払退職金否認額 803百万円 たな卸資産評価損否認額 519百万円 投資有価証券等評価損否認額 471百万円 減価償却費超過額 698百万円 退職給付引当金否認額 447百万円 未払事業税等 365百万円 その他 99百万円 繰延税金資産小計 3,405百万円 評価性引当額 △487百万円 繰延税金資産合計 2,917百万円 (繰延税金負債) その他 △31百万円 繰延税金負債合計 △31百万円 繰延税金資産の純額 2,886百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払退職金否認額 583百万円 たな卸資産評価損否認額 450百万円 投資有価証券等評価損否認額 388百万円 減価償却費超過額 985百万円 退職給付引当金否認額 312百万円 減損損失 215百万円 繰越欠損金 569百万円 未払事業税等 52百万円 その他 270百万円 繰延税金資産小計 3,829百万円 評価性引当額 △586百万円 繰延税金資産合計 3,242百万円 (繰延税金負債) その他 △121百万円 繰延税金負債合計 △121百万円 繰延税金資産の純額 3,121百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に参入されない項目 0.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2% 住民税均等割額 1.6% 試験研究費・IT投資の特別控除 △6.4% その他 △0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.8%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 評価性引当額の増減 30.8% 交際費等永久に損金に参入されない項目 1.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.9% 住民税均等割額 4.2% 試験研究費・IT投資の特別控除 △15.3% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.1%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	893.93円	375.03円
1株当たり当期純利益	65.91円	14.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため算出しておりません。 平成16年11月19日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割いたしました。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報につきましては、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 852.22円 1株当たり当期純利益額 54.83円 潜在株式調整後 53.87円 1株当たり当期純利益額	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	7,484百万円	1,544百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	250百万円 (250百万円)	— —
普通株式に係る当期純利益	7,234百万円	1,544百万円
普通株式の期中平均株式数	109,758,418株	110,045,988株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

株式移転による完全親会社設立の件

当社及び㈱バンダイは、平成17年6月25日及び同年6月23日に開催したそれぞれの定時株主総会において、株式移転により両社の完全親会社となる㈱バンダイナムコホールディングスを設立することを決議いたしました。なお、詳細については、「(1)連結財務諸表 (重要な後発事象) 1 株式移転による完全親会社設立の件」に記載のとおりであります。

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当該事項はありません。

④ 附属明細表

有価証券明細表

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他 有価証券	日活(株)	5,425,000	439
		ビットワレット(株)	400	50
		シリコンスタジオ(株)	200	35
		プレビ(株)	20,000	25
		(株)ネクスエンタテインメント	50	18
		(株)デジタルエンタテインメントアカデミー	40	2
		デジタルハリウッド(株)	200	1
		(株)ヤッパ	100	1
		(株)クラフト&マイスター	25	1
		その他11社	11,727	21
計			5,457,742	594

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,099	— 281	479 10	2,891	1,627	118	1,264
構築物	86	— 2	20 0	67	56	1	11
機械及び装置	3,941	— 220	— 368	3,793	3,185	344	608
アミューズメント施設・ 機器	62,395	— 7,624	59,038 10,981	—	—	6,783	—
車両運搬具	0	— —	— —	0	0	—	0
工具器具及び備品	2,987	627 425	185 135	3,719	2,853	332	865
土地	5,251	— —	1,212 530	3,509	—	—	3,509
建設仮勘定	251	— 2,197	28 2,421	—	—	—	—
有形固定資産計	78,015	627 10,752	60,965 14,447	13,981	7,723	7,580	6,258
無形固定資産							
借地権	7	— —	— —	7	—	—	7
商標権	8	— —	3 —	4	1	0	3
ソフトウェア	852	156 1,482	361 266	1,864	592	422	1,271
その他	1,260	— 546	33 1,539	233	1	0	232
無形固定資産計	2,129	156 2,028	399 1,805	2,110	594	423	1,515
長期前払費用	873	72 412	416 264	676	226	202	449

(注) 当期増加、減少のうち主な内容は次のとおりであります。

① 増加

当期増加額欄の上段の金額は、全て平成18年3月31日に㈱バンダイの営業の一部を吸収分割したことに伴う引継額であります。

アミューズメント施設・機器	新設直営店	9店	1,262百万円
	既存店増設及び更新		6,345百万円
建設仮勘定	新設直営店	9店	635百万円
	既存直営店	81店	1,011百万円
	建物外壁・増床工事他		551百万円
ソフトウェア	オラクルEBS関連		1,091百万円

② 減少

当期減少額のうち上段の金額は、全て平成18年3月31日に当社の営業の一部を新設分割により設立した会社（㈱ナムコ）への承継額であります。

アミューズメント施設・機器	除売却	10,981百万円
土地	減損損失	530百万円
無形固定資産 その他	オラクルEBS構築費用	1,091百万円

資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		27,369	—	12,369	15,000
資本金のうち既発行株式	普通株式（株）	(110,175,236)	注1 (824,764)	(—)	(111,000,000)
	普通株式（百万円）	27,369	—	注2 12,369	15,000
	計（株）	(110,175,236)	(824,764)	(—)	(111,000,000)
	計（百万円）	27,369	—	12,369	15,000
資本準備金及びその他資本剰余金	資本準備金株式払込剰余金（百万円）	26,399	—	注3 18,341	8,058
	計（百万円）	26,399	—	18,341	8,058
利益準備金及び任意積立金	利益準備金（百万円）	1,435	—	注4 700	735
	任意積立金別途積立金（百万円）	35,950	注5 8,714	注5 20,000	24,664
	計（百万円）	37,385	8,714	20,700	25,399

- (注) 1. 平成18年3月31日付の㈱バンダイとの吸収分割に際し新たに発行された普通株式824,764株であります。
2. 平成18年3月31日付の㈱ナムコ新設分割による減少であり、分割計画書で定めたものであります。
3. 資本準備金の当期減少額の内、13,112百万円は平成17年12月1日付の会社分割によるものであり、5,228百万円は平成18年3月31日付会社分割によるものであります。
4. ㈱ナムコ新設分割による利益準備金の減少であり、分割計画書で定めたものであります。
5. 別途積立金の当期増加8,714百万円の内3,750百万円は第50期利益処分による積立であり、4,964百万円は㈱バンダイとの吸収分割に伴い増加した受け入れ額であります。また、当期減少額は、㈱ナムコ新設分割による減少であり、分割計画書で定めたものであります。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	526	747	26	注 909	337
賞与引当金	—	232	—	—	232

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」のうち500百万円は洗替による戻入れであり、409百万円は平成18年3月31付の新設分割による㈱ナムコへの承継による減少であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1. 不所持株券の交付請求による場合：1枚につき300円 2. その他の場合：無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告 によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.bandainamco.co.jp/ir/
株主に対する特典	年2回、3月末日及び9月末日現在の100株以上を所有する株主に対し、 次のとおり所有株数に応じて株主優待券を贈呈する。 ① 100～ 499株…一律に株主優待券1,000円分を贈呈 ② 500～ 999株…一律に株主優待券2,000円分を贈呈 ③ 1,000～4,999株…一律に株主優待券3,000円分を贈呈 ④ 5,000～9,999株…一律に株主優待券5,000円分を贈呈 ⑤ 10,000株以上 …一律に株主優待券10,000円分を贈呈 ※平成17年12月贈呈：イタリアン・トマト食事券 平成18年6月贈呈：こども商品券

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 半期報告書

（第 1 期中）（自 平成17年 9 月29日 至 平成17年 9 月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年10月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 2 号（募集によらないで取得される有価証券の発行の決議）及び第 6 号の 2（提出会社が完全親会社となる株式交換に係る契約の締結）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年11月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年 3 月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 6 号の 2（提出会社が完全親会社となる株式交換に係る契約の締結）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年 4 月 5 日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月26日

株式会社バンダイナムコホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 修二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイナムコホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンダイナムコホールディングス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月13日にドイツのZapf Creation AG社の株式を会社の在フランスの子会社BANDAI S.A. の100%子会社である在ドイツの子会社BANDAI GmbHを通じて、公開買付けにより取得することを決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月26日

株式会社バンダイナムコホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 修二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイナムコホールディングスの平成17年9月29日から平成18年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンダイナムコホールディングスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。